第10版

政策科学って何？
POLICY SCIENCE

政策科学の学び方を知り、将来の社会創造のため、
現代社会の問題をともに考えてみよう

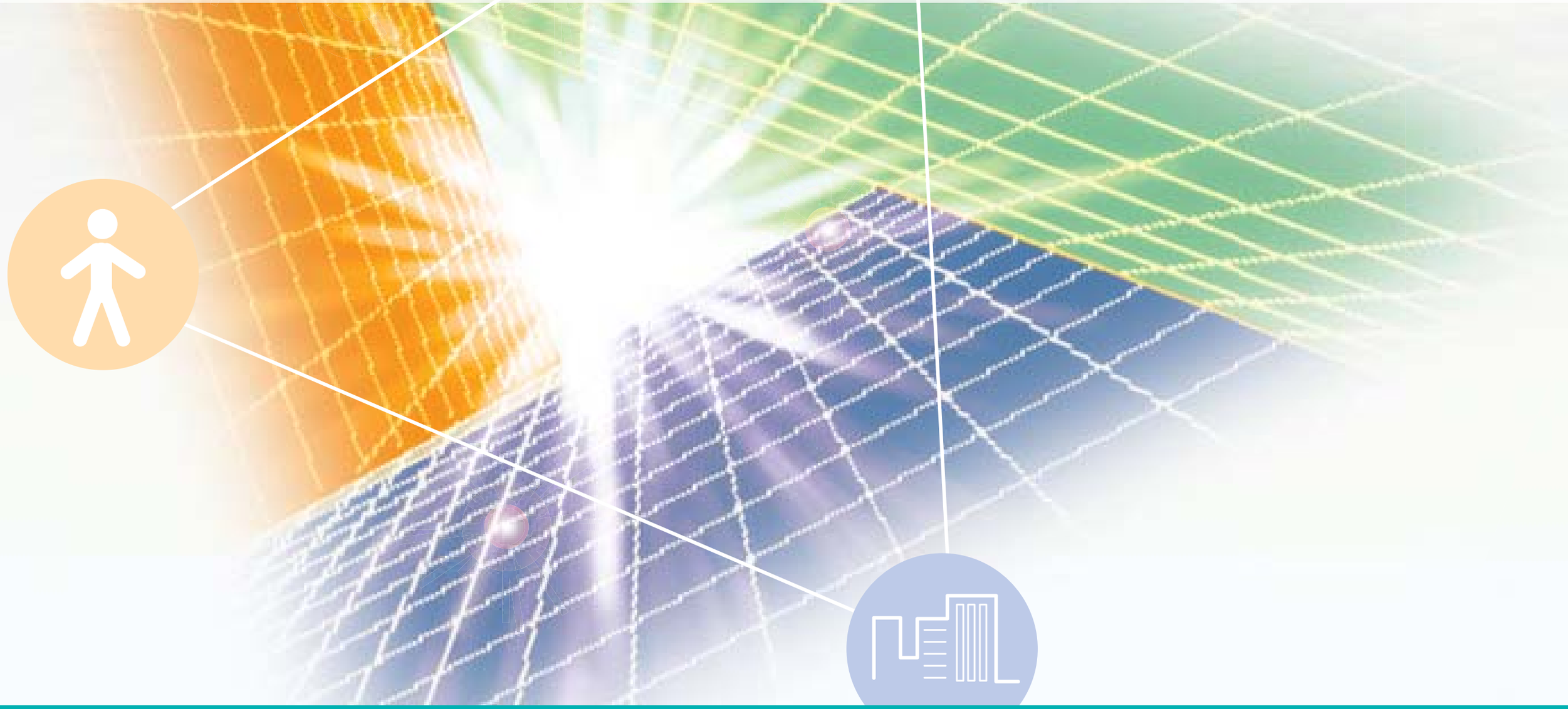
立命館大学 政策科学部

第10版

政策科学って何？

POLICY SCIENCE

政策科学の学び方を知り、将来の社会創造のため、　現代社会の問題をともに考えてみよう



立命館大学 政策科学部

問題指向・
実践指向の学問

政策科学とは、現代社会で起きているさまざまな問題の本質をみきわめ、どのように解決するかを研究する学問です。

政策科学部では、幅広い領域の学問を総合的に学ぶとともに、理論と現場重視のカリキュラムを通じて、長期的展望にたち実施可能な解決策を考察・提示できる「政策実践力」と「政策構想力」のある人間を育成します。

広い視野で社会の問題を見つめ、探究し、解決方法を提言できる人間を育成します。

発見
多角的な視点を養う

▶

調査
フィールドワークで現場を調べる

▶

探究
ゼミで興味のあるテーマを探る

▶

発信
学びの成果を社会へ発信する

「政策実践力」と「政策構想力」

―それは、社会を深く考え、あらゆる場面に役立つ力。

政策科学とは、社会における問題の原因を明らかにした上で、多様な利害関係者の立場を考慮しながら最善の解決策を提示する、いわば「問題解決型の学問」です。政策科学の研究では、社会で起きている具体的な問題に対してその本質をみきわめ解決策を提示していくことが重要です。そのために、社会科学の基礎を幅広く学び、それらを総合して現場で実践し、そのプロセスで得た知見を理論と交互にフィードバックして学びを深めていきます。そこに政策科学を研究する面白さがあります。

政策科学を学ぶことによって身につくのは、広い視野と確かな知識に基づいて政策目標について学び、豊かな経験と役立つスキルを駆使して政策を実現する政策実践力です。そして長い時間と広い空間をみすえて研究を推進し、混沌とした状況の中でも情報を収集し、将来ヴィジョンを大局的な観点から描くことができる政策構想力です。

「東日本大震災では未曽有の被害を受けた日本。政策科学の３つの視点から、どんな問題が見えるだろう」

公共政策系では

公共体の合意形成の仕組みを改めて見直す時では。

例えば、野球チームならメンバー全員が共通の目的を持っているので、物事を決めることは比較的簡単です。ところが、公共体と呼ばれる組織・集団（国や地方自治体）は、皆がそれぞれ異なる思惑を持っているため、合意形成が難しいのです。公共政策系は、思惑の違う個人や集団がどうやって合意を形成するのかを考える領域です。東日本大震災によって生じた問題も、組織や集団のさまざまな思惑によって、なかなか進展していません。それは、長年続いてきた公共体の議論や決定の仕組みが、すでにうまく機能しなくなっているからです。また、現在は交通や通信手段の発達によって、政府に代わる新たなうねりが起ころうとしています。それらをうまくコーディネートできる社会組織や制度を作っていくことが、今後の課題だと考えています。

重森 臣広 教授

専門分野／政治学、政治思想 担当科目／公共哲学、政治思想　他

環境開発系では

被災者の居住支援に 官民一体で考える必要あり。

私の専門分野は住宅政策ですので、被災者の居住支援政策について関心を持っています。今回の東日本大震災における被災者への公的住宅の提供に際しては、既存の公営住宅とともに民間住宅の活用も重要になっており、そのために民間と行政の連携をどのように構築していくのかが政策課題となっています。被災地の問題に限らず、少子高齢化と人口減少が進む日本社会において、都市環境の整備は重要な政策課題です。環境開発系の学びがめざす「サステイナブル（持続可能）な社会環境」とは、エネルギーや自然環境の問題だけでなく、あらゆる人々が生き生きと暮らせる公正な都市環境のことも含まれます。普段から町を歩いたり地域活動に関わったりするなど積極的に都市環境や地域の課題を経験することで、問題意識を育ててください。

式 王美子 准教授／博士（都市計画学）　専門分野／ 都市政策、都市住宅研究、都市空間構造文析

担当科目／ 都市からみる政策科学　他

社会マネジメント系では

老舗の知恵に倣い、日本が進むべき道を探る。

日本は永い歴史の中で、大災害や戦争など多くの危機を体験しています。私の研究する企業、特に老舗などには古くから危機に対処してきた知恵が残されています。これらの知恵を見直し、今の社会に適合する形で提示できれば、これからの日本の進むべき道が見えてくるのではないでしょうか。
また、現在、原発問題・電力不足に多くの企業が知恵を絞っています。過去からの知恵を使うだけでなく、今取り組まれていることを将来のために記録しておくことも必要です。今回の東日本大震災によって引き起こされた問題は、解決までに時間がかかります。皆さんもいずれこの問題に取り組む日が来るでしょう。問題解決の現場に必要とされるのは理論と行動力の両方です。政策科学部の学びを通して、その2つを兼ね備えた人材へ成長してください。

服部 利幸 教授　専門分野／ 管理会計、経営戦略分析　担当科目／ 財務分析論、現代経営学入門　他

現代の課題から、解決策を探る「３つの視点」

政策科学部では、複雑に関連し合っているさまざまな社会問題を理解し、解決する道を探るために
「公共政策系」「環境開発系」「社会マネジメント系」の３つの学系を設定しています。
これらの学系を系統的・横断的に学び、多角的な視野と幅広い知識を身に付けます。

●公共政策系

行政機関の活動は、住民や企業など広範囲に影響を及ぼすため、政策の立案・実施にはバランス感覚と広い視野が必要です。公共政策系では、公共政策が実現されるプロセスを理解するとともに、政治学や法律学などさまざまな側面から実際の政策事例まで学びます。

●環境開発系

大量生産・大量廃棄の経済システム、地域格差など、さまざまな要因が絡む環境開発問題。公害など地域の問題から、貧困と紛争など地球レベルの課題まで、社会科学と自然科学の両面からのアプローチを行い、持続可能な社会の実現に取り組みます。

●社会マネジメント系

経済政策の理論や経営戦略、高齢化社会における福祉課題やジェンダー問題など、多様な領域をカバーするカリキュラムを設定。ビジネスの最前線、NPOや行政機関など、政策の現場でリーダーとなる人材を育てます。高度情報化社会に対応するIT関連の専門領域も学びます。

４年間の学び

1回生

発見：多角的な視点を養う

●コア科目：基礎演習・プロジェクト入門

まずは課題の発見から。3つの学系の基礎的な科目や専門科目、ヴィジョン科目を履修し、広い視野を養います。グループディスカッションやディベートで、批判的思考力と論理的表現力を鍛えます。

フリーディスカッション

４年間の学び

2回生

調査：フィールドワークで現場を調べる

●コア科目：政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ・Ⅱ

小グループを組みプロジェクト研究へ。政策策定の現場でフィールドワークを実施。現場での問題や当事者間の利害関係などについて考察を深め、まとめた政策を報告会で発表します。

グループワーク

英国プロジェクト

４年間の学び

3回生

探究：ゼミで興味のあるテーマを探る

●コア科目：政策構想演習I・II

具体的な課題解決策を探究。約15名のゼミで、各自がテーマを決めて研究に取り組みます。
担当教員のサポートを受けながら政策科学の研究を深め、ゼミの成果を論文にまとめます。

■2012年度 PS Exposition優勝学生
「メタデータを用いた地域情報蓄積・共有システムの提案—地域猫を対象に—」

■2012年度 PS Exposition準優勝学生
「アメリカ覇権と共和主義思想」

４年間の学び

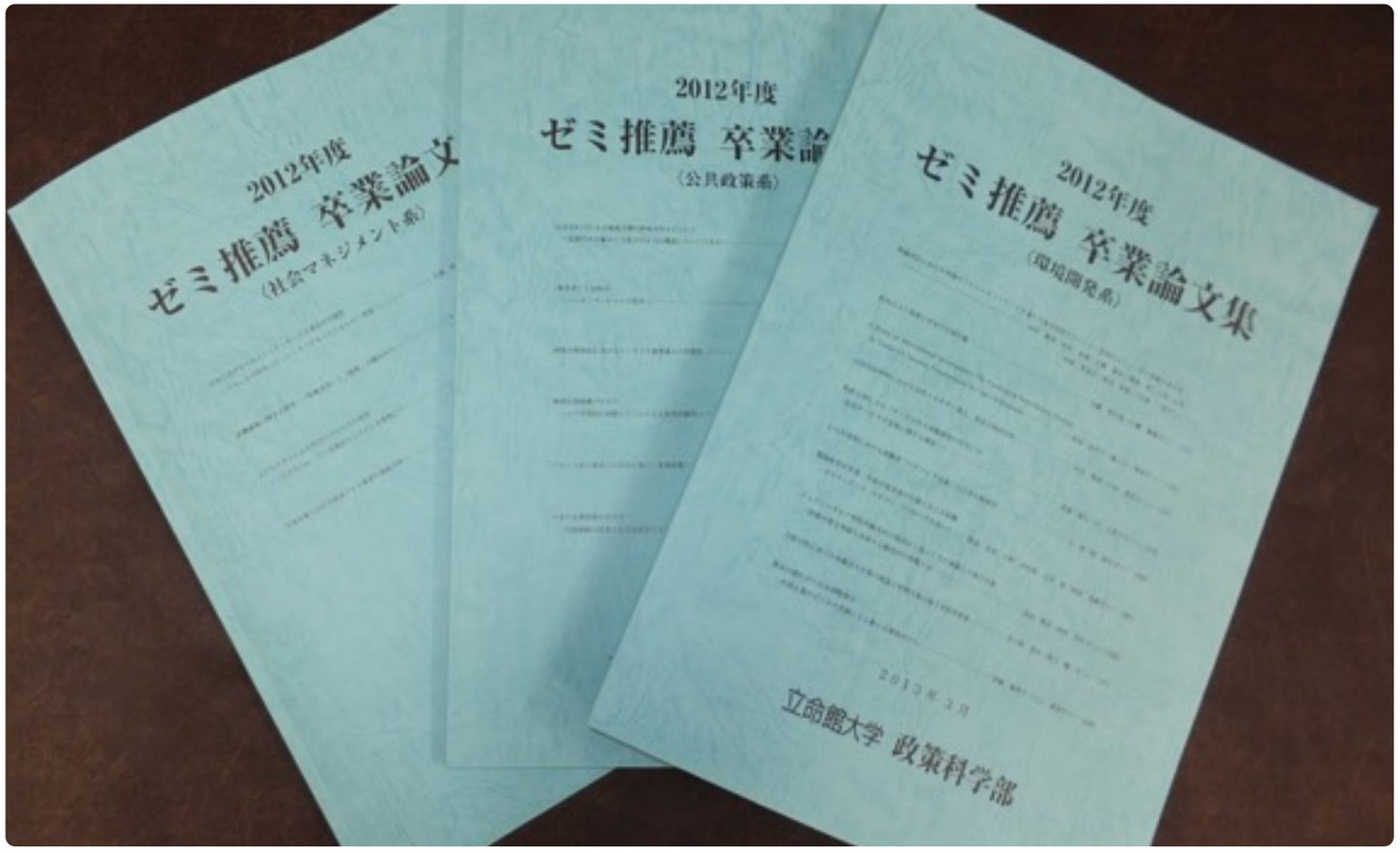
4回生

発信：学びの成果を社会へ発信する

●コア科目： 政策構想演習III・学士論文

卒業研究に取り組みます。多くの国内外の先行研究をふまえながら、本格的な学術論文にまとめます。
論文としての完成度や情報処理能力も重視されます。

■卒業論文
「中国とソ連の国際法理論」
The Theories of the International Law in China and the Soviet Union



実践を通じて政策科学の視点を学ぶ「政策実践研究プロジェクト」

政策科学部のユニークな科目に、２回生で取り組む「政策実践研究プロジェクト」があります。
自分たちで設定したテーマを、プロジェクトごとにフィールドワークや文献調査から政策を作り上げ、12 月の報告会でプレゼンテーション。
実践を通じて、政策科学の視点とグループでの研究方法をしっかり身に付けます。

自主
プロジェクト

鞆の浦プロジェクト

景観保全と日常的利便性の両立は可能か? ―広島県福山市鞆町を例に―

快適な生活か?港の美しい景観か?
広島・鞆の浦の景観論争について調査。

広島県福山市鞆の浦は、古い港町として有名な観光名所です。しかし、中心部の道幅が狭く日常生活に支障を来たすため、行政が港を埋め立て道路を造る計画を立てたところ、景観保全を主張する住民の反対に遭い、係争が現在も続いています。本研究では、日常的な利便性と景観保全を両立できないかと考え、文献調査の他、現地調査も実施しました。実際に現場へ行って調べてみると、本や新聞記事では知ることのできない生きた情報がたくさん見つかり「現場を知る大切さ」を認識しました。結果、有意義な結論を導くことができ、新聞にも取り上げていただきました。この研究は今後も継続したいと考えています。

鞆の浦プロジェクト
代表　中原 岳さん（右から２人目）

坂本龍馬が「いろは丸事件」で紀州藩と談判したという建物で

映画やドラマの舞台として有名な鞆の浦周辺の風景

特定
プロジェクト

ベトナムプロジェクト

ベトナム金融システムにおける政策トレードオフ

ベトナムが今後も経済発展を遂げていくためには？
金融システムを改善するための政策を思案する。

ポストチャイナとして注目されているベトナムですが、通貨(ドン)の安定など今後の成長には大きな課題があります。そこでベトナムプロジェクトでは、通貨の安定と密接に関係する金融システムの現状を把握し、今後の課題や提言へつなげるため、現地調査を実施しました。ハノイやホーチミンを訪れ、金融業に関わる日本人駐在員、現地銀行や外資系企業への聞き取り調査を行い、日本で入手できるマスメディアや書籍、インターネットからの情報と現状との乖離を認識し、現場を訪れて確かめる意義を実感した調査となりました。また、現地で想定とは異なる情報を得たことによって、帰国後の文献調査の視点がかわり、政策間のトレードオフという政策提言の難しさを発見するなど、調査後の学びにも大きく影響を与えました。

ベトナム人学生との意見交換

現地銀行への聞き取り取り調査

中小企業の工場見学

政策実践研究プロジェクト　テーマ例

■情報プロジェクト

「企業の宣伝手法としてのtwitter
ー消費者側から見たその有効性ー」

■フランスプロジェクト 時間政策班

「女性の労働問題におけるフランスの時間政策についての研究
～時間の観点から働く女性の生活を考える重要性～」

■地域活性化プロジェクト

「映像ロケによる地域活性化の可能性」

■カンボジアプロジェクト

「カンボジアにおける現在の電力供給構造は
今後の経済発展を妨げる」

■中国プロジェクト

「中国の水不足についての考察
～大連市・瀋陽市での現地調査を通じて～」

■ドイツプロジェクト

「ドイツの都市政策から見るまちづくり」

中国プロジェクト フィールドワークの様子

「キャリアデザイン」による「現場力」が生きる多様な進路

カリキュラム体系のほとんどがキャリアデザインとも言えるのが政策科学部。
経験の幅広さとグループディスカッションやプレゼンテーションで鍛えた表現力を面接で生かし、多くの学生が希望の進路・就職を切り拓いています。社会の現場でのフィールドワークなどを通して鍛えてきた実践力は、あらゆる企業で重要視されています。
政策科学部生は「どの企業に行きたいか」よりも「企業に入って何がしたいか」という意識が強いのが特長です。

IT

野添さんが政策科学部で学んで良かったと思うのはどういう点ですか？

学生時代に培った“行動力”が今の仕事に生きています。

政策科学部で学んで良かったと思うことは、フィールドワークを通じて「とりあえず行動に移す」癖を身に付けたことです。現場を見て初めて分かることも多々ありますから、何か思い悩んだときは、まず現場に行ってヒントを探るようにしています。私も学生時代は好奇心の赴くまま多くの講義を受講し、結果的に自身の成長につながったと自負しています。学生のうちに、やりたいことに思い切り挑戦してください。

日本マイクロソフト株式会社
リテールビジネス事業部
アカウントリプレゼンタティブ
2009年3月卒業
野添 智紗さん

家電量販店やオンライン店舗を通じて、製品を一般消費者に購入していただくための営業アプローチを担当。
学生時代は、地域・行政・学校が協働して教育改善を行う仕組みについて研究していました。

国際協力

財団法人日本国際協力センター（JICE）
海外事業部地域２課
2009 年 3 月卒業
太田 邦彦さん

将来の夢に向けて、学生のうちに、やるべきことがあれば教えてください。

興味あるものに全力で挑んでみることが大事。

学生時代はインドの初等教育とNGOについて研究し、国の開発支援には、「モノ」を提供するだけでなく、優秀な「ヒト」を育てることが最も大切だということを学びました。学生のうちは、まず自分が興味を引かれる何かに思い切り打ち込んでください。そして、いろんな国に旅に出て現地の人と直接話し、その国の空気を肌で感じてほしいですね。そこで得た経験は自分を信じる大きな力になるはずです。

「サウジアラビア・日本自動車高等技術研修所（SJAHI)」プロジェクトを担当。自動車技術の指導に当たる専門家の派遣や、運営者育成のための研修プログラム作成・実施などに関わっています。

行政

京都市役所
保健福祉局障害保健福祉課
2006 年 3 月卒業
谷口 真理さん

谷口さんは今の仕事において、学部の学びをどう生かせていますか？

公務員に必要なのは、全体を俯瞰できる多角的な視野。

公務員は、自治体の政策全体の中で、どのような制度が求められ、どうすれば有効に機能するかを考えながら制度を構築していく必要があります。そのような場面で、政策全体を俯瞰し、各政策がどのように関連するかを学んだ政策科学部での経験が大いに役立っていると感じています。
比較的時間に余裕がある学生のうちに、できるだけたくさんの人と出会い、多様な価値観に触れることで自分磨きをしてください。

障害がある方が自立した生活を送れるよう、制度面で支援をしています。在学中は日本とスウェーデンの福祉制度の国際比較について研究。今の仕事を志望するきっかけとなりました。

巻頭言

政策科学部長　重森 臣広

この冊子は、政策科学部のことを、より深く知ってもらうために書かれました。政策科学部ができた理由、政策科学という学問、政策科学の学びを知ってもらい、皆さんと一緒に勉強することになる政策科学部のスタッフ、政策科学部の研究成果の一端を紹介することで、この学部の特性と魅力を理解してもらいたいというのが私たちの願いです。

「政策（Policy）」の名前をもった学部や学科は、現在、全国で80を超えるといわれます。その中で、立命館大学の政策科学部は、慶應義塾大学総合政策学部（1990年）、中央大学総合政策学部（1993年）に続く、3番目の学部として、1994年に開設されました。

立命館大学で政策科学部を設置しようという機運が高まったのは、1990年代に入ってすぐのことでした。よく知られているように、1990年代は、バブル経済が崩壊したあとの時代であり、政治、行政、経済など様々な分野で解決すべき問題は山積し、近代日本が掲げた欧米諸国への「キャッチアップ（追いつき追い越せ）」や経済成長といった目標が揺らぎ、新しい指針の発見が迫られはじめた時代でした。

日本社会にとっての新しい指針の発見——これは、21世紀に生きる私たちに課せられ続けている問題でもあります。大事なことは、この難問が複雑で総合的な性格をもっているという点です。こんにちの政策課題は、どれをとっても、相互に複雑に絡みあっています。グローバル化の時代といわれるように、国内問題と国際問題とを別々に扱うことが難しくなっています。たとえば、環境汚染の問題は国境を超えて拡がり、日本から遠くはなれた地域の紛争や戦争が、私たちの生活を直撃します。

他にもたくさんの例をあげることができるでしょう。私たちの世界、私たちの時代に起こっているさまざまな問題が、どれもこれも互いに関連しあっていることを忘れてはなりません。戦争、環境汚染、飢餓、高齢化、雇用、犯罪——放置できないたくさんの問題があります。これらの問題の背後には、苦しんだり、悲しんだり、悩んだりしているたくさんの人びとがいるからです。その苦しみ、悲しみ、悩みを少しでも和らげるためにはどうしたらよいのでしょうか。

そうした問題を理解し、その問題を解決する道を探るためには、複眼的で総合的な視野が必要です。広い視野をもって現代世界、現代社会の問題に接近し、それを解決できる人材が必要です。問題を発見し、その解決までを見通すこのできる、そのような人材を育成するために生まれたのが、政策科学部です。

1994年の政策科学部創設に続いて、1997年には大学院政策科学研究科（修士課程）、1999年には大学院の博士後期課程が開設されました。前述の理念の下で、多くの人材が政策科学部・政策科学研究科から巣立っていきました。立命館大学の政策科学部は、2013年に満20歳を迎えました。その軌跡とこれからの可能性を、この冊子を通じて少しでも知っていただければと思います。

※役職名・職位は2014年4月のものである

学びの最前線

POLICY SCIENCE

1.世界のトップレベルを目指す政策研究

村山　　皓 教授　　・政治学
・政治文化論
・公共政策

■（聞き手、以下同じ）政策科学部に入学する学生が、それまでに、政策科学という言葉を聞くことはさほど多くないでしょう。そこで、政策科学という学問領域のイメージをふくらませるために、敢えて、「世界トップレベルを目指す政策研究」の可能性が、立命館大学の政策科学部・政策科学研究科にあるのかどうかを、先生におたずねしたいと思います。

私は、その可能性があると考えますし、この学部・研究科で学ぶことは、世界トップレベルを目指す政策研究につながると思います。どのようなものを世界トップレベルの研究と言うかは難しいですが、その研究が、世界の多くの人々や様々な社会にとって魅力的であることが、世界トップレベルの条件であるのは間違いないでしょう。具体的には、ここでの研究活動が魅力的、つまり、他にない魅力があると思って、世界の国々から、様々な留学生が、われわれの政策科学部・研究科に学びに来るなら、それは、トップレベルへの一つの証になるかもしれません。

立命館大学は、2009年度の文部科学省の国際化拠点整備事業に採択され、日本の大学の国際化を担う13の主要な大学の一つと位置づけられました。そのような立命館大学の中にあって、政策科学部・政策科学研究科だけが、現在、唯一、学部、修士課程、博士課程のすべてで英語コースを持つことになっています。英語コースは、留学生だけではなくこのコースの日本人学生も、英語だけで学士、修士、博士を取得できるものです。その点で、われわれの学部・研究科は、日本の大学の国際化の先頭を走る役割を果たさなければなりません。そのためには、日本や日本語への留学生の興味に応

えるだけではなく、学部・研究科での専門的な勉学や研究活動そのものが、世界トップレベルを目指す政策研究へとつながる魅力を備える必要があります。そのように魅力的な研究の可能性は、留学生のみに限られません。むしろ、日本人学生・院生にとって、魅力的な研究であってこそ国際化の役割を担えるのです。さらに、学生・院生にとどまらず日本および世界の研究者にとって、立命館大学政策科学部・政策科学研究科が、より良い政策決定への貢献という政策科学の研究目的の達成に向けて、魅力的な知的作業の場であることが求められます。そのような、国際的な政策研究の可能性が、われわれの学部・研究科にはあります。

■そのような世界トップレベルの政策科学の研究を、われわれの学部・研究科で行うのは、一見、困難に思えますが、いかがでしょうか。

　われわれの学部・研究科の研究領域である政策科学（Policy Science）において、世界トップレベルの研究がどのようなものか、また、それをわれわれがどのように目指せるかを説明するのは簡単ではありませんが、目指せる可能性は十分にあります。国際的な研究・教育の市場では、研究・教育において優秀な研究者と学生の獲得に向けて、世界の大学はしのぎを削っています。敢えて市場と表現したのは、その熾烈さは、産業の世界市場と同じように、将来の国の運命に影響を与えるほどの状況にあるからです。日本では、そのような熾烈な争いは、理工系のものと思われがちですが、政策研究のような社会科学の領域でも同じように、どこの大学の研究・教育が魅力的かに、世界中が目を向けているのです。

　そのような市場で、われわれの学部・研究科の政策科学には、世界トップレベルのどのような研究があると示せるかが重要です。政策の研究には、個々の政策内容を研究するものと、政策の作られる過程を研究するものの二種類があります。私は政策決定過程のトップレベルの研究に注目しています。政策科学での魅力的な政策研究への困難の第一は、政策科学の研究が何かを示すのが難しいことです。第二の困難は、政策科学における政策研究をどのようにすれば魅力的なものにできるかの判断が難しいことです。これらの困難に打ち勝ってこそ、立命館大学政策科学部・研究科に世界から学生や研究者が集まり、教育の質も高まっていくことになります。魅力的な世界トップレベルの政策研究は一種類ではありません。トップレベルになるのがきわめて困難な方向もあれば、比較的可能なトップレベルへの方向もあるでしょう。日本での政策科学研究が世界のトップレベルになれる可能性は

あると思いますし、われわれの学部・研究科がトップレベルの研究を、世界に向けて発信できる余地は、比較的大きいと思います。

■政策科学の研究が「何か」を示すことの難しさにもかかわらず、われわれの学部・研究科がトップレベルの研究を、世界に向けて発信できる余地はどこにあるのでしょうか。

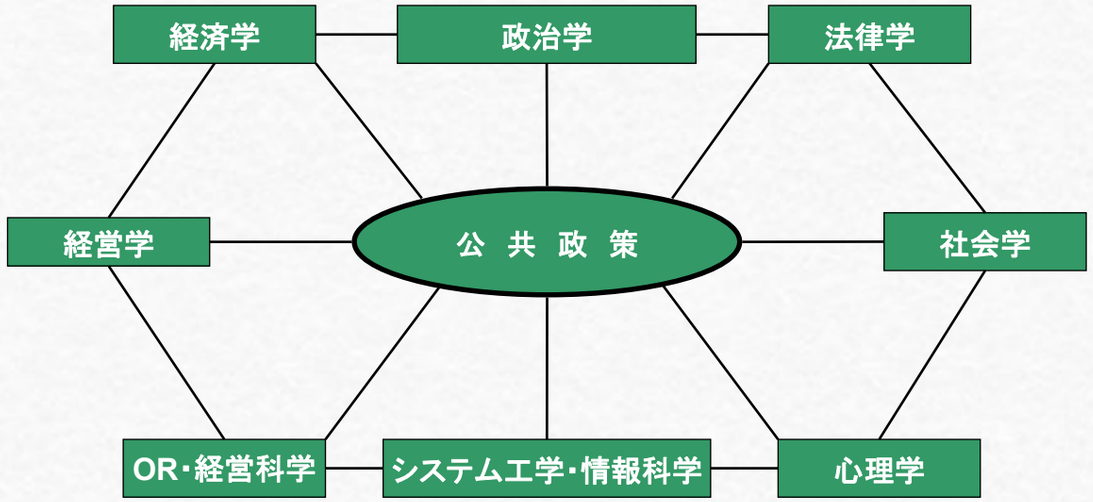
　そのヒントは、われわれの学部・研究科が政策科学と名乗っているところにあると考えてみましょう。大学のような知的作業の場においては、人と違うことが魅力の源泉ですし、多くの人とは異なる方向であってこそ、魅力を獲得しやすいとも言えます。今日では、政策研究の学部・研究科は、日本にも多くあります。立命館大学政策科学部は、日本での先陣をきった政策研究の学部の一つです。しかし、慶応義塾大学、中央大学、関西学院大学、同志社大学など、そのような大学の多くが総合政策を名乗っているなかで、われわれはそれとは異なる名称の政策科学部です。他と違う場合の説明は困難を伴いますが、そこにこそ魅力の源泉があります。政策研究において、総合政策ではなく政策科学の研究を魅力的なものとして示せればいいのです。しかし、それが簡単ではありません。この冊子のタイトルの「政策科学って何？」が、総合政策と変わらない説明であれば、皆さんにとって、政策研究の概要の説明としてわかりやすいでしょうが、国際的に魅力的な政策科学の説明としては十分でないかもしれません。

　世界に発信できる魅力的な研究としての政策科学がどのようなものと考えるかには、学部・研究科の名称としてのその特殊性に、もっと注目する必要があります。敢えてもう一度言いますが、特殊であればある程、それはトップレベルになりうる可能性があると、ここではポジティブに考えています。世界の政策研究のトップレベルの大学・研究科あるいは研究機関において、政策科学の名称はまれにしかないのです。世界トップレベルの研究を発信しようと企てる立命館大学政策科学部・政策科学研究科は、その名称に立脚した研究を発信できれば、トップレベルの魅力をもちうる可能性があります。

　アメリカでは多くの大学が、主として大学院や研究所で、政策の研究・教育を行っています。一般的には、政策研究は大学院レベルに適すると考えられ、Public Policy Schoolと総称されます。個々の大学院の名称には、Public Policy, Public Administration, Public Affairs, Policy Studies, International Affairs などの言葉が見られます。Policy Scienceは、まれにしか使われません。比較的早い時期に設

けられたハーバード大学ケネディ・スクールの公共政策プログラム、ミシガン大学（アナーバー）の公共政策研究所、カリフォルニア大学（バークレー）の公共問題大学院などでも、その後に設立された政策系大学院や研究所でも政策科学の名称はあまり使われていません。そこに、政策科学（Policy Science）としてのトップレベルへのわれわれの可能性があるのです。それには、Policy Scienceが何か、総合政策とどう違うのか、あるいはPublic Policy やPublic Administrationにさらに加わえられるものが何かに注目する必要があるでしょう。

政策科学が、社会問題の解決に貢献できる公共政策についての総合的な政策研究であることに変わりがありませんが、他と際立った違いは、政策の「科学」であることです。ここでは、科学を反証可能性と捉えることにしましょう。こんな政策が理想的だとの思いだけではなく、証拠を示すことで、反対の証拠が出てくる可能性をも視野に置く主張であることが科学の反証可能性です。社会問題の解決に社会科学がいかに貢献しうるかについての危機意識から政策科学は生まれました。それは、ラスウエルが、政策科学の出発点において、政治学は政策志向の科学であるべきだと言い放ったことに見られます。その後、政策志向は、社会問題の複雑性から、単一の専門領域からはみだす多くの事柄を視野に入れた議論を必要とし、複数の研究領域が重なり合う学際的（interdisciplinary）なアプローチや、複数の領域を統合する超領域的（transdisciplinary）なアプローチへとつながります。そのような政策科学の展開については、宮川公男著『政策科学の基礎』が参考になります。そこには、政策科学の研究の中心となる公共政策の研究が、多様な研究領域の相互関連の中で総合的に議論される必要があることが、図のように示されています。



（出所）宮川公男『政策科学の基礎』東洋経済新報社、1994年、18頁から作成。

このような総合的な政策研究が、単に多様な研究領域を総合的にまたがるだけではなく、社会科学の「科学」としての特徴を世界に向けて魅力的に示せるなら、われわれの政策科学部・政策科学研究科が世界トップレベルの政策研究に近づけるでしょう。それには、それぞれの研究領域での科学的な政策志向の研究が求められますし、研究領域をまたいだ科学

的な政策志向も求められます。しかし、われわれの研究が精緻な科学であることを示そうとするなら、その競争相手は世界中に数多くいます。多様な研究領域を総合する実証的 な行動科学や意思決定科学であることに力点を置いて、より良い政策決定への貢献における世界トップレベルの政策研究を目指すことは、簡単ではありません。そのような科学的な研究方法を過度に強調する政策研究は、われわれが、教育研究の世界市場で戦うには、得策ではないでしょう。

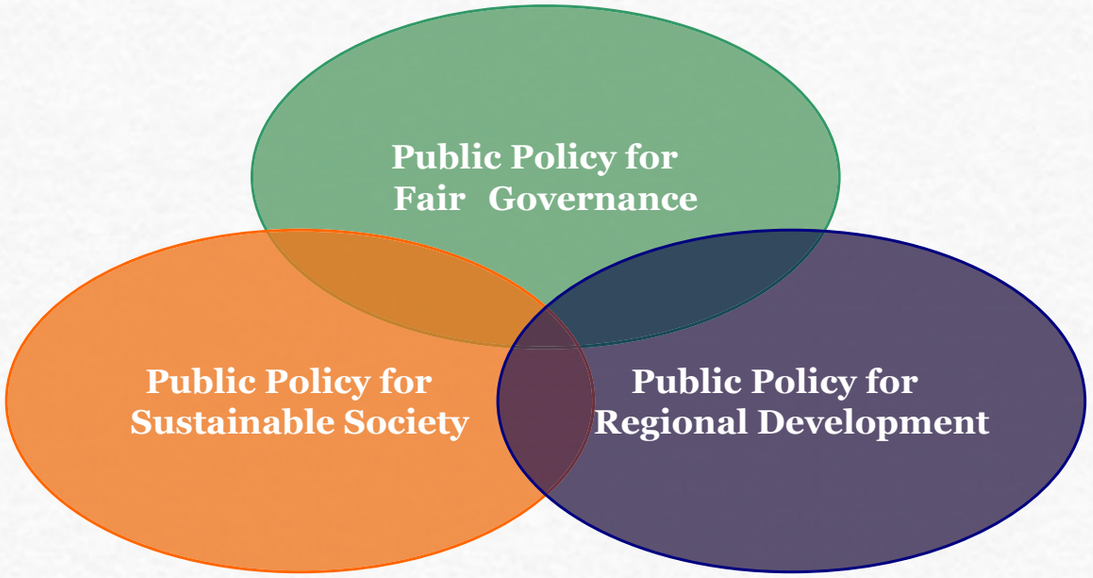
しかし、世界は日本の政策決定の事例（Case）に興味を示すでしょうし、日本の事例の成功や失敗を、反証可能性を視野において科学的に示せるなら、魅力的な研究になる可能性は高いです。そこでは、単なる日本のケースの紹介や報告が世界のトップレベルの政策研究になるわけではありません。日本のケースの含意、つまり、政策決定の視点での意義を科学的に示すことで、従来からの知見、つまり、わかったことに、新たな知見が加わるような魅力を生み出せます。科学は知見の積み重ねで進歩します。新たな知見は反証による検証を経て、さらに新たな知見へと発展します。政治学が政策科学であるべきとの先のラスウエルの考えは、積み重ならないそれぞれの思いだけの知識ではなく、積み重なる科学的な知識の蓄積の知的作業へと政治学（Political Science）がなることを目指すものです。西欧のケースでの科学的知識の蓄積が比較的多いと言える政策研究の分野において、日本のケースからの科学的な知識を日本から発信することは、複雑な社会問題の中に潜む事実を、様々な研究を動員して証拠を集めて明らかにできるトップレベルの研究を、世界に向けて、日本から示すことになるでしょう。

■それでは、われわれの政策研究を、どのようにすればより魅力的なものとして示せるのでしょうか。

それは、政策科学での政策研究をどのようにすれば魅力的なものにできるかの判断が難しいという第二の困難と関係します。政策決定過程においておこっている事実の科学的な説明の知識に加えて、どのような知識を提供できれば、世界トップレベルの政策研究としての魅力を獲得できるのかと、質問を言い換えられます。その質問に対しては、事実の科学的な説明の知識に加えて、社会問題の解決のための政策決定がどのような社会的価値の創造になるかについての知識を提供できるなら、より魅力的な政策研究になると答えることにしましょう。政策科学は、事実を明らかにする科学ですが、その事実がもつ価値にも注目する科学です。複雑な社会の問題解決への戦略のためには、政策決定の科学的事実についての知識だけでは十分ではないでしょう。政策決定がもつ社会的価値の創造についての知識も必要です。

ここでの社会的価値の創造とは、その政策決定がある社会問題の解決をもたらすだけではなく、そこでもたらされる解決が、どのような社会的意義を持ち、どのような新たな社会的価値をもたらすものであると理解するかです。そのような価値判断は、ともすれば個人個人によって異なると考えがちですが、単に個人の思いだけでの政策研究であるなら、それは研究ではなく、個人的活動にすぎなくなります。もちろん、社会問題の解決には、強い思いからの活動や運動をする個人の存在は不可欠ですが、世界トップレベルの政策研究が、活動や運動そのものでないのは明らかでしょう。しかし、現実の憂慮すべき社会問題を前にして、その解決に向かおうとすれば、ともすると実際の活動や運動に心が引かれます。そこでは踏みとどまって、大学が社会での知的作業の場であることを思い出してください。問題解決には政策決定が必要であり、政策決定のためには政策研究としての知識の蓄積が必要なのです。社会的事実の説明にとどまらず、社会的価値の創造においても、実際の活動や運動ではなく知識の蓄積が求められます。

われわれの政策科学部・政策科学研究科では、そのような社会的価値の創造の知識を、どのような政策研究で行えるか考えてみましょう。政策決定での問題解決の意義とそこでの新たな価値創造は、エネルギー問題やＣＯ２削減問題のような個別具体的な政策決定よりも、さらに広い視野から議論する必要があります。それらの個別問題での政策決定は、持続可能社会についての公共政策領域における意義と価値からの理解が求められます。そこで、われわれの学部・研究科は、図のような三つの公共政策領域を想定して、そこでの日本のケースについての研究を進めるなかで、それぞれの公共政策領域での価値創造の政策研究を深めようとしています。先の持続可能社会の公共政策領域に加えて、住宅問題や貧困問題は地域発展の公共政策領域での理解が必要でしょうし、財政破綻や教育制度は公正な制度運営の公共政策領域で検討されるべきでしょう。もっとも、図が示すように、そのような Fair Governance, Sustainable Society, Regional Developmentの三つの公共政策領域は互いに重なり、個別政策問題は、それぞれの重なりでの価値創造をも視野に入れて議論されることになります。



このような公共政策領域での魅力的な研究を、日本のケースに関して、個々の政策問題について、政策決定の社会的意義や価値創造に考えを巡らせながら研究を進めるなら、学生や院生にとどまらず日本および世界の研究者にとって、立命館大学政策科学部・政策科学研究科が、魅力的な知的作業の場となれます。そこに、世界トップレベルを目指す政策研究に向けての困難の克服の道があると思います。世界との比較のグローバルな視野から日本での政策決定過程のケースに注目する方向以外にも、魅力的な研究となる様々な方法があるでしょうが、私には、この道が比較的通りやすく見えます。そこにはいくつかの理由がありますが、われわれの学部・研究科が、自治体との連携などの現場を通して政策のケース研究を中心にすえた研究・教育を行ってきている研究の蓄積があることも理由の一つです。それによって、日本の政策決定の特徴を示せるケース研究のアーカイブの構築 に着手できます。そこで、日本での社会問題の解決のための政策決定過程についての科学的な事実の説明への知識に加えて、その政策決定がどのような社会的価値の創造になるかについての知識をも、世界に向けて発信できるなら、われわれの政策研究をより魅力的な政策科学研究として示せます。そのような研究の展開は、研究者だけのものではありません。政策科学部・政策科学研究科のすべての構成員が、そのような研究成果の発信に加わるのです。授業やゼミでの学生の研究も、日本の政策決定の特徴を社会における価値の創 造としての視野を持つことで、世界トップレベルの政策研究へのつながりを持てるのです。

■最後に、政策科学部の学生たちにメッセージがあればお願いします。

まず、今まで話したことを簡単にまとめてみます。社会科学は、社会で何がおこっているか、その事実を、証拠を示して明らかにするものでしょう。社会科学の一つである政策科学は、複雑な社会問題の中に潜む事実を、様々な研究を動員して証拠を集めて明らかにし、 その問題解決の知識を積み重ねることを目指します。そこでの知識には、政策決定過程においておこっている事実の科学的な説明の知識に加えて、社会問題の解決のための政策決定がどのような社会的価値の創造になるかについての知識までもが必要でしょう。そのような、政策決定にかかわる前者の科学的事実の知識と後者の価値創造の知識を、われわれの学部・研究科が生み出せるなら、世界トップレベルを目指す政策研究に近づけると見て、その可能性を示してきました。

そのための具体的な方法としては、複雑な社会問題の解決に役立とうとする政策志向のわれわれの勉学や研究が、われ

われの学部・研究科が政策科学を名乗っていることを自覚し、常に証拠に基づく議論を基盤に、科学的事実の知識の蓄積へと向かう必要があります。同時に、グローバルな視野から日本のケースの研究を進めることで、政策決定における日本の特徴的な社会的な価値創造についての知識を示す必要があります。そのような研究は、高度な研究に限られたものではありません。皆さんの興味のある個々の社会問題についての勉学や研究が、常に証拠に基づき、社会問題の解決に貢献できる日本の政策決定過程の特徴を視野に入れながら進められるなら、それは世界トップレベルの研究へとつながるものとなるでしょう。世界トップレベルの政策研究という大層なタイトルについての話でしたが、政策科学が何かについてのある種のイメージが少しでもふくらんだでしょうか。

2.地域のフィールドから「市民の政策科学」をつくるー「地域共創」への誘いー

平岡　和久 教授

・財政学
・地方財政論
・地域経済論

「地域共創」とは、住民、ＮＰＯ、企業、行政などの各主体が地域の社会的問題と格闘しながら、地域を共に創っていくことを意味する。現場での問題を的確に把握し、問題解決のために、地域の各主体が連携しながら、多様な専門家とも共同して取り組む、「市民の政策科学」が求められている。

■政策科学とは何か

世界や地域において様々な深刻な問題が問われる現代は、政策が求められる時代であるいえます。立命館大学の政策科学部は政策系学部の草分けとして1994年に創設され、現代社会における複雑で複合的な課題に対して、実践的な解決をはかるための科学の確立をめざしてきました。

政策科学とは、社会的問題の発見・解決のための理論や方法の体系を意味します。政策科学は二つの側面を持っていると考えられます。一つは個別学問分野を結集した総合的な政策の分析・提案のための科学としての側面です。それには現場での問題を発見し、ケースとして整理し、その解決のために多様な専門分野を動員する「方法」も含まれます。その体系は大きくは政策の目的・手段・主体からなります。政策の目的・手段・主体のそれぞれについて、理論的・体系的な検討が求められるのです。

もう一つは現実の政策過程やその背後にある社会構造を分析する科学としての側面です。個人や集団の「社会的行為」は、国家をはじめとして社会が創り出した様々な「制度」や「構造」のなかで起こっており、現実の政策過程やその背後

にある社会構造を理解するためにも、政治学、経済学、社会学などの社会科学の理論と分析方法を結集しなければなりません。

科学の普遍性からすれば、政策科学の発展にはグローバルな視野をもつことが不可欠です。そのためには世界的課題に対する研究や外国研究が重要となります。

政策科学は政策科学部の創設にあたっては、官僚の技術としての政策学ではなく、市民が政策を批判し、政策をつくるための科学、つまり「市民の政策科学」の確立をめざしたといいます。そのため、政策科学部は「地域」を志向し、市民参加の理念を重視してきました。

以下では、「地域」をキーワードとして政策科学を考えてみましょう。

■地域で何が起こっているのか

私たちは地域で生活しており、社会的な問題のほとんどは地域で起こっています。地域とは空間を表す概念ですが、最も本質的な定義は「生活の場」であるということです。「生活の場」としての地域が成り立つためには様々な条件が必要です。たとえば水が供給されなければ、そこで生活することはできませんし、産業がなければ所得を生み出すことができません。いわば地域は自然環境、経済、文化、社会の複合体（総合的な存在）なのです。

地域は誰がつくっているのでしょうか。地域をつくっているのはそこに生活している住民であるのは間違いないのですが、それだけではありません。近代以降、特に第二次大戦後の地域に大きく影響したのは市場経済の発展と中央政府の政策です。これまで中央政府の政策は、経済成長や地域の生活基盤をつくるうえで大きな役割を果たしてきました。しかし、市場経済と中央政府の政策に任せるのみであっては地域を維持できない時代になりつつあります。

北海道夕張市を例にとってみましょう。夕張は炭鉱のまちとして知られてきましたが、もともと国策で炭鉱開発が行われ、その後民間に払い下げされて開発が進み、戦前から戦後復興期にかけてのエネルギー需要を支えてきました。ところが、高度経済成長期に石炭から石油への国のエネルギー政策の転換の影響を受け、次々と閉山が続きました。夕張市は「石炭から観光へ」をスローガンに国のリゾート開発推進策やバブル経済にのって観光開発を進めましたが、バブル崩壊によって観光事業は行き詰まり、リゾート資本は去っていき、赤字隠しを続けてきた市の財政もついに「破たん」した

のです。夕張問題は中央集権的システムへの依存の限界を示したものともいえます。

地域では今、きわめて深刻な問題の数々が起こっています。地域医療の崩壊現象や雇用の不安定化にみられるような住民の生活条件の悪化、貧困・格差問題の深刻化が起こっていますし、「限界集落」や中心市街地の空洞化にみられる地域の衰退現象も進行しています。 これに対して、地域問題に対応するべき公共部門の機能の低下は著しいものがあります。

グローバル化が進展するなかで、地域はますますグローバルな市場経済の影響にさらされるようになっています。他方では、地域で起こっている問題は、中央集権的行政ではますます解決できなくなっています。中央政府が政策立案したうえで、自治体を「下請け」として補助金などを使って実行させるという方法は、多様な地域の実情やニーズとますますかけ離れたものになっているのです。地方分権が求められるのも、政策形成や政策実行主体の多様化、市民化が言われているのも、こうした中央集権の弊害を背景としています。地域で起こっている深刻な問題に対して、地域住民は単に行政に要求するだけではすみません。中央集権システムの限界が明らかになるなかで、住民自身が政策形成、実施の主体となることが求められています。

グローバル化と公共部門の機能低下のなかで、地域経済・社会・環境をどう維持していくか、また、地域を維持し、創造する仕組みや主体をどう形成していくかといったことを、地域に住む市民が真剣に考え実践しなければならない時代に入っています。地域の各主体が共同して地域を創っていく「地域共創」が求められ、そのために「市民の政策科学」が必要とされているのです。

■地域のフィールドから「市民の政策科学」をつくる

住民自身が問題を発見し、解決するという「市民の政策科学」のあり方からすれば、私たちの研究は問題が起こっている地域のフィールドに出向かないことには始まりません。地域にはすでに問題とぶつかり、格闘している様々な主体（住民、ＮＰＯ、自治体、企業など）が存在しています。私たちは地域の各主体と共同しながら、地域のなかに存在する実践から得られる知識を掘り起こし、これらの実践知を多様な個別科学の理論（理論知）と結びつけて政策手段とその合意形成につなげていかねばなりません。

ここでは問題発見・解決の「方法」としての側面から「市民の政策科学」を考えてみましょう。現場で問題を発見するには、現場にただ行けばよいというものではありません。私

たちが社会問題をみる際には社会に関する各分野の科学のフレームワーク（概念装置）の助けを借りなければなりません。そのために、個別科学を学ばねばなりません。ただし、個別科学の眼からのみ問題をみるのでは問題の複合的・総合的な性格を把握することはできません。私たちはオールマイティではありませんので、すべての個別科学の知識を深く身に付けることは困難です。それでも各分野の知識を広く浅く身に付けておき、その問題にどういう分野のどういう課題があるかといった位置づけができる力が必要です。たとえば環境被害の問題でいえば、環境政策の原理からすると被害の実態を明らかにすることが大切ですが、それには疫学が重要です。社会科学のアプローチから環境被害の問題を研究するには、政治、行政、経済、環境学といった分野のみでなく、どういう疫学・医学が必要とされる問題があるかを理解する力が決定的に重要なのです。

問題に対する個別科学のアプローチを基礎としながら、多分野の理解のうえで、ケースをとらえ、スケッチすることが問題発見（問題設定）の第一歩です。ケース・スタディは政策科学の重要な方法なのです。次に、その問題にどういう個別科学のどういう知識や分析方法を動員すればよいかを判断しなければなりませんが、その際に重要なのは、政策科学研究そのものが多様な分野の専門家からなる共同研究、あるいは多様な専門家のネットワークによるものでなければならないことです。その意味では政策科学は従来の個別科学の研究のあり方そのものの革新を迫るものです。さらに、政策科学は現場の各主体と共に問題解決をめざす実践的な科学でなければなりません。

政策科学部教員も多分野の専門家を結集した実践的な研究プロジェクトを進めています。その一例として「アスベスト災害・公害の政策科学」を紹介しましょう。アスベストは産業の各過程において被害をもたらすものです。採掘過程、製造過程、流通過程、消費過程、廃棄過程そのそれぞれにリスクがありますし、建物などにストックされたアスベストのリスクもあります。健康被害という点では人体にストックされたアスベストの被害は数十年のちに現れるのです。アスベスト問題を研究し、解決をはかるには、様々な分野の知見を結集しなければなりません。アスベストという素材やその製品の特性などについては自然科学や工学の知見が必要です。アスベストの経済的・産業的側面やそれに対する制度・規制については経済学、法学、政治学、行政学などの知見が必要です。アスベストの健康への影響やアスベスト疾患への治療については医学、疫学・公衆衛生といった知見が必要です。アスベストによる労働災害や環境被害について環境学、労働衛生だけでなく、社会科学を含む多分野からのアプローチが必

要です。政策科学部では学部内の多分野の研究者からなる研究プロジェクトを進めています。そこには他学部や他大学の研究者も参加しており、さらには海外調査や国際シンポジウムをつうじて海外の研究者ともネットワークを広げています。研究プロジェクトは、最も大きなアスベスト被害地である尼崎、大阪泉南地域の被害者の組織や労働組合、ＮＧＯなどともネットワークをもちながら実践的な解決をめざした研究を進めています。

■「地域共創」と政策科学部での学び

これまで述べたように、地域にはすでに問題とぶつかり、格闘している様々な主体（住民、ＮＰＯ、自治体、企業など）が存在しています。「地域共創」とは、地域の各主体が様々な問題と格闘しながら、地域を共に創っていくことを意味します。

「地域共創」における政策科学の役割は何でしょうか。ここでは「市民の政策科学」を学ぶ学生や卒業生といった人材をイメージして考えてみましょう。私たちのめざす人材は、「地域共創」をプロデュースできる人材です。つまり、地域住民をはじめとした地域の各主体が共に問題を解決し、地域を創造していくための政策過程に総合的に貢献できる人材なのです。

そのためには第一に、地域の各主体とコミュニケーションをとり、協働できる能力が必要です。第二に、地域の問題は総合的な問題ですから、多くの専門分野を理解し、多様な専門家と問題解決のために共同できる能力です。第三に研究知と実践知を融合して、問題解決のための方法を創造し、実行する能力です。

政策科学に求められる現場での問題発見には、問題をケースとして捉え、スケッチすることが不可欠です。政策科学が取り組む地域の問題は、医学にたとえるならば生活習慣病のような問題です。生活習慣病の背景には患者の生活史の複合的な積み重ねがあるはずです。様々な外部要因や経済的問題、地域社会の問題などもからんできます。地域問題もその歴史的・複合的な要因をしっかり捉えることが求められます。問題をケースとして整理することは、問題の背景を分析するための必要なプロセスなのです。ケースを整理するためには幅広い知識、教養とともに情報処理・活用能力や論理構成力が求められます。

政策科学部では、理論知と実践知の総合をめざしますが、理論知を身につけるには基礎的な理論や先行研究の習得が不

可欠です。さらに理論の応用と総合化のためのより進んだ学びが期待されます。

　他方で、実践知を掘り起こし、結集するには地域の各主体とのネットワーク・共同研究、参与観察などを通じた現場での問題発見、解決をめざす実践的な研究が不可欠になります。研究のフィールドは国内に限りません。グローバルな視野で問題をとらえ、解決していくためには国際研究、外国研究、比較研究がきわめて重要です。

　現場での問題解決のためには政策の目的・手段・主体を構想することが必要です。そのためには実践的な経験を重ねることが大事ですが、それとともに総合的な社会科学の素養を基礎として、複眼的・総合的な視点をもつことが大切です。複眼的・総合的視点を持つには、長い歴史のなかで価値をもちつづけている、古典といわれる著作を読むことで、物ごとの本質をみる眼を養うことも重要です。また、歴史に学ぶことはものごとを理解するうえで大切ですし、先を見通す眼を養うことにもつながります。様々な思想や価値に触れることを避けてはなりません。むしろグローバルな視野から人類の普遍的な価値規範を学ぶことはきわめて重要です。

　また、物事を分析し、解決手法を検討するためには、各分野の専門知識とともに知の基礎体力と技法（資料読解力、論理的思考力、プレゼン能力、文章作成力、外国語運用能力、数量的な情報処理・活用能力）を身につけなければなりません。量的・質的調査を行うためには社会調査法が必要です。問題を解決する主体を構想し、形成していくには、組織・ネットワーク、主体形成についての実践的な知識を学ばねばなりません。

　政策科学部では、少人数のクラスやゼミでの学習・研究を重視しています。学生の皆さんには、少人数の研究単位を基盤としながら、これまで政策科学部がつくってきた国内外の研究拠点などを活用し、大いに研究を進め、政策フィールド調査能力と政策実務能力を身につけることを期待します。

3.災害からの被災緩和における政策科学という学術分野の特徴

鐘ヶ江　秀彦 教授

・計画理論
・文化遺産防災学

■「リスク軽減のための政策と計画」

公的計画が扱うリスクには次のようなタイプがある。 事前におけるリスク軽減のためにリスクを同定し事前に対処する観点から、発生確率とその人類存亡にかかわる影響度合いから大きく四類型があり、事後においてリスク発生後への対応をどう図るかという観点から、被災直後とその後の対処（復旧）の二類型がある。

一般に公的計画の対象においても、不確実性は存在する。この不確実性のうち、多くの場合単純な推計（予測）や同定がしにくいものがリスクと呼ばれる。代表例が自然であり、自然環境である。また社会システムのように人為的・人工物が複雑に絡み合い因果関係が解明されていない状況も公的計画においてリスクとして取り扱う。

リスクへの対応はその発生メカニズムや条件、因果関係が判明したとしても、いつどのような状況でリスクが発生するかによっても影響が異なり、事前の予測において、全ての状況を有限時間における情報処理としての可能性例全ての試算が不可能であるため、多くの場合、ハザードマップのような最悪ケースと、最小ケースの範囲における死傷者数や崩壊・倒壊件数、経済影響予測として表すことが多い。不確実性を確実性という因果関係とその確率によって推計したものがリスクである。

しかし、因果関係とその発生確率が判明したからといって、残念ながら人類は、それがいついかなる状況下で発生するかまではわかる術を未だ有してはいない。だからといって対応が不可能ではなく、因果関係が判明することで、部分的にその原因に対処したり、過程に対処したり、結果からのす

ばやい対処を準備したりと、可能な対処を事前に用意することになる。また天然痘やインフルエンザのように人類が管理・制御できたものはリスク対象から外される場合が多い。リスクとは人類存亡の危機に関係する出来事であり、イメージできたリスク、大局的にも、また局所的にも社会の規定する安全性と効率性という二つの政策評価指標を満足しつつ、因果関係が判明したリスクは、そもそも不確実性ではなく、（想定済みとして）管理・対処可能な計画対象へと転換される。このことが、公的計画における『不確実なリスクを軽減する』計画の本質である。

（注）リスクには四類型がある(村山皓・川口清史編著『政策科学の基礎とアプローチ』ミネルヴァ書房、2004年、22-23頁)。ただし例はあくまでも東日本大震災とそれに付随する福島第一原子力発電所事故を経た2012年時点におけるリスクであって、将来の科学技術、社会管理運営の技術の進展によってはリスクとならない可能性がある。

■文部科学省グローバルＣＯＥ「文化遺産防災学」ならびに「歴史都市防災研究センター」

後世に伝える文化遺産は、人類にとってかけがえのないものであり、社会基盤の重要な構成要素である。世界の文化遺産はその保護制度が充実しつつある一方で、大規模災害を含めた災害からの防御はいまだ極めて手薄な状況にある。本拠点では、文化遺産とこれらを取り巻く歴史都市を災害から守るための教育・研究を推進し、国内にとどまらず世界各地で文化遺産を災害から守るリーダーとなる人材を2008年度.2012年度にかけて育成することを目的としている。

グローバルＣＯＥプログラムとは、文部科学省より選ばれた我が国の大学院の教育研究拠点を一層充実・強化し、世界をリードする人材育成、国際競争力ある大学づくりを推進することを目的とする国策の世界の研究拠点形成の事業である。

本拠点では、グローバルＣＯＥプログラムに先立つ「世紀ＣＯＥプログラム（2003年度.2007年度）」において歴史都市京都を主な対象として防災研究を進め、文化財防災のための課題の抽出と基礎的研究を実施してきた。グローバルＣＯＥプログラムではこれまでの成果の上に立ち、（一）文化遺産防災を担う若手研究者・社会人実務家の人材育成、（二）普遍性・汎用性のある文化遺産防災技術の研究開発、（三）文化遺産防災学の教育および研究における国際貢献、を行ってきている。現在までも数多くの国内外の研究者が集い様々な研究協力や研究交流が衣笠の知を中心に展開される世界で唯一の研究所として高く評価されている。事実、世界文化遺産の防災研究では世界で唯一ユネスコが認めた研修を毎年開催しているばかりでなく、世界文化遺産登録を諮問す

る機関の日本代表のうちの一人は歴史都市防災研究センターの教授であり、世界遺産の防災に関する国際専門委員会の委員長も事務局長も立命館の教員が担っている。これがＣＯＥの本当の意図するところなのだ。

■防災・減災・災害緩和に関する調査研究開発

未曾有の東日本大震災がわれわれにもたらしたインパクトは従来の自然災害対策の限界とともに、人工環境に過度に依存しない総合災害緩和策をハード、ソフト、そしてハートの面から多面的に取り組むことにあることを明らかにした。特に、激甚災害（超巨大都市災害）は多くの人命と都市規模での壊滅を同時に広範囲で引き起こすだけではなく、地震が津波を、津波が発電所を機能不全にし、冷却機能を失ったメルトスルーが広範囲の放射能汚染と被爆を引き起こすという二次災害、三次災害、その後の長期地域閉鎖という何重 にも及ぶ被災者の犠牲については、正面から学会も向き合わねばならない。

東日本大震災という単独の激甚災害を評価するのではなく、それ以前の津波や地震の際に処した防災対策、復旧対策という過去の政策の結果が今日の防災施策や都市計画となっていたことを検証することが、東日本大震災を通じて、被災地の都市の頑強性の因果を分析するための一歩となると考え、学術が被災地にそして被災者に対して、直接だけではなく、間接的に貢献する道をまずは第一に考えるべきである。歴史都市防災研究センターも、グローバルＣＯＥのメンバーの研究者も、学術調査を言い訳にして被災者へのインタビューや混乱する地元自治体への調査の協力要請等は一切行わないよう、厳に慎むべき防災研究者のモラルとして、政府や地元からの養成のあった場合を除き、被災地に対する支援優先を旨とした。その自粛は徹底された。第一に人命救助、被災者支援、こちらでできる限りの情報整理と情報提供、支援・救援の組織化と参加等、学術以外の支援を第一優先としていたほどである。

さて、ハード面での災害緩和策の一つである防災設備を超えて、地域のコミュニティという組織学習の結果である避難行動や教育、共助などのソフト面での対策についても都市の頑強性と回復性の構図を分析することが不可欠である。

これにより、東日本大震災における知見と反省から、人口が密集し産業が集積した都市における政策の頑強性とは何かについて調査分析を開始している。都市の自然環境・人工環境・社会環境の側面から都市の頑強性を高めるような政策の議論が復旧計画として議論され、また、今後の産業形成とともに、人口減少下における都市機能の再編やマイクロゾーニ

ングを通じた防災といった復興の議論にまで侃々諤々の議論も開始しているのはご存知の通りである。

政策の効果は都市成長や経済成長に現れる。そこで、都市の頑強性を高めるために過去に決定された政策と施策の結果が今日の結果である、という事実を踏まえた上で、次の調査を行う必要性がある。

津波銀座とも呼ばれ、過去、津波被害に幾度となく被災してきた三陸海岸・三陸地方では、復興計画によって高台移転を行い今回の津波被害を防いだ地区が存在している。その一方で、高台移転を行ったものの再び低地へ戻ったり、低地に住宅地が形成されたりした事例もいくつもある。東日本大震災の津波被害にあった地域では、再び高台移転が盛んに議論されている。

しかしこれまでの経験から、数十年経つと低地にまた市街地が形成されてくることが報告されている。もちろん、高台の地域における地滑りや洪水といった別の災害が原因であったり、干ばつや病害虫等様々な原因も指摘されているが、津波常襲地域であるにもかかわらず、今後も同様の結果が予測されている点を鑑みて、既存研究では取り組まれてこなかった復興計画とその実施を促した要因の経済的損失軽減額のシミュレーションが不可欠であると考えて調査研究を進めている。我々の研究グループでは、これまで宮島や能登半島などの災害にあった観光地域における間接被害額を含めた被害額の推定を行い、その手法を確立してきた。独立に個別の被害や復旧・復興を評価するのではなく、これらの被害額の推定手法を復興計画という将来の災害被害の緩和策に、過去の政策の継承と評価を含めながら行うものとして継続して東日本の経済被害の推計についても調査研究を行っている。

そこで、詳細な復興計画が入手可能で、復興計画による高台移転によって多くの住民が津波被害を免れた一方で、低地に住宅地が形成され被害にあった岩手県大船渡市を対象に、復興計画による経済被害軽減額および計画実施におけるコミュニティの役割の二つの課題に分けて損失軽減額のシミュレーションを行っている。

第一番目は、復興計画という目標自体の経済的損失軽減額のシミュレーションによって、復興計画がなかった場合、現状、復興計画が完全に実施されていた場合の経済的損失額を比較して計画自体の有効性を検証することを目指す。復興計画という目標自体の経済的損失軽減額のシミュレーション復興計画がなかった場合（1960年のチリ津波時の土地利用計画が踏襲されていた場合）、現状、復興計画の土地利用が完全に実施されていた場合の経済的損失額をシミュレーション

することによって、復興計画が経済的損失をどの程度緩和したのかを間接被害額を含めて推計している。

第二に、計画実施遵守を促した地域のコンセンサス形成や規範、過去の津波の教訓の世代間伝達といった地域に内在している社会関係資本に着目し、計画実施における役割を検討することによって、経済的損失軽減額への効果を明らかにする。このため、1960年のチリ津波、今回の地震の両方を経験している住民や市の関係者から土地利用に関するオーラルヒストリー（インタビュー形式）を得、土地利用や移住の変遷を記録し、その年表を作成する。その中で、高台への移転に伴う住民間のコンセンサス形成、低地に再び戻った理由、戻ることを躊躇させた理由、そして新住民などが低地に住み着いた理由や高台への居住を決定した理由などを居住コミュニティの規範や過去の津波の教訓を活かしたコミュニティ活動などに関る理由を抽出し、統計的にどれほどの人数の住民へ影響を与えたのか推計しているところである。

既に述べたように、復興計画による経済的損失軽減額を扱った研究は、都市の頑強性の評価には不可欠である。しかし、激甚自然災害事例において、時間軸上の前の政策というマルコフ連鎖政策の因果を、都市の自然環境と人工環境、社会環境の観点から経済的に評価する視点は、これまでの既往研究ではみあたらないが、都市の頑強性と回復性の議論には不可欠なのだ。殊に、現在議論されている三陸海岸における高台移転の効果を経済的視点から提言できるだけでなく、高台移転しても再び低地に住宅地が形成されることが予測される中で、各市の復興計画の経済被害からみた費用対効果を検証することも可能である。さらに同じリアス式海岸を有し、南海・東南海地震の被害が想定されている紀伊半島などにおいても土地利用計画の評価手法の提言へ向けて重要な礎となるのだ。

■平時のリスク認知を通じた緊急時のリスク緩和のためのコミュニティ防災の高度化

阪神大震災時に喧伝されていたのと同様に、東日本大震災においてもコミュニティの住民が相互扶助（共助）によって津波から避難し、被災後の避難所生活を助け合っている。コミュニティにおける共助の重要性は指摘されて久しいものの、積極的に共助を活性化する方法が確立されているとは言い難い。これまで平時における地域の防災情報流布による自助防災行動推進効果などの研究を進めてきたが、リスク認知にはリスクコミュニケーションの質を高めるだけでなく、避難時における共助を促進する効果があると考えている。 平時のリスク認知を通じた緊急時のリスク緩和のためのコミュ

ニティ防災の高度化が不可欠である事が東日本大震災から学んだ点だからだ。

震災被害を受けた東北地方では復旧段階にあるが、東海・東南海・南海地震については西日本でも準備を進めることが喫緊の課題である。内陸部にあり、木造建築が密集している京都では、津波被害が想定される沿岸部以上に震災対策が進められていない。一方で、今回の震災では避難訓練を受けていたが避難しない住民がいるなど、リスク認知と行動が一致しないことが改めて明らかになった。そこには過去の災害経験が逆にあだとなるといった個人的態度にあることなどが既存研究より言われている。そこで、これまで着目されてきた自助ではなく共助に着目し、今回の震災被害を受けた地域コミュニティにおける避難時の共助とリスク認知の関係を明らかにすると同時に、その関係に着目して、被災コミュニティと震災リスクが存在するコミュニティの比較検討を行っている。

同時にこれまでの過去の科研の調査報告で継続して調査報告を行っている観光地として有名な京都と宮島の観光客の安全な避難の課題とともに、同様に観光地として有名な宮城県松島町の例から、避難時のコミュニティ防災の観光客への波及効果についても調査研究を行っている。

さらに自然災害の分類には、津波・地震による家屋の倒壊、地震に伴う延焼等様々あるが、どのような災害に関しても、リスク認知によって災害時の助け合いを積極的に活性化する方法が確立されているとは言いにくい。災害が異なってもこのギャップを埋めることは生存率を高めることにつながる。本研究はリスク認知という意識とコミュニティ防災という行動を埋めるための研究であり、災害が異なっても多くの事例の参考となる。このため、東北地方沿岸部の津波被害にあったコミュニティ、および東海・東南海・南海地震だけでなく直下型地震のリスクのある京都市内コミュニティを対象とし、大学周辺の自治体と調査研究協定を結んで、実際の防災コミュニティの防災実践とともに、新しい共助のため、被災時の飲料水確保のための災害時対応型自動販売機の実証実験、コミュニティ防災の効果を高めるための避難エージェントシミュレーションの開発と、人間の参加するゲーミング・シミュレーションの開発研究、緊急時の地元情報提供のため、自販機への一時避難所の掲示、広域避難所の多言語情報提供やデジタル・サイネージュの実証実験、地域ワンセグ放送実証実験（総務省ホワイトスペース特区）、被災時の帰宅困難者や避難所生活者のための高ＱＯＬ支援グッズの防災缶（iBOUSAI）の開発調査研究など、多岐にわたって、その共助の向上へ向けた調査研究開発を行っている。歴史都市防災研究センターの有志により、この防災缶を緊急に詰めて、

東日本大震災直後に被災地へ向けての援助を行った。後日、京都府知事より被災地支援の活動に対して表彰を受けているが、何よりも被災者の方々からの感謝の声が多数寄せられたことを付しておく。とはいえ、これまでもこれからも、大学の研究機関としての役割は、やはり調査研究を通じた知によって被災者と被災地へむけて地道な成果を国内外に発してゆくことにあるのだ。政策科学の実践とは決して直接的な援助や労力の提供だけではないのだということを強く心に留めて政策科学を学ぶきっかけとなれば幸いである。

4.大阪いばらきキャンパスづくりを政策科学する

吉田　友彦 教授

・都市計画
・まちづくり論

■政策科学部の「問題解決志向」

立命館大学政策科学部では、問題解決志向的（または目的志向的）なマインドをもった社会科学的ゼネラリストを育成することを目標に1994年に設立されました。実際にいま起きている社会問題に積極的に関わりながら、ある特定の問題を解決する方向性を模索する人々が、問題解決志向の人材と捉えることができるでしょう。また、問題解決という１つの目的を持ちながら行動するという意味で、目的志向的とも表現されます。「ゼネラリスト」とは、ジーニアス英和辞典によれば「多方面に能力・才能のある人。万能選手」とあります。問題解決志向のゼネラリストとは、１つの目標に向かって多方面の能力を活用できる人、という意味になります。

政策科学という学問は社会科学の１つとされています。歴史をひもとくと、アメリカの政治学者ラスウェルやアリソンといった有名な学者の理論にさかのぼります。いずれの学者も視野の断片化を排して、総合的な政策研究を展開した高名な学者です。特にラスウェルは「政策科学」という学問を確立した人で、いくつかの重要な指摘をしています。まず、先ほども述べたように、視野の断片化を排して全体的な関連状況を認識する「コンテクスト志向」です。そして、政策科学は決して限定的な方法によって成り立つ学問ではないという、「方法の多様性」です。また、問題を明確に意識し、諸要因の相互決定関係の分析を行うという「問題志向」でした。

ここでは、それぞれの学者が想定する政策科学を１つ１つ解説することはできませんので、筆者のイメージする政策科学モデル図を次のように簡単な図にしてみました。

図　立命館大学政策科学部のモデル図（筆者の個人的イメージです）

まず、「問題」という団子があります。「方法」という串が刺さっています。これらが全体として「学部」とか「学問」と考えられるとしましょう。立命館大学の政策科学部は主に、公共政策、環境開発、社会マネジメントという３つの串から成ります。法律とか行政システムの観点から考えるのが公共政策です。地球環境や開発問題を考えるのが環境開発です。そして、お金のまわり方や市場原理の仕組みを捉えるのが社会マネジメントです。問題の性質によっては、その他にも情報とか、言語、サステナビリティといった別の串が意味を持つかもしれません。

それぞれの串は違った角度から刺さっているので、お団子の本質がより明確になります。真ん中の伝統的学部モデルだけでは、ひょっとすると薄皮の下に隠れているアンコが見逃されるかもしれません。あるいはお団子というのは三色団子だけでしょうか？三色団子だけではお団子全般の本質は見抜けないでしょう。それは学際系の他学部でも同様です。

団子の大きさにも注目してください。伝統的学部や学際系学部が対象としている団子よりも、大きくて重い団子に注目します。これが「問題解決志向」という理念を表しているとも言えます。学際系他学部では、小さくて色々な珍しい味の団子があるかもしれません。伝統的学部には、これまでに社会でよく知られた、例えば白とピンクと抹茶の三色団子が準備されています。しかし、立命館大学政策科学部では、そのようなお仕着せの団子ではなく、目の前に転がっている誰も食べたことのない新しい団子にも果敢に挑戦し、この新しい団子を各方面から徹底的に調査研究します。

さらに言えば、それぞれ串だと思っていたものは、お団子の内部温度を計測する温度計かもしれません。地質学で地層を調べるようなボーリングの管のような機器かもしれません。あるいは、中の様子を観察する内視鏡かもしれません。１つの団子の中身を調べるために、色々な方法論があることに気づいていただけることでしょう。お団子と串のセットは挑戦的に色々刺し直しがされるべきなのです。お決まりの団子だけをイメージしていたのでは、立命館大学の政策科学部を理解することは難しいのです。

もちろん、これはあくまで比喩ですので、政策科学部が１つの団子だけを対象とするわけではありません。時代に応じた多様な団子が対象とされてよいのです。問題は発見されるべきものであり、人から与えられるものではありません。学生の皆さんは、それぞれ自分の団子を持ち寄り、好きな串を選ぶのです。もっと大きな団子がここにあるよ、と教員から教えられることもあるでしょう。そして、多様な学問的背景を有する教員団との対話の中で、より大きな団子の本質を理解できるようになるのです。

以降、大阪いばらきキャンパスづくりを例にして、団子と串の具体的な例を説明してみようと思います。

■キャンパスづくりという壮大な課題

2010年秋に学校法人立命館はJR茨木駅前のサッポロビール跡地12ヘクタールを購入し、2015年４月を目標として、一部の学部を移転して８千人程度の学生を有する新キャンパスを開設することが決まっています。政策科学部と経営学部が衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパスからそれぞれ移転し、関係大学院とともに新展開をすることになりました。

「新しいキャンパスでどのような教育研究を展開するべきか」という大きな問題、先の比喩で言えば「お団子」に現在われわれは直面しています。2015年４月開講に向けて、準備期間の真っ只中です。校舎棟、教室、体育館、図書館、外部空間や交通アクセス、隣接する防災公園のあり方、周辺住民との調整、教育カリキュラムの変更などなど、解決されるべき多くの課題に直面しています。私の専門は「政策科学」だと思っていますが、学問的背景として建築学や都市計画学を修めてきた経緯がありますので、この課題に大学行政業務担当の面から取り組むことになりました。

立命館大学は民主的な仕組みを持つ大学とされていますので、意見の吸い上げの仕組みづくりは多様に展開しました。各学部から、各事務室から、各教育・研究センター・図書館からそれぞれ意見集約を行いつつ、全学の調整会議での集中的議論を経て、学園ガバナンスの最高意思決定機関となる理事会での決定に至るまで、色々ありましたが、最終的には、政策科学部と経営学部の移転が2011年10月12日に公表されました。

その後、2011年度半ばから大阪新キャンパス開設準備室が組織され、主な移転元となる経営学部と政策科学部の２学部間の調整が始まりました。また、学内各機関の利害関係を調整する事務局がバックアップして、新しいキャンパスの骨

格作りが始められます。立ち上がりが遅かったため、計画策定はその分急ピッチで進みました。やはり基本コンセプトの必要性が認識され、2011年７月に策定された学園中期計画R2020の一部に追加的に「立命館大学キャンパス創造とキャンパス整備に係る基本的確認」が加えられました。大阪新キャンパスの基本理念が定められたことは、急ピッチに計画が作られたことを象徴していると思います。ちなみにその内容は、以下のウェブページにも記載されています（2012年12月現在）。
http://www.ritsumei.ac.jp/rs/r2020/campus/basic.html/

　2012年度に入ると「大阪新キャンパスのマスタープラン」とも言い得る「大阪茨木新キャンパスの基本構想　ー大阪茨木新キャンパス開設準備委員会第一次答申」が2012年９月に常任理事会で決定され、かなり具体的なことまでが学園全体として確認されるに至ります。民主的な仕組みのせいで立ち上がりが遅れたこともあるのですが、マスタープランも１年という短期間で、なんとか出来上がります。移転までに２年半しかないという状況は私にとって短く感じましたが、私立大学ゆえの立ち回りの速さと言えるのかもしれません。

■茨木市(仮称) 自治基本条例検討会議での参与観察

　少し難しい言葉に聞こえるかもしれませんが、社会調査をする方法、つまり先ほどで言うところの「串」のひとつに「参与観察（Participant ObservationやParticipatory Observationなどの邦訳）」があります。無責任に外部者として参加することは許されない面ももちろんあるのですが、参与観察とは、対象となる社会現象やその問題をよく理解するために、会議やイベントに直接参加し、その活動の性格を内部から観察するという方法です。社会調査の教科書的存在ともいえる福武直『社会調査　補訂版』によれば、以下のように説明されています。

　参与観察においては、調査研究者自身がその調査対象の社会生活に成員として参加し、生活をともにしながら観察が行われる。…中略…こうして社会生活をともにすることによって、調査者は、被調査者である他の成員と同じような情緒的な反応をもすることができるようになり、外部からうかがえない機微な感情の交錯をも知ることができる。…中略…そして、その参与は、通例少なくとも数カ月というように長期にわたるのであるから、観察の機会は非参与観察よりもはるかに多くなり、豊富な

資料をうることができるし、その生活への参与を通して、成員の行動や意見の真の意味を全体的な文脈の中でとらえることができる。

福武直『社会調査』岩波全書1958、p.157

2011年度に入って、茨木市では企画財政部政策企画課が中心となり、住民自治基本条例を「検討」することになりました。「検討」とカギカッコが付いているのは、制定するかどうかはわからないがあくまで検討をしたいという市の意向を反映したものだからです。当然ながら、条例は議会で議決されますので、行政部署が独自に制定するわけではありません。

住民自治基本条例とは、市民の憲法のようなもので、「自治基本条例」とか「まちづくり条例」と呼ばれます。NPO法人公共政策研究所によれば2011年９月現在で全国で253の条例が制定されているとのことです。自然ゆたかなまちづくりを進めるとか、子育てしやすい社会を作るといった（ある意味でありがちな）基本理念を住民発意の下で制定することにより、それに見合った公民協同を推進するという意義があります。

茨木市の依頼を受けて、立命館大学政策科学部から私が参考意見を述べる専門家として参加することになりました。新たに立地する立命館大学に関する情報を検討会議の委員や市職員に日常的に提供という役目ももちろんあります。2011年６月から2012年10月まで全部で15回の検討会議を行い、16回目に成果報告会が開催されました。こうした活動は、直接的なまちづくりではありませんでしたが、新しいキャンパスづくりの最初の一歩（の一つ）になったのではないかと思います。

検討会議の委員構成は、無作為抽出により選ばれた5000人に参加登録依頼文書を送付し、応募のあった住民の中から年齢別構成を配慮して抽選の結果選ばれた25名と公募5名の計30名が委員となりました。これに市役所職員13名ほどが加わって43名ほどで構成される会議です。

私は、助言を行う専門家という位置付けではありましたが、それぞれの会議において住民の皆さんや職員と意見交換をしつつ、条例制定の住民会議の参与観察の機会を得ることができました。その様子は、以下のホームページでも詳しく紹介されています。自治基本条例自体は、制定確定という段階には至っていないようです。その点についてここではあまり深入りしません。

『茨木市（仮称）自治基本条例のホームページ』
http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/shisaku_keikaku/jorei/index.html

とはいえ私自身、この会議での参与観察を経て、住民の皆さんの立命館大学に対する大変大きな期待を痛感するとともに、その期待を実現していく責任は重大であると認識するようになりました。16回の会議のほとんどに出席しましたが、「立命館」という言葉が出ない回はなかったと言っても過言ではありません。６つのグループに分かれてディスカッションをしました。ある特定の委員が「立命館」に言及するだけでなく、これらのいくつものグループが頻繁に本学の立地に対する期待を述べられることに驚きを感じました。このような意外さとの出会いは、政策科学部の先生方がよく用いる参与観察という研究手法の醍醐味と言えるでしょう。

サッポロビールという大きな雇用の場、生産の場、経済の中心を失った茨木市民は、真っ暗な空き地から、若さや緑で溢れる新しいキャンパスの創造に大きな期待を寄せておられます。2015年に大阪いばらきキャンパスで学ぶ（かもしれない）あなた自身にもぜひ、このことを知ってもらいたいと思います。茨木市民の大きな期待を受けて新たなキャンパスの創造が始まっているのです。ぜひ、新しい調査研究を開拓する作業に加わっていただきたいと思います。

市民検討会議の様子
（茨木市ホームページより2012年12月14日採取）

■おわりに

キャンパスづくりという団子と参与観察という串の比喩は、ちょっと悪ノリだったかもしれません。しかし、言い得て妙、という言葉もあります。団子三兄弟のような伝統的な学問もいいでしょう。私自身は、工学部建築学科出身ですので、ある意味で三色団子の教育を受けた者です。建築学科には環境と計画と構造という３つの団子があったのです。しかし、１つの団子に３本の串が刺さっている政策科学部も、別のカルチャーとして経験に値するものだと今では確信してい

ます。スペシャリストもいいですが、ゼネラリストも悪くはありません。何といっても、応用力があります。どんな問題に対しても対応できる力が付くと思います。工学部出身だと、工学的な問題以外のものには取り組もうとする気力に欠けます。三色団子では応用力がないのです。その意味では、政策科学部の学生は国立漢字一文字学部の学生よりも元気で活発で陽気です。新しいキャンパスづくりに取り組む政策科学の面白さを存分に味わっていただきたいと思います。

＜参考文献＞

宮川公男『政策科学の基礎』東洋経済新報社1994

福武直『社会調査　補訂版』岩波全書1993

NPO法人公共政策研究所（2012年12月18日時点）

http://www16.plala.or.jp/koukyou-seisaku/index.html

茨木市（仮称）自治基本条例のホームページ（2012年12月18日時点）

http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/shisaku_keikaku/jorei/index.html

学問の面白さ、政策科学部の面白さ

POLICY SCIENCE

1.政治と政策科学

藤井　禎介 准教授

・政治学

■（聞き手、以下同じ）政治学はものすごく長い伝統をもった学問ですね。政治学の性格を知ってもらうためには、どちらかというと現代政治や現代日本の政治を素材にしてお話いただいた方がよいかもしれません。政治学という学問の特徴についてまずお話いただけますか。

　政治というと、まず思い浮かぶのが選挙じゃないでしょうか。誰でも知っているように、選挙は国民の代表をえらぶ制度ですね。代表になった人たちは、私たちの暮らしにとってとても大切な法律や条例を制定したり、国や地方の予算を決めたりします。代表をえらぶ、法律や条例を制定する、予算を決めるためには、いろいろな手続がありますし、ある程度の時間もかかります。一つ一つの手続をこなして、最終的な決定にいたるまでには、いろいろな出来事が起こります。クラスやクラブでも、話合いをしているうちに、思わぬ結果になってしまったということ、あると思います。ものごとが決まるまでにはいろいろなドラマがあるんですよね。

■なるほど。議論が紛糾して法案の採決ができなかったり、法案の内容が大きく変化してしまったりということはよくありますね。そのドラマの背景を探って、ドラマの筋書きを書いたのが誰なのか、ドラマの中で主役にあたるのは誰なのかを明らかにするわけですね。

　そうです。そのドラマのことを政治学では「政治過程」と言います。代表を選ぶための選挙にも政治過程があります。どのような人びとがどの候補を応援しているのか、そして有権者はどのような関心をもっているのか。さらに有権者といってもいろいろです。若い人もいれば年配の人もいる。職業もさまざまだし、生活水準もちがっている。熱心に宗教活動

をしている人、地域のボランティアをしている人びと、そういった社会活動をせずに孤独な生活を送っている人。どんな暮らし方や境遇にあるかによって、その人の政治についての意識は変わってきます。どの選挙区にどのような人びとが多く暮らしているのかによって、投票の結果や当選者の党派も変わって来ます。たとえば、農村部の選挙区と都市部の選挙区のちがいなんかがそれにあたります。

■選挙以外にはどんなドラマがあるんでしょうか。

政治の世界は小さなドラマがたくさんあります。ものごとを決めるときに生まれるドラマですから、一つの政党の中にもあります。行政官庁にもドラマがあります。町内会や自治会にもあるでしょう。企業や業界団体にもあります。どこにでもあるんですが、政治学にとってそのドラマは、安心してみていられたり、癒しを与えてくれたり、微笑ましいハッピーエンドのドラマではないんですね。そのドラマの幕開けはたいてい、対立や紛争です。意見や利害が対立しているような状況です。

■その対立や紛争がどんな風に生まれくるのか、そしてそれがどのように処理されていくのかをみていくわけですね。

その通りです。人間が複数で生活していれば、意見が違ったりして対立が生まれてきたりします。それは身近なところでもよくみられると思います。クラスでもクラブでも、ひょっとすると家族内でも。ただ、その対立をそのまま放置しておくわけにはいかない。その対立を調整したり、まとめたりする必要が出てくる。そのためには、人びとの意見をよく聞いたり、説得したりする。なかなかたいへんです。広い意味での政治というのは、そうした調整や説得のことだと言えますし、はじめは対立していた人びとがお互いに妥協できるような場をみつけだすことでもあります。そういう意味での政治は、どこにでもある。職場にも、地域にも、学校にも、ひょっとすると家庭内にもあるかもしれません。

■しかし、戦争や地域紛争や、あるいは国会での強行採決の場面などをみていると、調整や説得や妥協がうまくいかない場合もあるみたいですね。

ああ、それはありえます。民主主義というのは、なかなか定義が難しいですけれども、どんなに困難であっても調整や説得の努力を放棄しないで、妥協点や合意形成を続ける努力のことだと言えるかもしれません。たしかに、対立が紛争になり、ついには衝突という事態に至ることがあります。こう

した民主主義の失敗もまた政治学の研究対象になります。政治学が革命の研究をしたり、国際政治学が戦争と平和の研究をするのはそのためなんですね。

■政治学は政策科学とどのように関係してくるのでしょうか。

政策科学を僕なりに定義してみると、たとえば人びとが何かに不満をもっている。その不満を問題として定義してみる。そして、不満の原因、あるいは問題を生み出している要因を取り除いて、不満や問題を解消する方法を、様々な知識をつかって考える。最終的に、こうすれば問題は解決する、あるいは少しは問題が緩和されるという提言にたどり着く。そのための技法や思考法を学ぶのが政策科学だと思うんです。でも、個人が抱えている問題を解決する場合とちがって、社会問題をこういう風に解決するためには、いろいろな人びと（集団）が関わっているわけですし、社会で物事を決めるには手続や制度のことを考えなくてはいけない。いくら小泉さん（元首相）でも、何かするときにはちゃんと国会で審議してもらわなければなりませんし、自民党の中でも了解をとりつけておく必要がありました。うまい解決策がみつかって、これで行こうということになっても、それを実施するのはまた実に多くの人びとであり、団体や機関だったりします。こういう一連のプロセスを理解することは、まさに政治学の仕事だといえるでしょう。

■なるほど。問題解決にも複雑な社会の動きが伴うということですね。

そうです。それだけではありません。その解決策が全体として社会に受け入れられるものなのかどうか、つまり「正しい」のかどうかを考察するのも政治学の仕事です。ダムをつくる、道路の拡幅工事をする、農産物の輸入を自由化する―こういった政策選択は、技術的には合理的であったとしても、なかなか人びとに受け入れられない場合がありますよね。ちょっと難しいかもしれませんが、合理的な政策選択であっても、社会的には「正しくない」ことがありうるわけです。これも社会そのものの複雑性に由来する問題だと言えるでしょう。そうした社会全体の複雑な動きと、社会全体の政策評価を視野にいれた政治学は、政策科学のコアになる学問だと思います。

■どうもありがとうございました。

2.法律と政策科学

見上　崇洋 教授

・行政法

■（聞き手、以下同じ）政策科学部で法律学を学ぶということには、どのような意味があるのでしょうか。法学部で法律を学ぶのと、政策科学部で法律を学ぶのとではどういうちがいがあるのでしょうか。そのあたりからお話いただけますか。

　法律の学び方という点では、法学部でも政策科学部でもそう大きなちがいはありません。大きな違いがあるとすれば、法学部では法律そのものが学びの対象になり、法の知識を身につけることが目的になります。一方、政策科学部ではもう少し大きな枠組でおおまかに法律を勉強することになるといえばいいでしょうか。

■大きな枠組というのはどういうことでしょうか。

　新しく政策をつくる必要があるのは、そこに何か困った問題があるからです。たとえば、子供たちの通学路にもなっている生活道路があるとする。近所に大きなショッピングセンターができて、急にこの道路に車がたくさん入ってくるようになった。交通事故が心配ですし、近隣住民の生活環境も悪化します。何とかしたい。それじゃ、一定の時間帯を決めて、この道路に幹線道路から車が入ってこないようにしようということになった。さて、どうするか。法律をつくるというと大げさですが、この場合にも、道路の通行規制を変更する必要が出てくる。迷惑している近所の人びとが勝手に道路の入口で車の通行を止めるわけにはいかない。一定の時間帯は進入禁止にしてもらうとか、一方通行規制をしてもらうとか、そういう「ルールの変更」が必要になります。この場合の「ルール」を法律に読みかえてもらうとよくわかると思い

ます。つまり、法律（ルール）は政策実現のための手段だということです。

■問題を解決するための手段になるのが法律なりルールなりだということですね。

　もっと身近なことで考えてみるとよく分かります。たとえば、皆さんの家庭でも、家族の一人一人に役割が割り当てられることがありますよね。たとえば、食事のあとは食器をさげましょうとか、お兄ちゃんは朝起きたら新聞をとりにいくとか、夕方いちばん早く帰宅した人が炊飯器のスイッチをいれるとか。こういうのも家庭内のルールです。ここで重要なのは、ルールがもっている二つの側面です。一つは、ルールが家族メンバーの約束によってつくられるということ。多分、こういうルールが決められたとき、家族で話合いが行なわれているかもしれません。いやだなと思っても、家庭生活を合理的に進めるためには仕方ないとか、そんな気持ちでそれぞれが自分の役割を引き受けることに同意するわけです。二つめは、ルールがそれぞれのメンバーの行動を拘束すること。多分、寒い朝に新聞をとりにいくのを忘れたお兄ちゃんは、家族のみんなから非難されます。食器をさげずにテレビをみているお父さんもそうにちがいありません。ルールによって決められたことをしなかったのですから。ここでも、家族生活を円滑にするために、ルールという手段が使われていることが分かるはずです。法律も同じです。社会の中にある困難な問題をとりのぞいたり、社会をよりよい状態にするために、私たちは法律という手段をつかうわけです。

■なるほど、言われてみればその通りですね。政策と法律が切り離せない関係にあることが分かりました。

　公共政策の大部分は国や地方自治体の政策です。いま、家族のように私的な集団生活の例を使って説明しましたが、国や地方自治体の場合には、もっと法律の必要性が鮮明になります。

■たとえばどのような観点が必要でしょうか。

　個人と個人の関係にはみられない「公平性」とか「正義」と呼ばれる観点が必要になるということです。

■ちょっと難しい話ですね。

いいえ、そんなことはありません。そうですね、ここに恋人同士のカップルがいるとする。クリスマスのプレゼントを贈りあうことになった。で、男性はちょっと値段のはるネックレスか何かを彼女にプレゼントした。彼女は大喜びでしょう。ところが、数日後に、この男性は別の女性にも同じくらい値段のはるプレゼントを贈っていたことが発覚した。

■それは大変ですね（笑）

そうです（笑）。えらいことになります。彼女はあまり気分よくないですね。なぜでしょう。まあ、恋人同士だからということもあるのかもしれませんが、自分は彼氏にとって特別な存在だと思っていた。その特別の存在である証拠が値段のはるプレゼントだったわけですよ。ところが、彼氏は別の女性にも同じように贈り物をしている。ある意味で、この男性は自分の恋人と別の女性を「公平」に扱ったのです。でも、個人と個人の関係では、こういう「公平」はちょっとおかしい。つまり、個人と個人の関係には、むしろ、えこひいきすることに意味のあることがあるわけです。けれども、国や地方自治体と個人の関係ではちがいます。たとえば、どこかの市役所が、佐藤という名字の人の市民税を減税すると決めたとする。実際にはこんなこと考えられませんが、明らかにおかしいと思うでしょ。市役所はすべての住民を公平に扱わなければならないはずです。そして、特別な扱いをするには、みんなが納得できる理由がなきゃいけない。この場合、佐藤さんたちは特別扱いされるんだけれども、名字が佐藤さんというだけでは、どの住民も納得しません。

■その通りです。何で佐藤さんだけが特別扱いされなきゃいけないのかって考えてしまう。

どうして森さんや藤井さんはだめなのかとか。法律を手段にして政策を実施するというのは、政策の公平性を保つという効果と、できることとできないことを予測可能にする効果があります。法律やルールは、何かを命令したり禁止したりします。でも、何の予告もなく、いきなり「これをしてはいけない」とか 「これをしなさい」と言われると、私たちは戸惑います。遊園地にジェットコースターがありますよね。あれに乗るには身長の制限があります。普通は、看板か何かに「身長１２０cm以下の方は乗れません」といったようなことが書かれている。この状態は、ジェットコースターに乗るさいの制限条件がルール化されている状態に近いといってよいでしょう。みんなが制限条件をあらかじめ知っているという状態です。しかも、安全確保の観点から「身長１２０

cm以下」という条件にはある程度の合理性がある。そういう条件を告げずに係の人が個別に「あんたはダメ」なんてやると、お客さんは「なんでですか」と反論したい気持ちになる。何だか自分だけがダメだと言われたような気分になる。自分だけ不公平に扱われているような感じがする。ルール化しておくことで、こういう不公平感がかなり減殺されます。公共政策は、多くの人びとにある行動を命令したり、ある行動を禁止したりしますから、それだけこうした公平性に敏感でなくてはなりません。

■なるほど、よく理解できます。

　公共政策は、多くの人びとの行動を拘束することになります。それだけに、責任も大きい。ですから、その政策を決めるプロセスを透明にしておく必要があります。みんなが、どこで何が決められて、どのようにそれが実施されるのかを知っておく必要がある。公共政策をつくるプロセスが法律やルールによって定められている、つまり、手続がルールとして定められているのもそのためです。いくら、改革熱心な総理大臣でも、勝手に物事を決めて実施するわけにはいかない。ちゃんと国会の委員会や本会議で審議をしてもらい、そこでＯＫをだしてもらう必要がある。そして、そのことが法律できちんと定められている。ですから、民主主義と法律は表裏の関係にあります。

■具体的に公共政策と法律はどのような関係にあるのかをお話いただけますか。

　この関係は二つに区分できるでしょう。社会には政策ニーズがあります。社会にはさまざまな問題があって、その解決のために政策を必要としている。その政策を実施するために新しい法律や法律の改訂が必要になる。一つめはこれです。つまり、社会の政策ニーズが法律をつくりだすという関係です。たとえば、電力需要に電力供給が追いつかない。新たな電源開発が必要になる。どのタイプの発電技術を使うのか、どこに発電所を設置するのかなどについて計画がつくられる。さあ、これで行こうということになったときに、そうした電源開発を進めるために法律を制定する必要が出てくる。だいたい、こんなケースです。

■社会の政策ニーズが法律をつくりだすという関係ですね。もう一つはどういう関係でしょうか。

今度は、逆に法律を制定して社会のあり方そのものを変更していこうといった場合です。たとえば、男女共同参画基本法という法律があります。これは日本国憲法に定められている平等の権利を、もっともっと実効あるものにしていこう、とくに日本社会にみられる男女間格差の解消にもっと努力していこう、そういう意図のもとに制定されたものです。いわば、これからの日本社会がめざすべきゴールみたいなものです。そして、ゴールを法律として制定し、それに向かって役所も企業も個人も努力しよう、そうした努力の積み重ねによって社会を改善していこう、そういう関係です。ですから、法律が政策をつくりだし、ひいては社会を改善していく、そういう関係です。

■さきほどとは逆の関係になるわけですね。法律による政策創造とでもいえるでしょうね。

その通りです。政策科学部では、法律による政策過程の透明性の確保、法律と民主主義、そして法と政策の二つの関係、こういう枠組で法律を学ぶことになるわけです。少しむずかしいかもしれませんが、政策科学では法律にはもう一つ別の役割があるとみています。

■どのような点でしょうか。

法律は、人びとの行動を命令したり禁止するだけではなく、利益の配分を行なう作用をもっています。昭和62年に「総合保養地域整備法」というのができました。いわゆる「リゾート法」というやつです。これによって、リゾート開発がやりやすくなりました。これは明らかに開発業者に大きな利益を配分する法律だと言えるでしょう。しかし、すべての地域がリゾート開発を喜んで受け入れたわけではありません。大切な自然資源がゴルフ場の開発やホテル建設でダメージを受けることに危機感をもった地域もありました。こういう地域では、地方の自主法である条例を制定して、開発計画と対決しました。こういう自主法は、開発に反対する地域住民への利益配分を意図したものだといえるでしょう。国の法律と地方の自主法が、開発業者と地域住民それぞれの利益をめぐる攻防の手段になったということです。政策科学は、こんな視点からも法律を学んでいきます。

■どうもありがとうございました。

3.経済と政策科学

岸　道雄 教授

・経済学

　個人が生活していくためには収入が必要ですし、生活するためには、お米を買ったり洋服を買ったり、お金を使います。これは支出ですね。社会はそういう個人が集まってできているわけですが、収入や支出は社会全体でみることができます。個人の収入と支出が社会の収入と支出をつくっている一方で、社会の収入と支出の影響が個人の収入と支出に及んでいく。社会の収入と支出を調節することで、個人の生活を安定させたり、個人の経済活動を刺激する、これが経済政策の基本的な考え方だと言えるでしょう。

■（聞き手、以下同じ）政策科学を少し広い意味で理解すると、おそらく経済学は政府の政策を科学的で合理的なものにすることにいち早く取り組んだ学問だったのではないかと思います。橋を架けるにしても、空港をつくるにしても、社会保険の制度を運営するにしても、さらに子供たちの教育をするにしても、どれもこれもお金がかかります。そのお金を賄うために税金が徴収されます。政策を学ぶことと、経済を学ぶことは表裏の関係にあるとも言えますよね。そこで、岸先生には、まず経済学を最初に学ぶときの着眼点についてお話いただけたらと思います。

■どのような点に着眼するのでしょうか。

　経済学を勉強する際の着眼点はたくさんあります。皆さんは毎日、テレビでニュースを見たり、新聞を読んだりするでしょう。すると、景気低迷とかデフレ（持続的な物価の下落）とか円高、円安といった為替レート、あるいは企業収益の悪化などの言葉が頻繁に出てくる。中には少し難解な言葉もあるかもしれませんが、大事なことは、これらがすべて個人の生活、私たちの生活に直結しているという視点を見失わないことですね。

■具体的に説明していただくと、どういうことでしょうか。たとえば、ここしばらく景気が悪くて大変だという報道が続いていますが。

そんなに難しいことではありません。収入と支出というお話をしました。普通は、収入を得るためには働かなくてはいけません。誰かに雇ってもらわないとお給料はもらえませんね。では、会社を経営している人が、人を雇用しようという気持ちになるときはどういうときか。おそらく、会社の業績がまずまずであるか、業績が上向きのときだと思います。その会社の商品が売れていて利益が上がっているときです。業績が好調だと、会社の規模を拡大してもっと多くの従業員を雇用しようとするかもしれません。逆に、あまり業績が良くない場合は、新たに従業員を雇用する気持ちにはなれないでしょう。最悪の場合は、従業員を解雇しなければならないかもしれない。このような場合、当然、給料も上がらない、ボーナスもカットされる…。そうなったら家計は大変です。支出を控える、つまり買物を我慢する、モノを買わなくなる。するとまた、会社はモノが売れなくて困る。悪循環です。これを放っておくと大変です。

■確かに放っておくと、皆の生活が大変なことになる。経済学はそういう事態にどう対処しようとするのですか。

中学校や高校の社会科でも習ったと思いますが、標準的な経済学ではこういう悪循環が生じそうになったときに、民間の経済活動を刺激するということを考えます。民間の経済活動が沈滞していくのを黙って見ているのではなく、よし、がんばろうという気持ちにさせることが大事です。たとえば、会社を経営している人は運転資金が必要です。景気の悪いときは、売上高が落ちますから、運転資金も少なくなってきます。だから、事業を縮小しようとする。それを避けるために、たとえばお金を銀行から借りやすくするために金利を下げてあげる。金利を含めた返済が楽になれば、経営者にとってはありがたい。やる気が出てくる。これを金融政策と言います。この考え方の背後に、経済学の基本的なものの見方があります。経済学は複雑な社会現象の一つである経済の動きを、人間行動の本質的な側面から理解しようとする。誰でも損をするのはいやです。できれば、多くの利益や利得を得たい。同じ仕事で、給料に差があれば、普通は給料の高い方に人は集まる。同じ商品でも価格に差があれば、安い方の店に人が集まる。個人も企業もこういう人間行動の基本原理を理解し、応用しながら経済活動をしているのです。だから、景

気が悪くて資金がうまく回らないとき、金利を下げてあげるという方法が効果的だと考えられるわけです。

■そういった経済の調節を行なうのは中央銀行や政府ですよね。経済学は自由な市場経済を大切にし、できるだけ政府の介入や規制を避けようと考えるのではないですか。

その通りです。経済学は自由な市場に参加する人びとや企業が自由に経済活動を行なうことで、お金やモノや労働力が最もうまく活用されると考えます。しかし、それは自由放任の立場とは少し違います。いまお話した景気の変化に中央銀行や政府がうまく対応して調節する役割を果たすことは、市場の働きを邪魔することではなく、むしろ市場での自由な活動をサポートすることだと経済学は考えます。だから、目標はあくまでも、皆が自由に働いて、モノをつくり、サービスを供給して、消費者が自由にそれを選択できる、そして皆がより多くの収入を得て豊かになれる、そういう社会経済の状態を実現し維持することにあります。

■政府による公共投資や減税も同じように考えられますね。

もちろん、そうです。税金が安くなれば、会社であればその分を設備投資に回せます。すると、会社はお金を使って機械を買ったり、新しく工場を作ったりする。そして、より多くの従業員を雇うかもしれない。消費者も同じですよね。減税ということになれば、ちょっと買物でもしてみようかなという気分になる。住宅ローン減税などは、かなり大きな買物を人びとに促す措置と言えるでしょう。公共投資についても同じことが言えます。どこかで公共事業が行なわれるということになれば、モノの取り引きや雇用が増え、それに従事する人々や会社の収入も増える。それが他の分野へ波及効果をもたらし、経済全体の活性化につながるというわけです。

■そうなると、自由経済においても政府の経済政策の役割は相当に大きいということになりますね。

確かに大きいです。しかし、問題も多いのです。

■どのような問題でしょうか。

政府の経済政策には逆効果の面もあります。政府はできるだけ、社会全体が市場経済の恩恵に浴することができるよう配慮する。どの産業も繁栄し、どの企業も倒産することのな

いよう配慮することがある。しかし、市場経済の基本は競争です。競争は勝者と敗者を生み出します。規制を含めた政府の経済政策は、競争によって勝者と敗者といったように、明暗がくっきり出てしまうのを避けようとする傾向があります。つまり、主に弱者と考えられるグループや産業を対象に競争を適度な範囲にとどめて、誰も負けないようにする。それが、多くの人びとの経済生活の安定につながる、そういう発想があります。

■なるほど、過当競争を避けて、体力の弱い会社や産業が倒れしてしまうことのないよう保護しようというわけですね。

けれども、その配慮が行き過ぎると、結局、本来は競争的であるべき市場に様々な規制をかけることになる。参入規制、価格規制、生産規制、流通規制などです。気がついてみたら規制でがんじがらめになってしまう。

■そこで、最近の規制緩和という流れが出てくるわけですね。

そうです。公共投資についても行き過ぎが目につくことがあります。公共投資の原資はどこから調達するのか。政府に潤沢な歳入があるうちはいい。でも、景気が低迷し、政府の税収が減少しつつあるのに、大規模な公共投資をやり続けると、借金が増えていく。財政赤字です。

■財政再建や行政改革の必要性が言われるようになった理由がそれですね。

そうです。気がついてみたら、巨額な借金とともに「大きな政府」になっていた。政府が大きくても、政府による経済の調節がうまくいくのであればいいでしょうけど、政府の調節作用そのものの効きが弱い場合もあります。

■それはどういうことでしょうか。

たとえば、バブル経済の崩壊後のことを考えてみて下さい。失われた十年などと言われていますが、政府の景気刺激策は、ほとんど効果を生みませんでした。 金利も下げました。減税や税制上の特別措置も行なわれました。でも、全く景気が上向きになりませんでした。バブルの後遺症なのですが、金融機関の不良債権問題があったからです。バブルの時期にどんどんお金を貸し出した。ところが、バブルが崩壊してその多くが回収できない状態になった。これは大変なこと

です。貸したお金が戻って来ないのですから。お金は人間の身体でいえば血液のようなものです。金融機関はその血液を身体の各部分に送り出すポンプ、心臓みたいなものですね。そのポンプの調子が悪くなっていたものですから、いくら景気刺激策を注射して送り込んでも、体力が回復しなかった。市場経済がうまくいっていないときの原因を正しく探り、その悪い原因を取り除くための正しい手段を選択する手助けをするのが経済学の役割だと言ってよいでしょう。

■なるほど。経済学は市場経済の健康を維持したり、回復させたりするための診断と処方箋を提示する学問だという訳ですね。

　その通りです。経済学が政策分析の科学化に大きな役割を果たすことができたのも、客観的なデータに基づく診断と処方箋提示という発想があるからです。経済は本当に生きている身体のようです。身体のどこかに調子の悪いところがあれば、すぐに元気がなくなってしまいますし、身体の調子は環境の影響も受けます。気温が下がって寒くなると身体の動きが鈍くなりますし、暑すぎてもぐったりしてしまいます。こういう気温の変化は、対外貿易問題などになぞらえると分かりやすいかもしれません。日本のように天然資源に恵まれない国は、資源を買ってきて、自分のところでつくったモノを海外市場で売ることが大切です。為替レートの変動は、輸入や輸出に直接影響を及ぼしますから、日本経済をとりまく環境への視座もとても重要です。

■最後に経済学と政策科学の関係について一言お願いします。

　広い意味での経済政策における経済学の役割については、今述べた通りです。もう一つ付け加えると、経済学はその応用範囲がとても広いということです。はじめにお話しましたが、経済学は人間行動の特徴的な部分、つまり人びとは自分にとって利益になることを追求し、損失を招きそうなことを回避するという特徴があるのですが、そこに注目するわけです。ですから、社会にとって望ましくないような事態が生じたとき、この原理を応用することで対処できると考えます。たとえば、有害物質を排出している企業があるとする。これは健康に被害をもたらすわけですから、大変なことです。法律で規制をしたり、それでも有害物質を出し続ける企業には罰則を設けたりすることも考えられますが、もっとスマートなやり方があります。つまり、有害物質を出さないことがその企業にとって利益になるような方法を考案することです。

有害物質の排出を防止する装置を導入する企業に補助金を出したり、排出基準を設けて、それを超えて排出する企業には課徴金を支払わせたり、そんなやり方も考えられるでしょう。つまり、経済学の考え方は、企業のインセンティブ（誘因）に着目することにより、環境問題を解決する手段を考案するのにとても役立つということです。他にもいろいろな分野で経済学の手法が活用されています。大学へ入学したら、ぜひ経済学を学んでみて下さい。

■どうもありがとうございました。

４.環境と政策科学

小杉　隆信 教授

・環境科学

■（聞き手、以下同じ）私が大学へ入学した頃は、法学部に入学したせいもあるのでしょうが、環境をテーマにしたり科目名称にした授業というのはなかったように思います。歴史関係の授業で、田中正造や足尾鉱毒事件のこと、あるいはまた公害裁判などが授業でとりあげられることはありましたが。けれども、最近は事情がすっかり変わったようで、環境経済学、環境政治学といった科目が教えられている大学もあります。環境問題への学問的で科学的なアプローチがだんだん成熟してきたということなのでしょう。そのあたりからお話いただけますか。

　自然環境を科学的に研究するのは、古くから自然科学や工学の重要な課題でしたが、環境政策を学問的に取り扱うようになったのは、比較的最近のことです。せいぜい半世紀くらい前からではないでしょうか。ですので、環境政策を主題とする学問研究は歴史が浅いと言えます。しかし、環境政策学とでも言いましょうか、この分野にはもう一つの特徴があって、それは、研究課題が急激に拡大しつつあるということです。

■どのような課題でしょうか。

　自然環境について科学的に探求し、そこで分かったことを応用して、いわゆる環境問題の解決に役立てるのが環境政策学です。環境政策学の研究課題が急激に拡大したということは、解決すべき環境問題がどんどん増えていったということです。大気汚染や水質汚染の問題は比較的古くから知られていました。こういう問題の解決方法を研究しているうちに、これも広い意味での環境科学の研究成果なんですが、新しい問題がどんどん出てきた。たとえば、オゾン層破壊、生物多様性の喪失、そして地球温暖化などの問題です。

■どれも地球規模の大きな問題ですね。

　そうです。地球規模の問題ですから、あれこれの国や地域だけで解決のつく問題ではない。国際的な協力が必要な問題です。それぞれの国が国益の問題をひとまずおいて、協力して対処しなければどうにもならない問題です。しかし、これらの問題は規模が大きいだけではありません。問題そのものが根深いものでもあります。

■もう少し詳しくお聞かせください。

　オゾン層破壊にしても地球温暖化にしても、私たち人間の文明生活と深い関わりをもっています。私たちは、技術開発の成果を応用して便利な生活を手にいれてきました。暑い夏でも手軽に冷たい飲物が手に入る、日本のように高温多湿の夏もエアコンがあれば快適に過ごせます。けれども、冷蔵庫やエアコンの冷媒に使われてきたフロンがオゾン層に穴を開けて、地球全体が有害な紫外線の影響にさらされるような事態になってしまった。地球温暖化の問題も同じですよね。石油などの化石燃料を燃やすと出る二酸化炭素といった温室効果ガスの排出量が増えて、気温の上昇をはじめとした大きな気候変化が起こりつつある、あるいは起こると予想されている。その原因も、私たちの文明生活にあります。

■文明生活そのものに原因があるということは、これらの問題に対処するためには、政府レベルでのとりくみだけではダメだということですね。文明生活を享受している私たち一人一人のとりくみが必要だということですか。

　そういうことです。地球規模でとりくみを広げて、各国の政府が連携しあうことも大事ですが、それだけではダメ。とりくみの深さが必要で、政府だけでなく、企業はもとより、市民レベルでの、生活レベルでのとりくみがなければ効果的な解決は不可能です。

■環境問題に関しては、非政府団体（ＮＧＯ）や民間非営利組織（ＮＰＯ）のとりくみが盛んですが、そこにはそういう背景もあるのですね。

　地球温暖化問題は、いま非常にホットな政策課題です。毎年のように、新しい政策案が提起されている大きな政策課題といえます。そして、温暖化問題の事実を確かめるためには、大規模な観測が必要です。たとえば、「気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）」に代表されるような国内外の科学者の知見をとりまとめたものがありますが、これなどは政策形成の基礎データの代表格です。けれども、研究者をはじめ民間市民団体からのパブリックコメントなども、審議会

や公聴会で大切に取り扱われています。これなども、問題の深さを端的に示しているといってよいでしょう。誰の意見であっても、よい意見であれば政策に反映されるチャンスがあるわけです。政府の視点、専門科学者の視点は大事ですが、何といっても私たちの文明生活全般との関わりをもった問題ですから、それだけでは不十分なのです。

■環境問題は科学の問題であると同時に、社会や生活の問題でもありうるということですね。自然科学や工学だけではなく、社会科学の様々な分野が関わった総合科学であることの必然性がよく分かりました。

　科学や学問というと、事実や現象を正確に理解する営みのことを意味しますが、それだけでは十分ではありません。政策の構想というか政策のアイデアというか、そういうものを創造する営みがとても重要です。今日の環境問題の多くは、たしかに私たちの文明生活の負の副産物という面が大きい。けれども、だから文明生活を捨てろと言われても、なかなかむずかしい。電気を使うな、車にも乗るな、移動は自転車か徒歩で、夏も暑いのは当り前だから我慢しろ…こう言われても、なかなか人びとはついて来ないでしょう。個人も企業も、自発的かつ意欲的に環境問題に配慮した行動をとるようにするにはどうしたらいいのか。環境政策学でアイデアをつくり出すというのは、そういうことなんですね。

■意識と発想の転換ですね。

　環境問題と産業の関係を考えてみて下さい。新しい環境政策は、たしかにそれまでの産業のあり方を規制することもあります。けれども、もう一方で、新しい環境政策が新しい産業ニーズを生み出すという側面にも注意しなければなりません。昔、アメリカが自動車の排気ガス規制を厳しくしたことがありました。そこで勝機をつかんだのが日本の自動車メーカーだったことはよく知られています。環境対応の高い技術力をもち、また、そうした技術の革新に一生懸命だった日本の自動車メーカーは、アメリカの新しい規制基準をいち早く達成し、アメリカでの日本車の販売台数を大きく伸ばしました。自動車でいうと、今も、日本だけでなく各国の自動車メーカーが、電気自動車をはじめとした次世代の自動車開発を競い合っています。環境問題へのこういうしなやかな適応力、それもまた文明の産物だといえるでしょう。文明が生み出した問題を、文明が克服していく、そういう状況が今生まれつつあります。

■そうしますと、環境科学は、取り扱う問題が現在進行中であり、かつまた、早急に対処しなければならない重要課題であるという点で、政策研究と表裏の関係にあると言ってよいですね。

　そうです。科学研究の成果を政策アイデアとして具体化する学び方が、これほど求められている領域もないのではないかと思います。廃棄物処理や資源の再利用、循環型社会の構築など、どれも科学や技術の問題であると同時に、社会や個人生活、企業活動そのものの組み換えを必要としていますし、私たちの行動に結びつく提言や提案を必要としているのです。科学的な知見と行動提起を架橋するのが政策科学における環境政策学の役割だと私は思います。

■どうもありがとうございました。

5.地域調査と政策科学

高村　学人 教授

・法社会学

■（聞き手、以下同じ）政策科学部では、なぜ地域にとりわけ焦点をあてて研究が行われているのでしょうか。

政策科学という学問は、①問題発見のための調査、②問題解決のための政策提言、③解決過程の事業マネジメントの三つのステップから構成される実践的な学問です。この三つのステップを実現するには、あらゆる学問の方法を理解し、応用することが必要になってきます。政策科学部ではそのための科目は全て提供されています。

しかし、全ての学問分野に精通してから、それを応用できる現場を探し出すというのは、非常に遠回りな道筋になってしまいますので、まずは、さまざまな問題が生起している地域を対象にして、そこで起こっている問題を理解することから研究をスタートし、その過程でいろんな学問知識を学んでいくというスタイルを取っています。

■そうすると、地域に入っていきながら、いろいろな研究方法を身につけ、応用していく、ということになるのですね。

はい。例えば、過疎化をテーマにしてその地域に入っていく、とします。まずは準備として、過疎の実態を調べるために人口の推移や住民の流出入数や年齢分布といった統計的な資料や経済状況や雇用状況を示す資料を調べるということになるでしょう。その段階でそのような統計資料を調べ、分析するという研究方法が必要になります。

しかし、それだけでは、なぜ過疎が起こってきたのか、ということがわかりません。それがわからなければ、過疎に対する政策はどのようにあるべきか、ということもわかりません。

なので、もう少し自分から積極的に働きかける調査が必要になってきます。地域のキーパーソンにインタビューして、どうしてここに過疎が起こったのか、ということを聞いていくというのが次に行われるでしょう。一般的には、そこの政治家や役所の地域振興の対策責任者や町内会の会長などに話を聞くということになります。

こういう現場の最前線の人の話は非常に有益なものとなるでしょう。しかし、学生が最初に戸惑うのは、教室を離れてフィールドで調査してみると、教室での講義以上に専門的な言葉が使われるということです。例えば、過疎を抱える自治体では、財政難に直面しています。自治体の財政力は、財政力指数というものではかり、この指数に基づいて地方交付税が国から交付されます。この財政力指数が幾つか、ということは地方の政治家や役所にとってとりわけ重要なことなので、その指数の値を当たり前のように話すことになりますが、学生にとっては、新しい言葉でしょう。

なので、大学に戻って財政学の教科書を読んで調べたり、財政学の講義で地方財政の分析の仕方を身につけたり、といったことの大切さが痛感されることになります。

また別の例を出してみましょう。例えば、町内会の人が「ここの地域の外は、白地地域だからマンションとかリゾートホテルが次々と建ったが、自分達のところは、市街化調整区域だから、開発とかなくて、農村としても中途半端だから、過疎化していった」と話を聞かせてくれた、とします。

学生にとっては、白地地域も市街化調整区域も初めて聞く言葉でしょう。これは、都市計画の用語ですが、これがわからないと、建物開発の秩序が理解できません。都市計画では、まず都市計画区域というものを定めて、そこの中に市街化を進めていく区域を市街化区域、それとは反対に市街化を抑制していく区域を市街化調整区域として線引きをするという手法をとります。市街化調整区域では、原則として開発行為は禁止されます。白地地域とは、市街化区域、市街化調整区域のどちらにも分類されない未線引きの区域です。そもそもそんな果ての地には開発の波が訪れることもない、と思われたので、とくに規制を設けなかったのですが、そういうところに限って許可が不要のため1980年代以降、開発が活発に行われるようになりました。

こういった都市計画の仕組みも、講義で説明されたとしても実感がないため、なかなか身につかない。なので、現場の土地利用の形態を見てきて、それが都市計画の仕組みと不可分であることを理解してくると研究も深まります。そういった驚きを持ちながら、都市計画の発想や仕組みを詳しく理解し、乱開発や過疎化といったアンバランスな国土形成にならし

ないための都市政策を考えていく、というのが大事になってきます。

常に地域での調査によって得られる事柄と、大学での研究は、リンクしているのです。

■なるほど。地域に出てみることの重要性がわかりました。ところで、政策科学部では学生が地域を調査するといった機会は多いのですか。

独自な問題発見に基づく問題解決を志向する政策科学にとって地域調査というのは、最も大事な方法になります。フィールドワークという風にわれわれは呼んでいます。学部に入りますと、二回生の際に研究入門フォーラムというものがあります。そこでは、学生が自分達で研究計画を立てて、一年間を通じてグループワークを行います。そこでの多くの研究スタイルは、フィールドワークという方法が取られ、具体的な地域や組織を定め、そこに調査に行き、そこで発見された問題を素材に、問題解決のための政策を考えていくと いうことが行われています。大学院では、地域共創プログラムというものをこの間、実施してきました。地域共創プログラムとは、政策科学研究科と地域の自治体やＮＰＯや営利企業との間で多く協定を結び、そこを拠点として学生がいろいろな便宜を受けながら研究できるというプログラムです。協定を結んでいる自治体等は、大学院生のみならず、学部生のフィールドワークも受け入れてくれています。

■このプログラムでは具体的にはどういったことが行われているのでしょうか。

例えば、自分が担当していた草津市とのプログラムから少し説明してみましょう。毎年草津市の市役所で「政策課題マッチングセミナー」というものを開催してもらっていました。ここでは、市の各課が現在抱えている政策課題を発表します。発表される政策課題は、市だけではなかなか解決できないので、学生による調査研究によって解決策（ブレイクスルー）が得られることを期待するというものに厳選されています。

学生は提示された政策課題が自分達の研究テーマに合うという風に判断すれば、草津市との間でマッチングが進み、草津市役所や草津市の関係者に受け入れてもらえるということになります。70人ぐらいの学生がこのセミナーに参加しましたが、児童公園の住民参加による維持管理方法の構築法、草津駅前の商店街の活性化についてマッチングが成立しました。

児童公園の研究では、役所の内部資料が閲覧できたり、担当者にいろいろなレクチャーを受けたり、といった便宜をはかってもらえています。また市内の全ての町内会に対してアンケート調査を市のサポートを得ながら実施したり、児童公園の管理を担っている各町内会長にインタビューに行ったり、公園を視察させてもらったり、また特定の地域を絞って全世帯にアンケート調査を行ったり、といったことを行っていました。

このような本格的調査を行うには、実際、協定に基づく市のバックアップがないと難しいです。さらに学生の研究成果の政策提案は、年度末に市役所で市長や各課の幹部や受け入れ課スタッフがいる前で発表することができ、良い提案だと、実際に事業として取り入れられることになります。

単に調査するだけではなく、それが良い調査で、それに基づく提案が魅力的かつ現実的であれば実際に政策として実施される、というところにこのプログラムの最大の強みがあります。このような緊張感ある環境で学生は研究を進めることができます。

■それは貴重な機会ですね。ところで先生自身は、どのような地域をどのような方法で調査しているのでしょうか。

いろいろな地域を調査していますが、特に最近力を入れている沖縄の波照間島について話しましょう。波照間島とは、日本最南端の有人島で非常に自然環境が良く、また集落景観も素晴らしいところです。しかし、人口は、戦後直後は、約1,600人いましたが、現在は、約600人まで減ってしまいました。しかしここでは、良い集落景観が残されているのでまちなみ保全制度に基づき集落を保全しようという計画があります。また沖縄離島ブームで観光来島者が増えているので民宿やレストランなどの観光関連業が増えてきています。そういうところを調査しています。

そこでの最初の調査目的は、まちなみ保全制度を実施するにあたって、いかに島民の間で合意を形成するのか、そのための条件を探るということにあったのですが、いろいろと通っている内に、近年の島の激変が大きく、まちなみ保全制度だけでは保全できない文化財があることに気づきました。それは、島の人々が長年、伝承してきた島独自の生活様式や文化といったものです。これが観光化によって急に失われるかもしれない、という危機は島民の方にもありました。

よって、ここ最近、実施している調査方法は、島民の年配者を紹介してもらい、どのような生活史（ライフ・ヒストリー）をおくってきたのか、これを口頭で語ってもらい、その記録を文章におこしていくというオーラル・ヒストリー法と

いうものです。インタビュ ー記録は、ＩＣレコーダーを使ったり、デジタルカメラやビデオを使ったり、できるだけデジタルデータとしても再現できるような環境で行っています。

これは、自分一人でやるのも大変なので、ゼミの合宿では、ゼミ生全員で一週間程度、島に滞在し、各自分担して島民のオーラル・ヒストリー・インタビューを行いました。このようなインタビューを積み重ね、集積することで波照間島デジタルアーカイブというものを作っていくことを長期的に計画しています。また採取されたインタビュー記録を素材にしながら、そこから島民にとってかけがえのない島のアイデンティティを探し出し、それを島の長期ヴィジョン（まちづくり）にも反映させていくという作業も行っています。

地味な調査ですが、このように生身の人間に徹底的に向かいあうことで見えてくる地域問題ということを政策科学の学びにおいても重視したいと考えています。

■最後に、政策科学はいろいろな分野の研究者が集まっていますが、そのことの意義について教えてください。

これまで説明してきましたように地域の政策課題というのは、一つの学問のアプローチで的確に発見できるものではなく、またそのための解決策の提案もさまざまな学問分野の方法を必要とします。しかし、さまざまな学問分野が総合デパートのようにいろいろと自由に勉強できますよ、というのが政策科学部ではありません。具体的な問題を考えるための現場が提供され、それを考えていくプロセスにおいていろんな学問分野からの刺激があるというのが政策科学です。

最初の質問の政策科学が地域に焦点を当てているという理由も、いろいろな学問の間での共創が行える場というのが地域社会であるからです。この共創は、専門分野の間の共創だけではなく、地域に住む人、地域に関わりを持つ人、あらゆる人々や機関と一緒に行うものです。そういった意味で、自分も地域を対象に研究を進めるに連れ、政策科学の他の先生や学生、地域のさまざまな方からいろんなことを教えてもらい、毎日、発見の連続です。そういった日々の積み重ねの中から政策科学のフロンティアを拡大したいと考えています。

■どうもありがとうございました。

6.企業と政策科学　「京都老舗より学ぶ 生き永らえる企業の秘訣」

服部　利幸 教授

・経営学

立命館大学政策科学部のある京都は千年の都と呼ばれ、多くの老舗が存在します。街中の町内会に江戸時代より百五十年を超えてご商売をされている老舗が数軒はあり、場所によっては町内のご商売をされている皆さんが百年、二百年以上のお付き合いというところもあります。普段の生活では気にもならない老舗の存在ですが、企業経営という日常生活とは異なる視点から多角的に老舗を見てみますとその永続性は驚くべき結果です。

■（聞き手、以下同じ）政策科学から京都の老舗を考える視点についてお話ください。

政策科学部では突き詰める・考え抜くという視点が大切になります。その基本は、いろんな角度や立場から考えるという多角的思考、世間でいわれていることを鵜呑みにせずに考えるという批判的思考、そして筋道を立てて考えるという論理的思考です。ここではこの三つの視点から京都の老舗について考えてみます。

■自分たちの近隣や町内を多角的に見てみるのも、興味深いですね。老舗の研究を例に、残り二つの視点も教えて下さい。

京都の老舗に、次のような質問をしてみました。「何代にもわたり、商いを継続することができた秘訣は何でしょうか」。実際、京都の老舗に問い掛けてみますと、ほとんどの場合、次のような回答が返ってきます。「さあね。（少し考えて）残念ながら秘訣なんてないですよ。暖簾を守ること、すなわちお店の信頼維持を考えて今までやってきました。そのために当たり前のことを当たり前に行っているだけで

す」。特に目新しい話ではないですね。しかし、ここで引き下がるわけには行きません。「ほんとうにそれだけか？」と突き詰めていくことが必要です。すなわち、批判的な思考を行う必要があります。

　そして、最後にその結果を論理的に、すなわち、筋道を立てて説明する必要があります。以下、老舗の永続に関する仮説を紹介します。少なくとも、老舗の永続性は以下の三点を要件とするという仮説です。三点とは、第一に「暖簾を守る」、すなわち、信頼の獲得・維持を事業の最優先事項としている点、第二は「昔から伝わる当たり前なこと」を有している点、そして、第三として、「当たり前に行う」ことができるという点です。

■老舗の暖簾（のれん）の話は有名ですね。これについてお話いただけますか。

暖簾を守るとはお客様をはじめとする利害関係者からの信頼を獲得し、維持することです。老舗も事業を遂行していくにはお金が必要です。しかしながら、お金儲けを第一の目標とするのではなく、お客様からの信頼獲得・維持の結果としての利益・儲けと捉えています。短期的な儲けを追いかけるのではなく、永くお客様と付き合うことを大切にしているのです。黒七味で有名な祇園の原了郭（創業：元禄16年　1703年）13代目の原悟氏から、次のような話を聴きました。「（黒七味の配合は）季節ごと微妙に変えている。プロの料理人しかその変化が分からないかもしれない。お客様のほとんどが一般の方であるにも関わらず、そこまでやる必要があるのかと問われれば、必要であるとしか、答えられない。それは、職人としての意地でもある」。京都の観光ブームのおかげで最近のお客様の多くが観光客も関わらず、京料理のプロを意識した姿勢に徹しておられます。

■「当たり前なこと」とは、どのようなことを言うのでしょうか？

「当たり前なこと」とは老舗に伝わる教えをいいます。家訓が典型的なものです。また、家訓という形式をとらなくても代々口伝えされている逸話やフレーズなどもあります。それぞれの老舗で文面や事例は異なりますが、その中身は倹約を心がけるとか、身の丈を知るとか、品質を最優先しなさいというものです。例えば、西京白味噌で有名な本田味噌本店（創業：天保元年1830年）の本田茂氏からお聴きした話では、代々、「味噌屋といえる商売せい」という鉄則が伝わっ

ており、更に次のような家訓が守られてきたということです。

一、商いを専らにし、他に金子費やすべからず。

一、家は財なり。家の子宝なり。愛で慈しむべし。

一、国事犯の輩と交わるべからず。

　第一条では、自らの商いに全力を尽くし、財テクや遊蕩などに資金を注ぎ込んではならないと述べています。 第二条は、私としての「家」ではなく代々引き継いできた事業の中心となる公としての「家」を一番大切な財産であるとしています。更に、家の子は従業員のことをいい、従業員を家族同様に大切にしなさいという教えです。第三条は、幕末の動乱期を想像されるとご理解いただけると思いますが、京都の市中に徘徊していた新撰組や討幕派の浪人との付き合いを戒めています。本業に徹し、家族同様に従業員を大切にし、事業と関わりのない政治と一線を画するという、いわれてみると「当たり前なこと」です。

■「当たり前なこと」を実行するのは難しいと思われますが。

　本田味噌本店の家訓に記載されていることは、読者の皆様も似たような話を聴いたことがあると思います。しかしながら、頭では解っていても、日々教えに従う・実際に行動するとなると難しいものです。大切なことは家訓に代表される教えを当たり前に行えるようにするにはどうすればいいのかという点です。一言でいえば、後継者の育成・教育という話になります。ここでの教育は学校教育ではなく、家での祖父母両親からの教育、地域社会での教育、業界団体での教育ということになります。基本は職住を同じにする家での倫理教育・躾であり、これが出来ていないと、地域社会や業界団体での学びを吸収することが難しくなります。教育・育成の方法は家ごとに異なりますが、あまりガミガミというのではなく、親の背中を見せる教育が大切です。天正年間（1573年から1595年）に若狭街道の街道茶屋から始まった老舗料理店の平八茶屋の跡継ぎの園部晋吾氏は400年を超える老舗の跡継ぎとして、その想いを次のように表現されました。「短距離走やマラソンという競技のように、スピードを争うというものでなく、老舗の経営者はリレーランナーみたいなものであり、確実にバトンを次の世代に手渡せないといけない、バトンが途切れることなく、続くことが大切である」。このような想いができるということはご家庭での教育の賜物であると思います。一時の金儲けでなく事業の継続を願うのであ

れば、親の背中を見せる後継者教育が最重要であると締めくくります。（これも当たり前の話ですが・・・）

すこし、事例を加えて、皆さんに分かりやすいように、老舗の永続性に関する仮説を紹介しました。何気ない京都の老舗ですが、多角的思考、批判的思考、論理的思考を駆使することで、興味深いものが見えてきたと思います。

7.情報と政策科学

三上　達也 教授

・コンピュータサイエンス
・人工知能
・シミュレーション

■（聞き手、以下同じ）情報科学とは何でしょうか。

「情報科学」の辞書による一般的な定義は「機械、 生物、人間社会における情報の生成、収集、伝達、蓄積、利用などについて一般的原理を研究する学問領域」と言うことができます。では「情報」とは何かというと「ある物事の内容や事情の知らせ」「受け手の適切な判断を生じさせる、文字・数字などの記号やシンボルを媒体によって伝達されるもの」「生体や生態系が働くための指令や信号」とされます。狭義にはコンピュー タ発見前後の1940年代に米国のシャノンが考案した伝送される通信を数量的に扱う情報理論が発端であり、主にデジタル化以降に体系的に研究されてきた新しい学問領域のことを指します。

■政策科学では情報科学をどのように位置づけているのでしょうか。

　現代の、高速広域化され複雑になった人間世界において、この「情報」を適切に扱うことは以前にも増して大変重要になって来ています。とりわけ政策科学が扱う社会問題には多くの利害関係者が存在し、その関係も複雑で、問題構造を取り違えると瞬間的な影響と長期的な結果には大きな差が出来てしまいます。それゆえ、対象の世界において、観察できる現象の断片から情報をできるだけ多く集め、それらを精密に分析して対処法を考えることが肝要であると言えます。そこで政策科学部では、（１）情報／コンテンツそのものの本質を研究する領域、（２）情報を媒介するマスコミ、インターネット、ＳＮＳなどのメディアを研究する領域、（３）情報を統計確率技法を用いて数量的に分析する研究領域、（４）情報を取り扱うハードウエア、ソフトウエア、ネットワーク

やコンピュータシミュレーションを行うなど多様な技術を研究する４つの領域で科目展開をしています。

また、政策科学においての情報科学領域では、情報に関して知識を学ぶことも必要ですが、知識を知っただけでは「自動車の仕組みを知っているだけでは運転できない」という例え同様、その運転方法にあたる情報機器を操るスキルを習得しなければ、必要とされる力量の半分を得たに過ぎません。ですから、情報科学に関して学ぶとは、より良く情報を収集／蓄積／分析／表現するために、（ａ）情報やメディアに関連した知識を得ること、（ｂ）ネットワークやソフトウエア／ハードウエアなど構造を知ること、（ｃ）コンピュータを中心とした情報機器の使い方を学ぶことの３つのカテゴリーをバランス良く習得することと考えます。

■情報をとりまく世界を学ぶとしたら何を学べばよいのでしょうか。

（ａ）の情報を取り巻く世界を学習するなら、小さなガレージからスタートしたベンチャー企業のアップルやマイクロソフトなどを世に送り出したサンフランシスコの南側一帯に広がるシリコンバレーの熱き創成期を描いた、枝川公一「シリコンヴァレー物語」（中公新書、1999年）があります。

また、現在のネットワーク革命に関して、梅田望夫「ウェブ進化論」（ちくま新書、2006年）が、ウェブ社会とは何か、 googleやブログなどについて書いています。市場や都市計画であったりする人工のシステムは人間のような自然物と人工物によって構成されていることを書いた、H.A.Simon: "The Sciences of the Artificial - 3rd ed."（1978）の翻訳：稲葉元吉・吉原英樹訳「システムの科学―第３版」（パーソナルメディア、1999年）は読み応えがあります。そのSimonも出てきますが、少々専門化し過ぎかも知れませんが、ロボットの思考など主に知的な意思決定を研究する領域の創世者達の人となりを描いた、溝口文夫「人工知能の研究者たち」（共立出版、1999年）が、日本の先駆者の一人である著者の私的交流と観察によってリアルに書かれていて親しみを覚えます。また、情報を科学的に量として扱うためには、土金達男「変化をさぐる統計学」（講談社ブルーバックス、2001年）が因果関係から科学的予測をどう考えるかの入門的内容となっていてわかりやすく、もう少し理論的に知りたいと思うなら、清水誠「データ分析はじめの一歩」（講談社ブルーバックス、1996年）がお薦めです。

■ハードウェアや情報機器についても分かりやすい本はありますか。

（b）（c）に関しては、表裏一体とも言うべきもので、完全に分離して書いてあると言うよりは、スキルを学ぶために書かれている本が必要上簡単な構造まで記述している内容が、特に初心者向けの入門書に多く見られます。上級者であるコンピュータのパワーユーザやネットワーク管理者／設計者には詳細な内容の専門書が必要ですが、そのような本は通常の社会科学を学ぶ人々にはあまり必要ありません。新しいソフトウエアや機器などの技術革新が盛んで、古いバージョンのものは使えなくなるので、必要なものは必要ですが買うときには少しだけ考えてください。その中で、少々古いですが、パソコンの基本構造は変わっていないので、大島篤「見てわかる―パソコン解体新書」（ソフトバンククリエイティブ、2001年）がVol.5までありますが、美しいイラストで説明していてわかりやすいと思います。

個別科学から総合科学へ

ー専門分野の発展と政策科学への収斂

新しい学問としての「政策科学」は、既存の各個別科学の発展の中から求められてきた総合科学です。ここでは、各専門分野の歴史から、政策科学への発展史をふりかえります。

POLICY SCIENCE

政治学　（佐藤 満 教授）

政治学は政治史や政治哲学まで含む広い領域をカヴァします。理想の国家統治のあり方について議論したプラトンやアリストテレスも、あるいは東洋における儒家（孔子、孟子）や法家（韓非、商鞅）も政治学だと言えます。しかし、政策科学との関連で果たすべき政治学の役割を代表して担っているのは何かといえば、政治過程論と呼ばれるものです。世の中はどのようになっているのか、物事はだれがどのようにして決めているのか、について語ることを課題としているのが政治過程論です。

『政策科学の基礎とアプローチ』で語っているように、政策の内容についてはいろいろな学問領域からの知見に依拠しなければなりませんが、政策を作っていく過程についての知識はつまるところ、ものの「決め方」について検討する諸科学と、ものの「決まり方」について探る諸科学に尽きます。ここに政策科学原論はあります。この「決まり方」について、誰がどのようにして物を決めているのか、どのような力学が働いてものは決まっていくのか、について語ることを任務として政治過程論は生まれました。

20世紀に政治過程論は新しい学問領域として登場します。それまでの政治学は端的にいえば憲法学です。国家統治はかくあるべきだと語る政治思想・政治哲学を制度に定着させたものが憲法ですが、憲法典に「政党」という語がないことからもわかるように、近代の市民社会像は完全な合理性を持って個人で責任を取りきる市民と国家の間にいかなる団体の存在も認めませんでした（宮沢俊義編『世界憲法集』岩波文庫、1983年）。完全合理性を持った市民というものが現実には無理だということが明らかになってきた20世紀とともに、「集団の噴出」（Ｅ・バーカー著、足立忠夫訳『現代政治の考察』勁草書房、1972年）が観察され、集団は現実政治の記述に不可欠のものとしての地位を得ました。

同時に諸集団の相互作用による均衡として政治過程を描く理論が登場します。政治過程論の古典の地位を獲得したＡ・Ｆ・ベントリーの『統治過程論』（喜多靖郎・上林良一訳、法律文化社、1994年）が出版されたのが1908年のことです。この理論を戦後の行動論（behavioralism）全盛の時代に方法論的な厳密さを付加して復活させたのがＤ・トルーマ

ンの *The Governmental Process*, （Knopf, 1951）です。トルーマンの政治過程論が正統学説となった頃、多元主義（pluralism）の理論もまた、その位置を勝ち得ていました。コミュニティ権力構造（Community Power Structure: CPS）論争でエリート論を抑えて正統学説の地位を獲得しました。R・A・ダールの *Who Governs?*（Yale University Press, 1961）が代表作ですが、ダールの弟子、N・ポルズビーの 『コミュニティ権力と政治』（秋元律朗監訳、早大出版部、1981年）を紹介しておきます。

この二つの大きな理論的流れに方法論としての行動論を合わせたものがアメリカ政治学のオーソドキシー三本柱でしょう。行動論についてはたとえばH・ユーロー著、内山秀夫訳『行動論政治学の基礎』（東海大学出版会、1975年）などを参照してください。

多元的な価値を争う多元的な政治エリートがいて、彼らが争うアリーナ（競技場）もまた多元的に存在するというのが多元主義の世界観ですが、その世界で相争うアクターたち（主として利益集団）が相互作用を行うことで一定の均衡に到達するというのが政治過程論の説明でした。この説明がアメリカ政治学において国家あるいは、公共への関心を希薄化させることになり、その反省から国家論を復権させていく議論が展開されていきます。

先鞭をつけたのはＥ・Ｅ・シャットシュナイダーの『半主権人民』（内山秀夫訳、而立書房、1972年）で、理論的に国家の復権にまで道をつけたのはＴ・Ｈ・ロウィの『自由主義の終焉』（村松岐夫監訳、木鐸社、1981年）です。こののち、政治過程論は政治構造、国家を視野におさめた議論を展開していきます。「国家論のルネサンス」とよばれた理論状況が現出することになりますが、これを象徴する書籍として（書名が象徴的だ）Ｐ・エヴァンスやＴ・スコッチポルらが編んだ *Bringing the State Back In*（Cambridge University Press, 1985）を紹介しておきます。

法律学…法政策学も含めて　（見上 崇洋 教授）

法律学は、個人の権利と義務の所在を示す規範＝法規範を基軸にして、現実に起こる事件を解釈する法解釈学を中心に構成されます。この法規範の存在の仕方は、社会の仕組みを反映したものですので、法律学を学ぶことは、単にこういう条文があるとか、こういう決まりがあるとかを覚えることではなく、社会の仕組みを理解することとシンクロさせなければ平板なものになってしまいます。そして、このことから、法律学の名著は、社会科学の基礎的な素養として必読の文献にもなります。

社会の動向に応じてその時々に生起する問題に対応する法的なものの見方については、渡辺洋三『法というものの考え方』『法を学ぶ』『法を学ぶ（新版）』（いずれも岩波新書、1959～1998年）が、法律を学ぶものの入門としても、また、法律学を専攻しないものにとって法律を識るためのものとしても有益です。

法律学が単に「決まりを知る」といったものではなく、社会の構造を反映したものであることをみるには、本格的なものとして、川島武宜『所有権法の理論』（岩波書店、1949年）を挙げておきます。法と権利の存在の社会的な位置と構造が解ると思います。我妻栄『近代法における債権の優越』（有斐閣、1953年）、磯村哲『社会法学の展開と構造』（日本評論社、1975年）も付け加えておきます。これらでは市場の構成やそれに関わる社会諸勢力の絡み、社会構造の変化による新たな性格の法の生成と展開が示されており、「社会」の関わり方を科学的に分析するとはどういうことかが見事に示されています。

政策科学の展開において法律学との関連は強く、二重になっています。第一は、政策の展開において法規範が必ず関連してくるということです。この場合には、その政策が法的に許容されるか、許容されるとしてもどこまで許容されるのかという点が問題になります。第二は、社会に対する新たな働きかけが必要となるとき、新たな政策が展開されますが、ここでは、政策展開のために法が創られる場合と、法的な価値（たとえば男女平等）を実現するために、政策が展開される場合があります。

第一においては、法解釈学が重要です。法解釈学の文献は、『民法講義』とか『憲法』という書物であり、名著もありますが、ここでは挙げないことにします。ただ一つ、行政活動に関わる分野について、法解釈学にとどまらない視野を入れたものとして、室井力『現代行政法の原理』（勁草書房、1973年）をあげておきましょう。第二については、法解釈学そのものでは、起こったことを振りかえることはあっても、「次のあり方をデザインする」ことには立ち入れません。近年ではそのことまで視野に入れた法政策学といわれる分野が形成されつつあります。政治学での政策科学論と費用便益分析論＝利益衡量論を考慮に入れて展開されますが、平井宜男『法政策学』第二版（有斐閣、1995年）が最初の体系化の試みです。ただし、なお十分に完成しているとは言えません。

具体的な政策展開に関連して、例を挙げると「都市」を素材として法および周辺の諸要素を分析しつつ多様に論じ、法政策学の基礎的視角をもつものとして原田純孝編『日本の都市法』Ⅰ・Ⅱ（東京大学出版会、2001年）は有益です。法政策学といわれるものは、 とくに行政政策との関係で論じられており、「政策法務」と称するものも含めて出版物は多いですが、阿部泰隆『政策法学の基本指針』（弘文堂、1996年）、北村喜宣『分権改革と条例』（弘文堂、2004年）、芝池義一・見上崇洋・曽和俊文編『まちづくり・環境行政の法的課題』（日本評論社、2007年）を挙げておきましょう。

経済学　（本田 豊 教授）

経済学は、「経世済民の学」と言われています。「経世」とは世の中をおさめること、「済民」とは民を救うことですから、経済学とは、「世の中をうまくおさめ、人々の苦しみを救う」ために、経済社会問題を分析解明し、それらの解決策や改善策を明らかにする学問であるということができます。

私たちは現在、資本主義という社会で生活していますが、資本主義社会は多数の企業や家計が自由に経済活動を行うので、一見すると社会が無秩序になるように思われます。しかし、「経済学の父」とよばれるアダム・スミスは、その有名な著書『国富論』（岩波文庫、 全四冊、2000・2001年訳）で、市場メカニズムという「神の見えざる手」によって、資本主義社会の経済秩序は維持されることを述べて「自由放任主義」の大切さを主張しました。

しかし、現実の資本主義社会では、その誕生以来、恐慌と戦争を度々繰り返すなど多くの深刻な社会問題が発生しました。このような現状を目の当たりにしたカール・マルクスは、その大著『資本論』（岩波文庫、全九冊、1969・1970年訳）で市場メカニズム を信頼した自由放任主義こそが資本主義社会の不安定性をもたらすことを明らかにしました。

他方、ケインズは、マルクスの理論に異論を唱え、その代表的著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』（岩波文庫上下、2008年訳）で、市場への自由放任主義をやめ、政府が積極的に経済システムに介入し、有効需要の管理政策を行うことができれば、資本主義社会は延命することができることを理論的に明らかにし、戦後の資本主義社会の発展に大いに寄与しました。

1970年代に入ると、資本主義社会は大きく動揺し始め、マネタリストと呼ばれる学派の人たちは、従来のケインズ型経済政策を痛烈に批判し、マネタリストの大御所フリードマンは、その著書『政府からの自由』（中公文庫、1991年）などで、政府の経済介入 を排し、市場メカニズムの役割に信頼をおくことを重視した理論を展開しました。

このように、経済学の理論は、市場メカニズムの役割をどの程度信頼するかによって、その考え方が大きく異なってお

り、この考え方の違いをよく理解するためには、その前提として、市場メカニズムを分析対象とするミクロ経済学の学習が不可欠です。（参考文献： 林貴志『ミクロ経済学』ミネルヴァ書房、2007年。成生達彦『ミクロ経済学入門―需要、供給、市場』有斐閣、2004年。）また、景気変動や失業問題など社会全体の経済問題を解明し対応策を具体化するためには、国民経済を分析対象としたマクロ経済学の学習が必要となります。（参考文献：井堀利宏『入門マクロ経済学』新世社、2003年。マンキュー『マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ』東洋経済新報社、1996年。）

政策科学は、現実の問題を分析解明し、その問題解決を目的とする実践性が要求されますが、このような視点から経済学をみると、経済危機と長期不況の克服策、非正規労働者の増大など雇用不安を克服する労働政策、財政再建策、少子高齢社会と社会保障政策、金融危機と金融政策、企業の多国籍化と経済のグローバル化に対応する国際経済政策など多岐にわたる経済政策の課題に習熟することが大切であるということができます。（参考文献：相沢幸悦『平成金融恐慌史』ミネルヴァ書房、2006年。鹿嶋敬『雇用破壊　非正社員という生き方』岩波書店、2005年。小野善康・ 吉川洋『経済政策の正しい考え方』東洋経済新報社、1999年。京極高宣『社会保障と日本経済』慶応義塾大学出版会、2007年。深尾光洋・寺澤達也・小林一郎編著『バランスシート再建の経済学』東洋経済新報社、2001年。山本英二・西村閑也編『国際通貨と国際資金循環』日本経済評論社、2002年。）

経営学　（石川 伊吹 教授）

経営学とは、企業内部のヒト・モノ・カネ・情報（知識）等の経営資源が具体的に結びついて生産をしていく仕組み、あるいはそこから具体的にモノやサービスを消費させていく仕組みについて学ぶ学問です。それは近年著しく発展していますが、歴史的には米国で19世紀末に誕生した比較的若い学問です。この時期世界最大の工業国になった米国は、拡大する企業経営をめぐって多くの新しい問題に直面していました。この状況を受けてテイラーは『科学的管理法』（産業能率大学出版部、1969年）の中で、労働者の標準的作業量の特定に基づく差別的出来高給の有効性を主張しました（後にフォードによって開発された大量生産システムの基礎です）。しかし、人間を工学的な観点から機械的に捉え、金銭的に動機づけできるというのは単純な発想でした。メイヨーらの「ホーソン実験」によって作業の生産性に影響を与えるものは、単に金銭的な動機だけではなく作業者間の人間関係にあることが明らかになったのです（『産業文明における人間問題』日本能率協会、1967年）。ここで経営学の研究は個々人の欲求の解明に向かうことになりました。マズローは『人間性の心理学』（産業能率大学出版部、1997年）で、人間の欲求が五つの階層からなることを明らかにしています。「生理的欲求」、「安全欲求」、「社会的欲求」、「尊厳欲求」、「自己実現欲求」がそれです。これを受けて、マクレガーは『企業の人間的側面』（産業能率大学出版部、1970年）において、現代企業の従業員の関心はもっぱら尊厳ないし自己実現欲求にあるため、自主性や創造性を育む管理法を展開する必要性があると主張しました。

ところが、ここまでの研究はいずれもその対象は個人であり、組織を単位とする効率的な管理方法に焦点を当てたものではありませんでした。この課題に向けてバーナードは、『経営者の役割』（ダイヤモンド社、1967年）において、組織を二人以上の人間の意識的に調整された諸力のシステムとして定義し、組織が「共通目的」、「協働意欲」、「コミュニケーション（伝達）」の三つの要素によって成立することを明らかにしました。また組織の成功において、策定された戦略とそれを実行する組織との適合性が重要であることがチャンドラーによって明らかにされました。彼は、『組織は戦略に従う』（ダイヤモンド社、2004年）において、パフォーマンスの高い企業には、それぞれの経営戦略と適合する

組織が形成されていたことを発見しました。彼はそこから「組織は戦略に従う」という経営学における有名な命題を残しています。

　今日の経営学の展開は、経営戦略と組織の適合性にとどまらず「どのようにして競合他社よりも優れたパフォーマンスをあげることができるか」を明らかにすることに多くの関心が払われています。戦略論の世界的権威であるポーターは『競争の戦略』（ダイヤモンド 社、2002年）において、「企業が市場でとるべきポジンション」を明らかにし、他方でバーニーは『企業戦略論』（ダイヤモンド社、2004年）で、競争他社が模倣できない資源あるいは獲得できない情報・知識とはどのようなものか、あるいはそれは「どのようにして獲得できるか」説明しています。

　かくして、経営学の関心ごとは、個人あるいは組織とは何かを解明することから企業政策のあり方を吟味し、それを科学的に探求する「経営政策の科学」として進展しているのです。

環境科学　（小幡 範雄 教授）

環境科学は公害問題の発生とともに発足したと考えられます。1960年代に水俣病、四日市公害、イタイイタイ病などの被害を解明することから始まりました。庄司光、宮本憲一『恐るべき公害』（岩波新書、1964年）は被害者の立場から公害のメカニズムを明らかにしようとしたものです。世界に目を向けたものは、都留重人『世界の公害地図（上・下）』（1977年、岩波新書）です。現在では、『公害・環境問題史を学ぶ人のために』（世界思想社、2008年）がわかりやすく体系的に書かれています。本格的に歴史の事実を知ろうとすれば、『環境史年表1926―2000昭和・平成編』（河出書房新社、2004年）があります。ストック公害の代表例であるアスベスト公害は『静かな時限爆弾アスベスト災害』（新曜社、1985年）、西村肇・岡本達明『水俣病の科学』（日本評論社、2001年）などの多くの図書があります。

公害には被害者と加害者という明確な対立軸がありました。公害は環境負荷という面だけで捉えられてきました。しかし、その後、人口は指数関数的な増加をし、飛躍的な成長を続け、原油などの地球資源に危険信号が灯るようになりました。地球規模の問題をシステム的に捉えたドネラ・H・メドウズの『成長の限界』（ダイヤモンド社、1972年）は世界に大きな衝撃を与えました。その後も『限界を超えて』（ダイヤモンド社、1992年）、『成長の限界　人類の選択』（ダイヤモンド社、2005年）と警告し続けています。

現在では地球の限界を定量的に計測する方法も考えられています。アメリカ社会のような水準の生活を全世界の人たちが続けるとすると地球は4・5個必要になります。このような考え方と手法を解説したものに、マティース・ワケナゲル他著『エコロジカル・フットプリントの活用』（合同出版、2005年）があります。地球資源に限りがあるという考え方は、環境効率という概念とともに発展してきました。環境概念とは経済価値を環境負荷で除したものです。環境概念を中心に論じたものがシュミット・ブレーク『ファクター10―エコ効率革命を実現する』（シュプリンガー・フェアラーク、1997年）、エルスト・U・フォン・ワイツゼッカーなど『ファクター４豊かさを２倍に、資源消費を半分に』（省エネルギーセンター、1998年）があります。

また、環境問題とはエネルギー・資源の投入というＩＮＰＵＴと生産と廃物（二酸化炭素、廃棄物、水質汚濁物質、有害化学物質など）のＯＵＴＰＵＴの二つでもたらされる現象です。ＩＮＰＵＴとＯＵＴＰＵＴの連結部分にリサイクル・ゼロエミッションが位置づけられます。このような枠組みの中で、現在、環境と冠をつける学問領域として、環境経済学、環境システム工学、環境経営論、環境倫理学、環境社会学、などがあります。

環境経済分野では、ハーマン・Ｅ・デイリー『持続可能な発展の経済学』（みすず書房、2005年）、宮本憲一『環境経済学新版』（岩波書店、2007年）、細田衛士『グッズとバッズの経済学』（東洋経済新報社、1999年）、栗山浩一『環境の価値と評価の手法』（北海道大学図書刊行会、1998年）があります。

環境政策・行政・計画の面からは、原科幸彦編『環境計画・政策研究の展開』（岩波書店、2007年）、末石冨太郎＋環境計画研究会『環境計画論―環境資源の開発・保全の基礎として』（森北出版、1993年）、宇都宮深志『環境理念と管理の研究―地球時代の環境パラダイムを求めて』（東海大学出版会、1995年）などがある。環境意識の側面では、廣瀬幸雄『環境と消費の社会心理学』（名古屋大学出版会、1995）があります。

環境経営学としては、三上富三郎『共生の経営診断』（同文館、1994年）、金原達夫・金子慎治『環境経営の分析』（白桃書房、2005年）、論谷本寛治編著『ＣＳＲ経営―企業の社会的責任とステイクホルダー』（中央経済社、2004年）があります。

このように、環境科学はきわめて学際的です。環境に働きかける人間の側に複雑な社会的条件と多様な目的があり、この結果として環境問題が起こります。これを解明するために、既存の学問分野との追究と連携があって初めて、知識の蓄積が可能となり、環境学という体系を創り出すと言えます。

まちづくり学　（石原 一彦 教授）

「まちづくり」とは、「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、『生活の質の向上』を実現するための一連の持続的な活動である」と定義されています（日本建築学会編『まちづくり教科書第１巻「まちづくりの方法」』（丸善、2004年））。「まちづくり」という言葉の起源や定義は諸説ありますが、一般的に使われるようになったのは1970年代のことです。まちづくりに対しては、それぞれの立場から多様な意味が込められて展開されてきていますが、それまでのわが国のトップダウン型の都市計画に対するアンチテーゼとして住民主体のボトムアップ的な地域形成として取り組まれた面があります。

まちづくりは、実践の場では盛んに用いられてきましたが、学術的に体系的にとらえようとされたのはごく最近のことです。近年では、前述のように学会が教科書を出したり、西村幸夫編『まちづくり学』（朝倉書店、2007年）などの学と銘打った書籍が出版されてきています。まちづくりを体系的に学ぶには、日本建築学会編『まちづくり教科書第２巻.第10 巻』（丸善、2004.2007年）は分野別にまちづくりを解説している一連のシリーズが有用です。田村明『まちづくりの実践』（岩波新書、1999年）や延藤安弘編著「人と縁をはぐくむまち育て」（萌文社、2005年）、高田昇『まちづくりフロンティア』（オール関西、2005年）なども事例をもとに整理されています。

まちづくりは、地域の問題を解決する一連の活動ですから、学際的であり、多様な分野の広がりを有しています。多様な分野のまちづくりを学ぶには、次のような分野別の書籍が初期学習の参考となるでしょう。密集市街地の整備の分野では、佐藤滋他『住み続けるための新まちづくり手法』（鹿島出版会、1995年）、黒崎羊二他編著『密集市街地のまちづくり』（学芸出版社、2002年）などがあり、また防災まちづくりの観点では6日本都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会編著『安全と再生の都市づくり』などがあります。景観まちづくりの分野では、田村明『まちづくりと景観』（岩波新書、2005年）や後藤春彦『景観まちづくり論』（学芸出版社、2007年）など2004年の景観法の制定に伴って昨今多くの書籍が出版されています。その他、中心市街地の活性化の分野では矢作弘他編『中心市街地活性化三

法改正とまちづくり』（学芸出版社、2006年）、交通の分野では交通まちづくり研究会『交通まちづくり』（丸善、2006年）、福祉の分野では田中直人編著『福祉のまちづくりキーワード事典』（学芸出版社、2004年）、環境の分野では環境とまちづくり研究会編『まちづくり読本４「環境とまちづくり」』（風土社、1999年）、などが入門的です。

まちづくりの根本には、都市形成や整備に関わる理論が多大な影響を与えています。都市計画の理論や体系をまとめたものには、三村浩史『地域共生の都市計画』（学芸出版社、1997年）や高見沢実編著『都市計画の理論系譜と課題』（学芸出版社、2006年）などがあります。また、今後の都市構造に関わる最近の議論の関連としては、岡部明子『サスティナブルシティ　ＥＵの地域・環境戦略』（学芸出版社、2003年）、海道清信『コンパクトシティ』（学芸出版社、2001年）、鈴木浩『日本版コンパクトシティ』（学陽書房、2007年）などがあります。

まちづくりは実践的な活動で、必ず合意形成の段階を踏みます。合意形成には多様な手法が用いられますが、ワークショップの手法が用いられるケースが増えてきています。ワークショップの手法を紹介したものとしては、世田谷まちづくりセンター『参加のデザイン道具箱pert1.4』（世田谷まちづくりセンター、1993年）や伊藤雅春他『参加するまちづくり』（農文協、2003年）などがあります。

京都のまちづくりに関しては、京都の景観政策の歴史に詳しい大西国太郎『都市美の京都　保存・再生の論理』（鹿島出版会、1992年）、都心部の変容を扱った青山吉隆編著『職住共存の都心再生』（学芸出版社、2002年）などが参考になるでしょう。

まちづくりや都市計画に関わるキーワード事典的なものとしては、三船康道他『まちづくりキーワード事典第二版』（学芸出版社、2002年）、山田学他『現代都市計画事典』（彰国社、1992年）などがあります。

教員紹介

役職名・職位は2014年4月のものである

POLICY SCIENCE

東　佳史　教授

専門分野

■国際開発学、東南アジア地域研究、平和研究、人口学

最初に日本の所謂「文系」学部の話をしましょう。一般的に「文系」は人文学(humanities)と社会科学（Social Sciences)に分けられます。政策科学はSocial Sciencesに属しています。Humanitiesは価値観の多様性を尊重します。フリーターやニートも「本当にやりたい事」が見つかるまで許容されるという立場をとります。
一方、Social Sciencesはフリーターやニートのような非正規雇用増加による税収の落ち込み、国民健康保険や国民年金等、社会制度自体の崩壊を予測し、さらに「本当にやりたい事」が見つかった時にはすでに正規就業可能な年齢ゾーンを外れている事実を指摘します。HumanitiesはTruth（真実）を、一方Social　SciencesはFact（事実）を扱うとされる所以です。小職自身20歳前後は何を勉強したいのか分からない「暗黒の中に蠢く幼虫」（プルースト）でしたから若い皆さんに学部や専攻、更にはゼミまで決めろというのは酷だと思います。しかし、人生の先輩として言える事は「やりたい事」は何歳になっても見つかるものではありません。仮に見つかったとしても幻滅して結局は足を洗う事もあります。やりたい事や勉強したい事は何なのかを、社会科学の視点（真実よりも事実を扱う)に立って先ずは、広く浅く自分のおかれた「生の座」をMappingする事を勧めます。特に政策科学を学ぶ事は、世の中の或いは世界の中での自分の立ち位置をMappingする一助となる事を確信します。

推薦図書はWarrenの名著で植民地期シンガポールの人力車夫達が、「現代世界システム」下でどのように中国から出、人力車を曳き死んでいったのかを見事にMappingしています。彼らには「やりたい事」を見つける事は許されなかったのです。

推薦図書

Rickshaw Coolie, *A People's History of Singapore (1880-1940)*, James Warren, OUP , 1986.

石川　伊吹　教授

専門分野

■経営戦略論、組織論

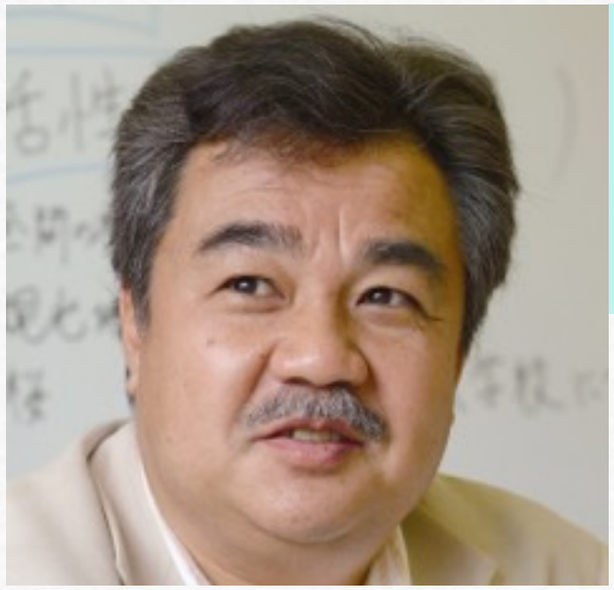
研究内容は、企業がいかに誕生し、どのように行動するのかにおける理論的な問題を解明することである。この問題意識の背後には主流派経済学が扱う企業の理論への拒絶とそれを代替する試みで提出されてきたいくつかの非主流派経済学による企業の理論への不満がある。近代経済学はその誕生から約二百年以上が経過してきたにもかかわらず、その長い歴史の中で企業に関する理論を積極的に展開してきたとは言い難いのである。

こうした現状を受け、企業行動研究は新たな展開へ向かっていく必要がある。ただし、それはこれまでの研究の単純な延長を求めるものではない。今や、いくつかの理論的諸前提とパースペクティブの基本的な変更が求められる。そこで私が着目しているのが、「オーストリア学派経済学」、とりわけハイエクの「知識論」である。かつて、ハイエクは「すべての人々の間に分散している知識を利用する最良の方法は何かという問題が、経済政策あるいは効率のよい経済体制の設計の主要問題のひとつである」と指摘した。

実は、企業行動あるいは組織行動の問題もまさに個々人に分散している知識の最適な利用の問題に他ならない。私は、オーストリア学派経済学の視点から新しい企業組織の理論の開発に着手している。

推薦図書

『歴史主義の貧困』（カール・ポパー、中央公論社）



石原　一彦　教授

専門分野

■都市計画、まちづくり

私は、建築学科で都市計画を学び、都市計画コンサルタント事務所でニュータウン開発計画や密集市街地整備計画などを行ってきました。2004年度から本学部に着任しました。「都市縮退時代における持続可能な都市形成のあり方」をテーマに研究しています。

「都市の縮退」という言葉を聞いたことがありますか。わが国は、既に人口減少時代に入っています。人口や世帯数が減少すれば、必要な住宅数やオフィスの面積は少なくなります。その結果、都市の市街地が小さくなり、都市は縮みはじめます。これまでの都市計画は、都市の拡大を前提とした計画体系でした。今後は、都市の縮退を前提とした計画体系に転換する必要があります。都市が縮むなか、持続可能な都市を形成するための知恵が求められています。

都市計画は、大胆に都市構造を考える鳥の目も重要ですが、一方で地域の課題を解決していくアリの目も大事です。「まちづくり」は、地域課題を解決していこうとする地域住民や専門家などの持続的な活動です。まちづくりは幅広い分野からなる政策科学部で学ぶのに最適な分野です。まちづくりについて一緒に考えてみませんか。

推薦図書

「まちづくり教科書第一巻『まちづくりの方法』」
（日本建築学会編、丸善株式会社）

稲葉　光行　教授

専門分野

■学習科学、認知科学

以前は、コンピュータ会社と米国の大学において、人間が話す 言葉や文章の中に隠れているゴールを理解する人工知能（『2001年宇宙の旅』というSFに登場するHAL9000のようなコンピュータ）の研究に関わっていました。その研究を進めるうちに、本当に人間を理解するためには、いわゆる「理数系的な」論理や数値を使ったアプローチだけでなく、「人文社系的な」視点から、人間の背景にある社会や文化を深く理解する必要性を感じました。

そこで、学生の皆さんと一緒に「文理融合型」の勉強をしたいという気持ちから、政策科学部に赴任しました。その後は、「学びのコミュニティ」という視点から、人間や社会を深く理解する「学習科学」や「認知科学」と言われる分野の研究を進めながら、特にインターネット上での「協調学習」を助けるコンピュータシステムの開発と活用を行っています。

文系・理系という壁にとらわれず、皆さんと一緒に学んでいくことができればと思っています。

推薦図書

『インターネットの子どもたち』（三宅なおみ、岩波書店）

大塚　陽子　教授

専門分野

■福祉政策、ジェンダー論

「福祉」と聞くと身近なトピックのようですが、実は学問としては大変幅広く、構築の難しい分野です。アプローチの方法にも政治学的、経済学的、経営学的、社会学的、心理学的アプローチなどがあり、枚挙にいとまがありません。私はなかでも政策としての福祉を社会学的アプローチから探究しています。福祉を供給する側にも、国家、家族、市場、企業、地域などさまざまな主体がありますが、私は家族の役割、特に女性が主に担うケア役割に注目しています。日本は女性が家庭内で担うケア役割に依存し過ぎた国です。確かにある時期まではこれは一定の効果がありましたが、今や福祉を家族に依存する体制はゆきづまり、さまざまな問題を生み出しています。福祉の脱家族化を促進し、持続可能な福祉社会に再編するにはどうしたらよいのか、他国のケースと比較しながら、そんなことを考えてみたい人は政策科学部を是非覗いてみてください。

推薦図書

『福祉社会のジェンダー構造』（杉本貴代栄、勁草書房）

小田　尚也　教授

専門分野

■開発経済、 南アジア地域研究

　専門は、開発経済、南アジア（特にパキスタン）の地域研究です。途上国に関するいろいろな問題に関心を持っておりますが、特に経済成長や労働移動といったテーマに興味があります。これまでに米国、シンガポール、パキスタンに駐在経験があります。現在は、インド・ビハール州の州内農村格差の決定要因分析や、海外送金がパキスタンの家計に与える影響の推計等の研究に取り組んでいます。

　政策科学部の教員という立場ではありますが、皆さんと一緒に多くのことを学んで行きたいと思っております。途上国問題に関心のある方、またそうでない方も気軽に声をかけてください。

推薦図書

Aravind Adiga, *The White Tiger*, Free Press.

小幡　範雄　教授

専門分野

■環境政策論、環境システム論

大学で環境工学を勉強し、その後、民間の研究所で環境アセスメントの制度化や環境計画の立案などを行なってきました。その後は、大学に籍を置き、環境計画、環境経営、環境マネージメントシステム、環境効率、などをキーワードにした教育・研究を進めています。

現在、地球温暖化問題の解決には二酸化炭素など温室効果ガスを半分程度の減らさなくてはならないと言われています。その前に原油の枯渇の恐れが見えてくるかも知れない。環境問題はいまや地球規模の問題になっています。しかし、その原因は結局のところは身近なところにあります。電気の使い方、買い物のやり方、自動車の乗り方、ごみの捨て方などなどです。しかし、いくら研究しても、快適で便利な生活のどこが悪いの、どこか、あきらめに似た声も聞こえてくる。

しかし、地球温暖化は私たちの生き方を鋭く問うているのです。私たちは豊かさとは何か、今一度、再考しなければなりません。その答えのひとつにスローライフがあると思われます。スローの中身について、環境的、経済的、物質的、哲学的に考えていきたいと思っています。

推薦図書

『スローライフ―緩急自在のすすめ』
（筑紫哲也、岩波新書）

勝村　誠　教授

専門分野

■政治学（日本政治史）

近現代日本政治史を専攻しています。特に1920年代以降の様々な 社会運動・政治運動と日本政治の対抗関係に関心があります。いまは京都府宇治市出身の社会運動家で作家としても活躍した中西伊之助という人物に注目して、当時の知識人が民衆生活をどう捉えどのように政治運動を組み立てようとしたのかを検討しています。中西は青年期を朝鮮で 過ごし、その後も朝鮮・満州・台湾といった日本の植民地にしばしば足を運び、その地の実情を伝えようと努力した人でもありました。中西の姿勢から学びつつ、私自身も植民地支配の問題も視野に入れ、東北アジアのなかの日本の来し方行く末を考え続けたいと思っています。

2004年4月から9月（6ヶ月）と2010年2月から9月（8ヶ月）の2回、大韓民国の釜山広域市にある東亜大学校石堂学術院の特別研究員として韓国近現代史と韓国現代政治について研究する機会を得ました。それがきっかけとなり、韓国のいくつかの研究機関と連携して共同研究を行っています。また、毎年二回、夏季休業期間には韓国で、春季休業期間には日本で「東アジア大学生平和・人権キャンプ」という学生交流企画を実施しています。この企画は、韓国からはソウル大学校、全南大学校、済州大学校、東亜大学校、日本からは立命館大学を中心に立命館アジア太平洋大学、早稲田大学、明治大学などの学生が一堂に集い、講義、フィールドワーク、討論会、交流会、レクリエーションなどを組み合わせて、歴史認識や日韓関係についての深い相互理解と親睦をはかるものです。関心のある方はぜひ参加してみてください。

推薦図書

『三酔人経綸問答』（中江兆民、岩波文庫）

鐘ヶ江　秀彦 教授

専門分野

■計画理論、文化遺産防災学、ゲーミング・シミュレーション

伝統的に日本における都市プランナーは建築工学、土木工学、都市工学や社会工学といった工学部が主に人材を育成し、農村のそれは農学部が担ってきたのである。また「未来の公共選択」にかかわる実務を取り仕切る行政プランナーの育成には主に法学部と経済学部がかかわってきた。しかしながらどのプランナー教育も、輝く明日の新都市建設・新規地域開発・国土開発を志向する人材の育成を旨とするものであった。また海外では、「建築・土木」の都市計画はもちろんのこと、景観を含めた「地理学」や経済政策を含む行政プランナーを育成する「地域科学」などがその責務を担ってきたのである。現在では、プランナー育成を社会運営の域際学・総合学としていわゆる公共政策系の大学と大学院が担う潮流が生まれてきた。それとともにより多くの学生たちが専門家育成だけという目的のみならず、公共選択に市民や国民としてその役割と義務、自由と責任を知った上で多様なコミットメントや多様な公私のパートナーシップでのかかわり方を学び、卒業後に民間セクターであれ、非営利セクターや公共セクターであれ、実際の未来の公共選択というプランニングに関わることは、未来の国民の中核となる学生達がプランニング教育を受けその意味を理解しているということにほかならないのである。

政策系大学の黎明期に設立された立命館大学政策科学部の設置から20年ほどを経て、これに続き政策系大学は一貫して拡大が続いているのである。都市計画の思想面でのパラダイムの変化、プランナー教育の面的な拡大、専門家のみがかかわるプランニングから住民・市民がかかわるコミュニティ・プランニングへの変化の中で、都市の歴史性を保全しその継承を前提とした持続可能な都市をつくるために多様な市民が、直接何らかのかたちで参加や参与などの関与を着実に積み上げてきている。この未来を創る環境防災とともにコミュニティ・プランニングを政策科学では学べるのである。

推薦図書　『数が世界をつくった』（青土社）

上子　秋生　教授

専門分野

■地方自治

旧自治省（現総務省の一部）に入って、30年余り、四カ所の地方自治体にも勤務してきました。また、その間にあまり本業の助けにならない留学を希望し、二年ばかり英国で過ごし、その結果、最近では、ＪＩＣＡの専門家（これは、肩書きで、本当に専門家としての学識があることは保証していませんが、）として、カンボジアに行くなどもしております。

仕事の対象は、「地方自治」でしたが、そこで気付いたのは、日本の地方公共団体が、国民に直接関係のある行政の大部分を担っていることと、行政における建前と現実の差の大きさです。

大学では、「地方自治とは何か」から始めて、その仕組みのよりよい姿を探求し、それを実現するための方策を勉強していければと思っております。

川口　清史　教授

専門分野

■経済・社会システム、経済事情及び政策学

市場の失敗と国家の失敗が問題にされる中で、新しい経済活動の担い手として注目される非営利組織を研究対象としています。非営利組織のもっともふるい形態で、日本でも発展している協同組合を軸に、理論と政策の提起を行っています。

近年は、参加やボランティアの経済システムの中での役割に注目しています。これからの高齢化社会はおそらく市場ではもちろん、国家によっても支えきれず、参加やボランティアがますます重要になってくるとの見通しを持っています。その意味でも政策科学的な研究は大事だと思います。

大学四年間で形成するべき人格や能力は多様にあると思いますが、自分のスケールや器量を大きくすることもそのひとつでしょう。大きな仕事をするためには大きな人間としての器量が求められます。そして、挑戦はそれには不可欠です。挑戦には失敗や挫折がつきものです。いや、むしろ失敗や挫折は学生の特権です。大きな挑戦は大きな器量を作り出します。そして天命を全うするまでに努力した上での失敗は、必ずその人の人格を深く、広げることになっていきます。大学生の間に、ぜひ、他ではできないような大きなチャレンジを試みてください。

趣味はアメリカンフットボール観戦。

推薦図書

『作品としての社会科学』（内田義彦、岩波現代文庫）

岸　道雄　教授

専門分野

■公共経済学、公共経営論

民間企業に6年半勤めた後、米国の大学院に留学。民間の経済研究所を経て2000年4月に政策科学部に着任しました。

政策科学部では、是非幅広い視野と知識、スキルを身に付けるよう普段から心掛けて下さい。私は経済学の教員ですので、そうした中で、経済学の理論と現実の経済の動き、政府の経済政策について是非関心を持って欲しいと思います。

現在、日本において数々の政策課題がありますが、医療や年金問題、規制のあり方、税制改革などその多くは政府の経済政策に関わるものです。しかしながら、経済学からのアプローチだけでこうした諸問題を解決できるというわけではありません。例えば、ある問 題は法律と深く関わり、また他の問題は環境や都市計画と大きく関わったりしています。政策科学部で複数の分野の学問を学び、多角的なものの見方を身に付け、現在日本が直面している諸課題に対してどう対処していくべきか是非政策提言をして欲しいと思います。

推薦図書

『ゼミナール日本経済入門』
（三橋規宏、内田茂男、池田吉紀、日本経済新聞出版社）

小杉　隆信　教授

専門分野

■地球環境政策、エネルギー、環境システム分析

学生の頃は電気・エネルギーやコンピュータについて学んでいましたが、大学を卒業する頃にエネルギー消費に伴う地球温暖化ガスの排出が大きな課題として注目されはじめ、この課題に取り組むことになりました。最初は太陽エネルギーを利用する発電という技術的なことを研究していましたが、この課題の解決には技術だけでなく社会経済的な検討が不可欠であることから、最近は地球温暖化問題を含む将来のさまざまな資源環境問題について経済モデルを用いて統合評価する方法を研究しています。

もともと私は理系でしたが、文系の知識を組み合わせることで思考の幅が広がりました。この学部には文系の方が多いと思いますが、さまざまな政策課題を解決するためには、そのための手段をできるだけ多く持っているほうが有利であり、「これは理系のことだから知らない」では手段の選択肢を狭めてしまいます。課題解決のために必要と思われることは文系／理系関係なく何でも吸収してください。

推薦図書

『エコロジー的思考のすすめ：思考の技術』
（立花隆、中公文庫）

桜井　政成 教授

専門分野

■組織社会学、福祉社会学

大学生時代に阪神大震災を京都で経験し、ボランティアとして被災地を訪れて以来、ボランティア活動、ＮＰＯ（非営利組織）に関心を持ちました。もちろん、そうした活動は日常的にも、福祉やまちづくり、教育や環境、国際協力などの様々な社会問題の解決を行っています。私はこうした市民社会の諸活動、諸組織について、組織社会学や、社会ネットワーク論、コミュニティ論の視座から研究を行っています。近年ではこの領域の諸団体は国際的には「社会的企業」と呼ばれるようになってきています。私も海外の研究者と連携し、国際的な研究の場にも積極的に参加しています。

2011年の東日本大震災以降、日本は大きく変わりました。私は、３・11は日本にとってburstではなく rebirthだったと思っています。古い価値観が大きく変わろうとしています。日本は、そして世界はどうあるべきかを答えられる人が、様々な場で必要とされているように思います。あなたは自分がどう生きたいか、もそうですが、自分を取り巻く社会をどうしていきたいですか。一緒に「政策科学的想像力」を養いましょう。

推薦図書

『パーソナルネットワーク：人のつながりがもたらすもの』
（安田雪、新曜社）

佐藤　満　教授

専門分野

■政治過程論

1989年に福井大学から本学法学部に移籍してきました。着任早々、政策科学部の設置に向けての議論に参加し、設置と同時に移籍しました。政治過程論という僕の専攻は現実の政治の動向や政策作りの実際を追うこともありますので、その限りでは具体的ですが、僕の関心は政治の動向や政策作りを説明するための理論的道具の整備の方により強くあるので、やや、理屈っぽくなりがちです。なるべくわかりやすい語り方をしなければと思っていますが、それはそう簡単ではありません。

趣味はいろいろありますが、このところの第一番の趣味はフットボール観戦です。僕の出身大学が結構強かったので、学生の頃にはまったのですが、立命に来てからはパンサーズ一筋に応援しています。秋の公式戦を結構熱心に見に行くので、同好の人は声をかけてください。

推薦図書

『マキアヴェッリ語録』
（塩野七生、新潮文庫）

『ジョゼフ・フーシェ』
（シュテファン・ツヴァイク、岩波文庫）

塩﨑　賢明　教授

専門分野

■都市計画、住宅政策

神戸大学助手・助教授・教授を経て2012年度より立命館大学政策科学部に勤務しています。建築学科出身で、専門は住宅政策、都市計画、まちづくり。都市交通やウォーターフロント開発、ホームレスなどさまざまなことに取り組んできましたが、1995年の阪神・淡路大震災以来震災復興のまちづくりや住宅復興に最大の関心があり、国内外の被災地を訪れ、調査活動を行ってきました。特にインドネシアや中国にはこの数年、継続的に調査に行っており、現地の研究者や地元の人々とのつながり生まれています。

昨年勃発した東日本大震災は、かつてない被害をもたらし、いまも大変苦しい状態にあります。阪神・淡路大震災を経験したものとしては、よりよい復興のために何ができるのか、日々問われているように思います。それだけでなく、次なる西日本の大地震がこれまでの予想以上に深刻であることがわかってきて、それに向けての備えも急がねばなりません。学生諸君や若い研究者の方々に、過去の経験や今の情勢を伝え、未来のための行動を促すことが、自分の役割と思っています。

推薦図書

『理科系の作文技術』（木下是雄、中公新書）

重森　臣広　教授

専門分野

■政治思想

1994年の政策科学部開設とともに、熊本大学から立命館大学へ赴任しました。北海道札幌市生まれです。若い頃はスポーツ（アイスホッケーやサッカー）ばかりしていたような気がします。今はもっぱら観戦するだけですが。趣味はウォーキングとドライブ（兼通勤）、たまにぼやっと音楽を聴くくらいでしょうか（バロックとジャズが好きです）。研究しているのは、イギリス近代の政治思想で、トマス・ホッブズ、デヴィッド・ヒューム、ジェレミー・ベンサムあたりが中心です。1998年に在外研究の機会をいただき、一年間ケンブリッジで過ごしました。このとき、研究の関心をオーソドックスな政治思想史研究だけでなく、19世紀イギリスの社会行政史にも広げることができました。政策科学は関連性の学問だと言うことができます。一般に大学で一つの専門分野について学ぶ場合、入門・基礎・応用といったように、どんどん自分の勉強や研究のトピックを狭く限定していくことになりますが、政策科学の場合、こんな風にトピックを限定するだけではなく、つねに他の政策争点との関連性を視野にいれたり、過去から現在、そして未来へと時間軸にそった関連性を探ったりする学び方が求められます。自分の専門性を発揮できる強い分 野をもつだけではなく、他の分野や領域との関連性を絶えず意識できるような能力が求められるといってもよいかもしれません。政策科学部での4年間で、しなやかな知性を身につけてもらえればと思います。

推薦図書

『ラ・ロシュフコー箴言集』（ラ・ロシュフコー、岩波文庫）

『モンテーニュ／エセー抄』
（ミシェル・ド・モンテーニュ、みすず書房）

周　瑋生　教授

専門分野

■エネルギー、環境政策学

■略歴　1982年に浙江大学卒業、1995年に京都大学物理工学専攻工学博士号取得。その後、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）フェローシップ、地球環境産業技術研究機構（RITE）主任研究員、研究顧問を経て、1999年に本法学部助教授、2002年政策科学部教授、（以下併任）2005年立命館孔子学院長、2007年立命館サステイナビリティ学研究センター長、大阪大学特任教授、2010年東京大学客員研究員。総じて経済発展、エネルギー安定供給と環境保全に資する様々な経済的社会的または技術的な対策を分析・評価し、公平性、効率性や地域特性を加味した最適な環境戦略を求めることにより持続可能な発展のための国際的な提言に結びつける研究を行っています。地球温暖化に代表される地球環境問題は、総合的な学問で、自然科学や、政治、経済、法律など多数の社会科学の分野にも跨っています。21世紀において求められるのは、まさにこうした異分野の横のつながりで、幅広く対応できる人材であります。大学は考え方を確立する場であり、学問は批判と創造により構築されます。

■教育・研究　国際環境政策、サステイナビリティ学入門などの科目を担当、現在は、「東アジア低炭素共同体」構想、北東アジアの資源環境統合戦略、日米中互恵型気候枠組構築など広域低炭素社会実現のためのシナリオ構築と戦略イノベーション、並びに複合型災害救援復興「政策特区」構想などに関する研究を行っています。

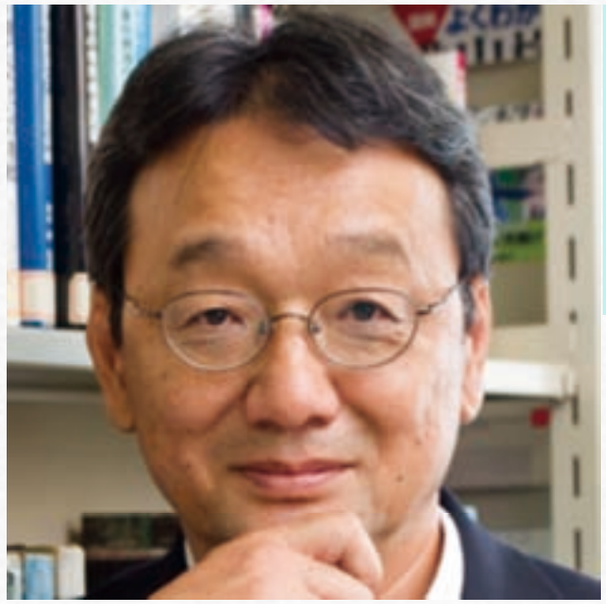
■趣味　篆刻、書道、読書

学ぶとは、誠実さを身に付けること：教えるとは、ともに未来を語ること。

FROM ZERO-SUM GAME TO WIN-WIN GAME

推薦図書

『成長の限界』（ドネラ・H・メドウズ、ダイヤモンド社）



高尾　克樹　教授

専門分野

■環境経済学、開発経済学

■プロフィール　東京工業大学助手、国際連合事務局経済専門 官（国際経済社会局）を経て、1996年本学に赴任。（以下併任）1998年立命館大学国際環境開発研究センター所長、2001年アメリカン大学交換教授、2002年英イーストアングリア大学ＣＳＥＲＧＥ（地球環境社会経済研究所）客員研究員。

■研究／教育　専門は環境経済学と開発政策。最近は市場メカニズムを利用した環境保護政策について研究している。ゼミでは、自然遺産・歴的遺産の経済的評価、森林環境税などについて皆でフィールド調査をベースとした研究活動を行っている。

■個人的趣味　趣味はテニスとカヌー。テニスのほうは、こんなに長くやっていても　　バックハンドがまともに打てない。カヌーは、ユーコン川やフロリダの湿地などで長期のキャンプをしたが、今では家族で釣りに使う程度。グライダー自家用上級免許所持。インドアの趣味は休日の料理。

推薦図書

『風土』（和辻哲郎、岩波書店）

高村　学人　教授

専門分野

■法社会学、地域調査法、都市環境法

二十代の研究テーマは、フランスの非営利組織に関する歴史社会学的考察（『アソシアシオンへの自由』として刊行し、渋沢クローデル（ルイ・ヴィトン・ジャパン）特別賞及び日本法社会学会奨励賞を受賞）。その後、フランスへの留学、調査出張を重ね、都市・環境問題の実態調査、ＮＰＯの役割、法の動員過程について日仏比較を進めてきた。

最近は、研究の比重を現代日本に移し、三つの研究テーマを追求している。第一は、分権時代における自治体の法・条例執行過程の調査研究。景観まちづくり条例、環境規制の執行・受容過程を研究。

第二は、里山、児童公園、緑道、景観、マンションなどの地域共有資源（「コモンズ」）を住民がマネジメントしていくための仕組作り、法の活用法の研究。

第三は、空き家の再生・流通、中古マンションの管理情報の適正な説明のあり方の研究であり、不動産取引の実務と法を追いかけている。

いずれにおいてもできるだけ現場を踏むことを重視し、そこでの「生ける法」を観察するようにしている。本学部では、「社会」の認識を深めるための法社会学的基礎研究だけではなく、新たな社会システムを創り出していくための各種プロジェクトを積極的に推進していきたいと考えている。

推薦図書

『国家』（プラトン、岩波文庫）

田林　葉　教授

専門分野

■アメリカ文学、文化研究

私は同志社大学文学部英文学科卒業後、同大学院文学研究科博士課程前期・後期課程を経てマイノリティ作家によるアメリカ小説を中心に研究してきました。1993年に立命館大学法学部へ着任後、94年の学部設置以来政策科学部で教鞭をとり、現在は政策科学（社会科学）の入門的知識を英語で学ぶ「政策科学英語演習」や、多様な視点から文化を比較する「比較文化論」などを担当しています。 私の研究は、（アメリカン・インディアンと呼ばれることが多い）先住民系女性作家やユダヤ系作家による文学を対象とし、同時代の法制度や社会状況に照らして、アメリカの主流文化とは異なるポジションから描かれた社会と個人の関係、個人と個人の関係、そしてそれに大きく関係する文化に着目するものです。最近はアメリカの高等教育制度とその歴史についても研究を進めています。このように政策科学部では、政策文書も文学もテキストとして読み解く解釈研究も可能です。京都生まれの京都育ちで、趣味は食べ歩きとジョギング。2012年1月には米国Disney Worldでフルマラソンを完走しました。

推薦図書

『ハックルベリー・フィンの冒険（上）（下）』
（マークトウェイン、岩波文庫）

仲上　健一　教授

専門分野

■環境経済・政策、水資源・環境政策

1976年、京都大学大学院工学研究科衛生工学専攻博士課程を中途退学して、京都大学経済研究所地域経済部門の助手となりました。学際分野という言葉もない時代に、全く異なる世界へ飛び込みました。今で言うところの「文理融合」で、世界一流の研究者と接する中で、毎日が刺激的であるとともに、新しい分野への挑戦でした。皆さんも、文科系か理科系かと悩むことがあると思いますが、そんなことは大きな問題ではありません。何をしたいか、そしてそのためには、何が必要かを考える方が大事です。大学に入学したときは、公害問題が大きな社会問題で、この解決に学問を学びたいと思っていました。しかし、そのときは、本や論文はほとんどありません。しかし、四十年たった現在では、環境関係の論文は、一億本と膨大な数にのぼっています。皆さんの新しい感性が、未来を拓くことを信じてください。

政策科学が総合的・学際的・超領域の科学であるとともに、問題発見、問題解決という思考が求められることは、社会変革を展望した実践的な理念や政策技法が求められます。それは、これからも続き、自分で悩み、考えなければならないと思います。これが、「Policy Mind」と思います。

現在、学会・研究会活動として、政策情報学会会長、国際公共経済学会会長、環境技術学会理事、水資源環境学会理事として、研究を行っていますが、新しい地平を切り開くために、若い皆さんと是非いっしょに考え、行動していきたいと思います。

推薦図書

『鶴見和子曼荼羅Ⅴ　水野巻南方熊楠のコスモロジー』
（鶴見和子、藤原書店、1998年）

西村　陽造　教授

専門分野

■金融論、国際金融論、国際経済学

民間銀行（英国勤務を含む）、経済研究所を経て、2011年度から現職です。それまでは政策担当者や大学研究者と協力しつつ、内外経済・金融の分析、国際通貨・金融問題に関する政策提言作成などに従事してきました。欧州通貨統合までの道程とその後に金融危機や財政危機で顕在化した通貨統合の問題点、アジアにおける通貨・金融を中心とした協力の歩みと今後の可能性、人民元の為替相場の先行きや国際通貨に成長するための条件、大幅な経常収支赤字を抱える米ドルの基軸通貨としての将来、以上を踏まえた日本の通貨・金融・経済戦略、などを研究しています。世界的に金融危機が頻発する一方、日本経済の長期低迷の一因として通貨・金融問題が指摘されてきました。見たくない現実も見たい現実もバランス良く観察して、より適切な見方や解決策を自ら見出す力を共に養っていきましょう。

推薦図書

『国際金融論講義』（深尾光洋、日本経済新聞出版社）

服部　利幸　教授

専門分野

■管理会計、経営戦略分析

　初めまして。生まれも育ちも京都の服部です。私は実務家出身の教員です。公認会計士として監査法人で会計監査や企業の株式公開のご支援、コンサルティング業務としてベンチャー企業の起業のお手伝いなどをしていました。政策科学部には2003年4月に着任し、専門分野は経営戦略の分析や財務分析です。ゼミでは、経営戦略の分析を指導しています。

　政策科学部は、問題解決のために、学問を道具として使いこなさなければならない学部です。誤解を恐れず言いますと学問の使い方を学ぶ学部ともいえますよ。高校までの学び方じゃなく、ある問題解決のために学ぶということは、目的意識を持って学ぶことが出来るということです。その学びは、厳しいものですが、わくわくするものでもあります。皆さんと共に脳みそから汗を流すことを楽しみにしています。

推薦図書

『経営学入門　上・下』（榊原清則、日経文庫）

早川　貴　教授

専門分野

■マーケティング論

マーケティング論、とりわけ広告やマーケティング・コミュニケーションに関わる分野を専門に研究しています。

こうした分野の研究成果には、消費者行動論や心理学を背景とした華やかなイメージのものが多いのですが、私の関心は市場における情報の非対称や偏在が引き起こす問題を中心に、政府による規制や支援の適切なありよう等といった方向に広がっており、マーケティングや広告というキーワードで一般的にイメージされる研究とは趣の異なる展開となっています。

現在は、広告による品質シグナリング機構に関する理論研究と実証研究を並行して進めており、医師や弁護士のような専門職にとって最適な広告・コミュニケーション行動のありようと、彼らの戦略的行動を勘案した適切な政府規制等のありようを探ることを念頭に、品質暴露の困難さにおいて異なる複数の製品・サービスを視野に入れて網羅的に研究しています。

政策科学を志す皆さんには、政策の客体となる企業や消費者の行動を理解する際に、マーケティングの知見を活かせるようになってくれることを期待しています。また、マーケティング研究の中には、私の行っているような、制度に関する研究や、反トラスト法研究など、直接的に政策と関わる分野もありますので、食わず嫌いせず、一度はお試しあれ。

推薦図書

『戦略的マーケティング』
（ジャン―ジャック・ランバン、嵯峨野書院）

平岡　和久　教授

専門分野

■財政学、地方財政論、地域経済論

高知短期大学、高知大学を経て、06年度から本学に赴任。 財政学をベースとしながら、地方財政、地域経済の研究を進めています。これまで高知を主なフィールドとしながら中山間地域の地域振興や地域づくりについて調査しながら考えてきました。いろいろな地域を知るなかで、小規模で元気のある自治体の取り組みに感心する一方で、中央集権的な行財政による弊害やグローバル化の影響の深刻さも目にしてきました。グローバル化のなかで日本の中山間地域が持続可能となるための条件は何か？　都市と農村の共生、連帯のあり方は？　こうした問題を考えるにつけ、地方自治とそれを支える財政システムの重要性をあらためて痛感しました。

本学に赴任以降、専門演習では長野県下伊那地域を主なフィールドに学生・院生と一緒に調査研究を進めています。最近の研究としては、地方財政改革に関する研究が主な仕事となっており、著書として『検証・地域主権改革と地方財政』（共著、自治体研究社、2010年）などを公刊しました。

推薦図書

『財政のしくみがわかる本』
（神野直彦、岩波ジュニア新書）

本田　豊　教授

専門分野

■日本経済論、計量経済学

1981年に立命館大学経済学部に赴任、その後政策科学部の創設とともに政策科学部に移籍し、現在に至っています。専攻分野は経済学であり、現在講義としては、「マクロ経済学入門」、「経済政策」および「福祉経済論」を担当しています。

最近の主な研究内容としては、（1）日本の長期的経済成長と福祉・財政の相互連関に関する研究、（2）日本とニュージーランドの「構造改革」比較分析、（3）北東アジア連携と地域イノベーションに関する研究、（4）産官学連携による地域貢献に関する調査研究など、多面的な現実問題を対象として研究をしてきました。これらの研究テーマに関する主な業績としては、以下のものがあります。

『二十一世紀日本の再構築―ニュージーランドに学ぶ―』（共著）晃洋書房、2002年。

『高齢化社会と財政再建の政策シミュレーション』（単著）、有斐閣、2004年。

「クラスター理論にもとづく地域経済活性化戦略の実証分析―京都府舞鶴市を事例として―」（単著）、『立命館経済学』、2005年。

現在は特に、「少子高齢化社会における日本経済の進路」、「社会保障と経済成長の関連に関する国際比較分析」、「ライフサイクルに対応した安心・安全のネットワーク構築による地域コミュニティの活性化」など、福祉経済分野における研究テーマに取り組んでおり、これらの研究課題に関心のある学生・院生及び学外の人々と幅広く議論していきたいと考えています。

推薦図書

『日本経済がわかる経済学』（菊本義治ほか、桜井書店）

見上 崇洋　教授

専門分野

■行政法学、法政策学

これまでの法律学の主流は、起こった事件について、誰が正しいのか、誰が間違っているのかを、法規範（＝ルール）に基づいて決める法解釈論です。こういった学問が社会で実際には必要ですね。正しいか間違っているか（適法か違法か）を決めないといけないからですね。ただこれは、起こったことを後から判断することが主眼です。

これに対して今後、同じような問題を起こさないためには、どういう制度を作ったり、法律を定めたりすることが必要なのだろうか、あるいはどんな対策がとれるのだろうか、といったことを考えることも必要なことです。これを法政策学といいます。となると、具体的問題を、現場に出て感じる、見るといったことも必要になります。そのため、行政に関する現場にできるだけ関わりながら法律を勉強しようと思っています。最近とくに関心があるのは、地域の空間をより過ごしやすくする仕組みを法的な視点から考えることです。

推薦図書

『社会認識の歩み』（内田義彦、岩波新書）

宮脇　昇　教授

専門分野

■国際政治、国際公共政策、安全保障政策

ヨーロッパの国際政治を研究しています。ドイツ、チェコ、アメリカで研究し、近年は各国の支援、民主化支援、紛争解決、平和構築の成果と限界を研究しています。

英語には「as if　仮定法」―あたかも（as if）鳥であるかのごとく、という文法があります。国際政治にはこれがとても多いのです。例えば、イラク戦争では、あたかも（as if）大量破壊兵器があるかのごとく米英は宣伝していたが、実際には存在していませんでした。これは、単に情報の間違い（誤り）というレベルではなく、意図的に嘘の宣伝をして開戦の正統性を高める戦術であった、と考えたほうが納得できる話です。しかしそれが嘘だと分かった今でも、アメリカの同盟国（例えば日本）は、アメリカに遠慮して、開戦に至る経過を公式に批判することができず、むしろかばっている―ジャイアンの嘘をスネ夫が批判しないのと同じです。この経過を私は、外交上のゲームとして〈as if game〉と呼んでいます。

現在は、この〈as if〉の世界が、国際政治だけでなく国内社会にも存在することに注目して、社会がどのように変化していくのか、そのとき何が未来に残り、何が過去に消えていくのかを研究しています。

推薦図書

『国連の政治力学』（北岡伸一、中公新書）

村山　皓　教授

専門分野

■政治学、政治文化論、公共政策

広く政治の領域全般に興味を持っているわけではないのです。政治・行政と人々の関係という、極めて限られた事柄に研究対象はしぼられています。加えて研究方法も、人々の行動の仕方を分析するアプローチをとります。このような研究対象と研究方法を選んだ理由を考えてみますと、いくつか思いあたることがあります。数量的な分析アプローチは、わたしが本格的に研究を始めたのが、アメリカ合衆国の大学であったことによるのかもしれません。相手の反論を英語で論破するのはなかなか困難です。数値の説得力は比較的高いといえます。また、普通の人々の行動などを研究対象としているのには、中学時代の体験が影響しているようです。サッカー部創設のために必要な学生大会での過半数の賛成を得られなかったことが、利害が明らかでない物事への人々の行動の仕方に、不信感とともに興味を抱かせる結果になりました。このように個人的で身近な体験からの学問というのは、社会科学としては邪道かもしれませんが、それも悪くないだろうと思っています。

推薦図書

『「分ける」こと「わかる」こと』
（坂本賢三著、講談社学術文庫）

森　裕之　教授

専門分野

■財政学、都市経済学

1967年大阪府生まれです。大阪市立大学で学部・大学院時代を過ごし、1993年から高知大学、1997年から大阪教育大学、2003年から立命館大学政策科学部で教員をしています。専門分野は財政学で、とくに地方財政論を研究 しています。財政学は社会や経済を支える国・自治体の活動を財政面から研究するものですが、私の場合には都市や地域の実態から財政のあり方を考えるというスタンスをとっています。また最近はアスベスト災害と公共政策をめぐる問題でも研究を進めていますが、やはり被害者の実態からこの問題にアプローチしています。

政策を学ぶ姿勢として、私はホット・ハート（温かい心）、クール・マインド（冷静な頭脳）、パッショネイト・アクション（情熱的な行動）の三つが大切だと思っています。これらをフル活用して、大学時代に大いに学んでほしいと願います。

推薦図書

『日本の地方自治　その歴史と未来』
（宮本憲一、自治体研究社）

安江　則子　教授

専門分野

■ＥＵ研究、国際機構論、グローバル・ガバナンス

1994年の政策科学部設立のときから立命館にきました。慶応義塾大学大学院とパリ第一大学大学院を出ています。博士（法学・慶應義塾大学法学研究科）。

ヨーロッパ統合の研究からスタートして、現在は、国連などの国際機関、地域統合、国際ＮＧＯや多国籍企業を巻き込んだグローバル・ガバナンスの展開など、国際共通利益を追求する多様なメカニズムに興味をもっています。アジアの国々からくる留学生とのかかわりなどから、アジア地域の未来を考える機会も増えました。東アジア共同体評議会有識者議員として、ヨーロッパの経験を踏まえて、アジア地域圏形成や日本外交についても考察しています。単著として、『ヨーロッパ市民権の誕生』丸善ライブラリー（1992年）、『欧州公共圏』慶應義塾大学出版（2007年）、編著として、『世界遺産学への招待』法律文化社（2011年）、『ＥＵとフランス』法律文化社（2011年）があります。

趣味は、ダイビングとスノーケリング、美術鑑賞です。大学で学ぶ皆さんは、日本や世界が今どんな変化に直面しているのか、広い視野をもって考えて下さい。

山本　隆司　教授

専門分野

■民法学

民法学は、なかなかおもしろい学問です。そのおもしろさについては、ここで簡単に述べるより、授業ということでなくても、僕と大学で話しましょう。

ここでは法律学を学ぶスタンスということについて考えてみましょう。法律学の勉強は難解であるとの印象がもたれることもありますが、社会に発生する問題について、次のような思考順序で考えてみればどうでしょうか。

仮に「猫の首に鈴をつけたら解決する」という問題があるとします。それなら、

一．猫の首にどうしたら鈴をつけることが出来るのだろうか。

二．どのような職能を持った人にその仕事をしてもらったら良いのだろうか。

三．そのためにはどんな仕組みを考えたらよいだろうか。

皆さんが、弁護士や裁判官・検察官のような実務法曹になるという道も将来進路のひとつとして考えることが出来ます。しかし、そうした実務法曹を社会のどこにどのように配置し、彼らにどのように仕事をしてもらうかという問題意識から社会の諸制度の設計を構想するという立場に立つことも考えられます。その場合にも、オーケストラの指揮者も演奏会で自ら楽器を弾くことはなくても楽器そのものについての知識と演奏技術はそれなりに持っている、ということに似た意味で、法律学を勉強しておくことは必要です。オーケストラの指揮者のように実務法曹を含む社会の諸制度を設計し運用する立場に立つために法律学を学ぶ、という見地から民法学を学びませんか。

行政に関わる立場ないし立法者になる立場から法律学を学ぶという見地もあるということなのです。

こんなことも考えながら、研究室や喫茶店で読書し、教室で講義し、また様々の会議に出席しています。

吉田　友彦　教授

専門分野

■都市計画、住環境政策

建築学を修めた後、博士（工学）の学位を取得し、豊橋技術科学大学助手、筑波大学講師を経て2008年4月から立命館大学。

都市は住宅、工場、商業施設等々の建築物、公共施設、道路、河川、寺社、緑地など様々な要素から成り立っており、それらは都市に住む人々の生活、生業、そして余暇活動の舞台となっています。「都市計画」や「まちづくり」とは、それらの物的要素に注目しつつ、都市全体を総合的に捉え、創造的に制御・コントロールするための活動と言えます。想定される卒業後の進路は、不動産流通業、自治体まちづくり関連部署、住宅メーカー、シンクタンク・コンサルタント、まちづくりＮＰＯ、環境ＮＰＯ、教育、生活文化産業関連など、多岐にわたることでしょう。明確な問題意識を持っていないと、学習の方向性を定めるのに苦労する分野だと言えるかもしれません。とりわけ学生諸君には、生活空間の問題から社会を深く洞察する眼識を持った人になって欲しいと思います。

推薦図書

『小さなことから始める街のリフォーム』
（ディビッド・スーチャー、集文社）

飯田　未希 准教授

専門分野

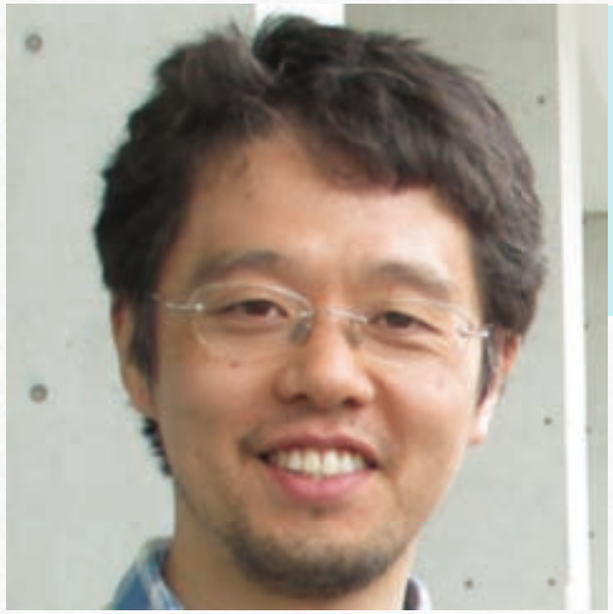
■文化研究、アメリカ文学

大阪大学でアメリカ文学を学んだ後、ニューヨーク州立大学バッファロー校で女性学、社会学を学びました。学問の研究分野は変わっていますが、基本的な私の興味は「文化」です。文化とは言語、価値観、行動規範、メディアやファッションまであらゆるものを含む、私たちの生活全体のことです。文化を考えるということは、何よりもまず、「当たり前」を疑うということです。私たちの社会生活は、様々なことを「当たり前」であるとみなすことによって成り立っています。電車の中や授業中など、私たちは自分が「当たり前」と思う基準に従って行動し、また他人をその基準によって評価しています。文化を研究するということは、「当たり前」を疑うことで自分自身の価値を相対化し、異なった価値観や生活様式（すなわち「異文化」）を理解する試みです。

政策科学を学ぶ皆さんには、是非文化について考える時間を持ってほしいと思います。調査や旅行、留学などで様々な場所へ行きいろいろな人に会い、多様な価値観やものの見方を学んでください。皆さんがどのような道を目指すにしても、異質な価値観や生活習慣を体験することは今後の人生を豊かにします。奈良生まれ、奈良育ち。趣味は野鳥観察です。

推薦図書

『イメージ Ways of Seeing―視覚とメディア』
（ジョン・バージャー、PARCO出版）



上原　拓郎 准教授

専門分野

■生態経済学、システム科学

政策科学の特徴は、簡単に言えば、伝統的な学問分野の壁や学問はこうあるべきという考え方を超えて、政策問題の解決に役立つ知識を生産する志向性、政策志向性にあると考えています。政策科学の提唱者の一人であるラズウェル(Lasswell, 1974)にいわせれば、政策科学は政策決定過程についての知識(knowledge of)と政策決定過程に必要な知識(knowledge in)を生産するアプローチです。その際の姿勢として、政策決定過程および政策問題が置かれている状況の真摯な理解（状況依存性）、問題を解決しようとする姿勢（問題志向性）、そして学問分野にとらわれずに知識、手法を採用する姿勢（学際性）が重要になってきます。

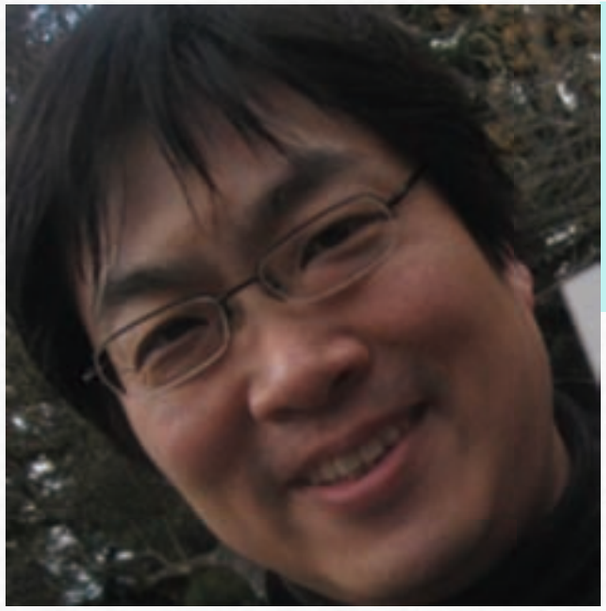
以上は、ラズウェルが1950年ごろから提唱していたアプローチですが、これまでの私の経験から、依然としてこうした考え方が重要であると考えています。ただし、これまでの政策研究の実践のなかで、二点、さらに強調すべき点があると考えています。

一つ目は共同研究です。政策問題は非常に複雑で学際的なアプローチが求められることが多く、一人の研究者が完結することが困難であり、さまざまな背景を持つ研究者（また時として学者以外の利害関係者）の参加が必須であると考えています。共同研究は簡単でありません。それぞれの学問分野の前提としている事柄が相容れないため、お互いの言っていることが理解できない、ということは良くあります。したがって、学際共同研究の在り方の研究、というものも重要になっていると思います。

二つ目は政策問題の主流化(Mainstreaming)です。いくらofとinの知識が生産されたとしても、実際の政策決定過程に活かされなければ、政策科学としては意味がありません。学術的には学術誌に発表することで研究者の評価が得られますが、政策科学が目指すところはそれだけではないと考えています。今、必要とされているのは、生産した政策知を実際の政策決定過程に活かしながら、如何に政策問題に関連する利害関係者の思考、行動に影響を与え、実際の政策問題の解決に世の中を動かす仕組みを考えることにあると思います。これは、これまでの政策過程論のような学術的な政策過程の学術研究を超えて、泥臭い、現場に密着した運動のようなものに近いかもしれません。

推薦図書

Lasswell, H.D. (1974). A Pre-view of Policy Sciences. Elsevier: New York.



上久保　誠人 准教授

専門分野

■現代日本政治論、政策過程論、国際政治経済学

私は、総合商社の鉄鋼部門に8年間勤務した後、英国の大学院に留学。修士号・博士号を取得し、2010年に政策科学部に着任しました。

私は90年代以降の日本の政治・行政の改革過程を分析してきました。この時代は「失われた十年」と呼ばれます。しかし同時に、「選挙制度改革」「省庁再編」など政治・行政改革が大きく前進した時代でもありました。この改革の過程では、改革推進を目指すリー ダーや若手政策通、官僚組織内の改革への協力者が登場し、財界・業界などの利害を代表した政治家や官僚と激しく競争しながら、改革を推進していきました。

改革に限らず、すべての政策は必ず「政治」という過程を通して決まりますが、「政治」を通った政策は理想的なものからかけ離れてしまうと、しばしば批判されてきました。しかし私は、「政治」という過程でさまざまなアクターの競争が生み出す、ダイナミックで激しいエネルギーが、社会をいい方向に変えていく政策を生み出す力と信じています。

いい政策は、机上ではなく現場で生まれるものです。皆さんも政策科学部で、政策が生まれる現場を学び、一緒に熱いエネルギーを感じてみませんか。

推薦図書

『首相の権力―日英比較からみる政権党とのダイナミズム』
（高安健将、創文社）

式　王美子 准教授

専門分野

■都市住宅政策、都市空間構造分析、都市計画

大学時代の東京での生活や海外都市への旅行を通して、学際的研究分野である「都市」への関心が強くなりました。大学のゼミで都市計画の勉強を始め、居住環境の現地調査に参加して、東京の下町を歩き回りました。

大学院は米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校の公共政策大学院都市計画研究科に進学しました。米国の大学院に進学した理由は、日本における理工学的な都市計画へのアプローチだけでなく、社会科学・政策科学的なアプローチから都市を研究するためでした。現在も、都市計画学、経済学、地理学、社会学といった文理融合型の学際的な視点から都市の研究を行っています。専門は、低所得世帯の住宅や交通問題、日米の都市政策比較研究です。

政策科学のような学際的学問領域では、問題意識を持って自ら学んでいくことが大切です。しかし、問題意識はじっとしていては生まれてこないものです。社会の中での経験が必要です。ですから、学生時代は色々なことに関わって経験値を高め、問題意識の種を見つけていってください。経験に基づいた問題意識を持って学問を追及して下さい。

推薦図書

『住宅政策のどこが問題か』
（平山洋介、光文社新書、2007年）

豊田　祐輔 准教授

専門分野

■ 防災まちづくり

これまで学部、大学院とずっと立命館大学の政策科学に所属し、教員としても所属することになりました。学部ではタイ南部の紛争を、博士課程前期課程ではフィリピンの農村開発を、そして博士課程後期課程では日本の都市におけるコミュニティ防災と異なる課題に取り組んできました。一貫性がないように思えるかもしれませんが、共通していたのは、どのような改善策を提案できるかという「関与」です。その関与の大きな柱となるのが政策です。

学問は細かく分かれて進化（深化）してきましたが、社会が直面する問題は学問の境目とは関係なく、様々な学問分野と関わっていて、様々な専門家が協力することが求められています（実際に、多くの学際的な共同研究がすすめられています）。それゆえに、様々な学問を究められなくても、多少知っていることによって、各学問の専門家や考え方の異なる人々の意見をまとめ、より多角的な政策を導くことができるでしょう。このような考えで、今は地域コミュニティの防災活動を支援しながら、研究を進めています。

政策科学部は、このような考えを実践する機会を国内にとどまらず海外にまで広げて提供しています。あとは皆さんのやる気と努力で、将来の可能性を広げていってほしいと思います。困難も多々あると思いますが、「与えられた環境で最善を尽くす」ことを実践し、課題を克服した経験を糧にして、卒業した後も世界に向けて羽ばたいていってほしいです。

推薦図書

創造の方法学（高根正昭、講談社現代新書）

藤井　禎介 准教授

専門分野

■政治学

　これまで、政治学の中でも日本の政策過程、すなわち日本では「だれが」、「どのように」政策を決定し実施しているかということを中心に研究を進めてきました。また、最近では 日本の政治経済システムの特徴を他国との比較をとおして明らかにすることにも関心をもっています。

　政策科学部というところは、特定の学問を専門に勉強するところというよりは、社会にある「現実の問題」に対して多様な学問領域の知識を活用しながらアプローチする方法を学ぶところだといえます。「現実の問題」とは何かを適確に捉え、それに適切な対策を提示するためには、広くバランスのとれた視野と緻密な分析技法の両方をもつことが求められます。この二つを両立させるのはなかなか難しいことですが、その困難な課題にあえて挑戦してやろうというチャレンジ精神をもってくれることを皆さんには希望します。

推薦図書

『世界地図の中で考える』（高坂正堯、新潮選書）

藤原 智栄美 准教授

専門分野

■日本語教育学、社会言語学

専門は、社会言語学、日本語教育学です。一見政策科学とは離れた学問領域に見えますが、社会にある問題の原因を分析して解決策を示す学問である政策科学の考え方とつながる部分があると思います。近年、多言語化・多文化化が進んでいる日本社会では、外国籍住民の増加に伴って異なる言語話者との接触がますます身近になっていて、異文化の人々との言語的・文化的共生のあり方・政策を示すことが重要課題として求められています。また、日本を含めた世界の様々な国・地域において、「言語的な弱者」を生み出す構造が社会に存在しています。このような多言語・多文化社会の中のことばに関わる諸問題とそれらを生む原因や背景、その解決に向けたアプローチを皆さんと一緒に探っていけたらと思っています。

1995年から外国人に対する日本語教育に携わっていますが、その間、インドネシアで２年、台湾で４年間、現地の大学で日本語を教えました。そこでは戦前・戦中に日本語教育を受けた高齢者の方々と接する機会があり、言語政策としての日本語教育が個々人の人生、言語観、日本をどう見るかという視点に大きな影響を与える様相を目の当たりにしました。言語教育は教室の中の個人の言語習得にとどまらない社会的な実践だといえます。そのような社会的行為としての言語教育も皆さんと議論を深めたいトピックの一つです。

推薦図書

『言語政策を問う！』田尻英三・大津由紀雄（編）、ひつじ書房

森　隆知　准教授

専門分野

■情報工学

立命館大学理工学部卒業後、一年間電機系企業に勤め、本学理工学研究科に進学し、自律移動ロボットのための視覚機能（画像処理）に関する研究をしていました。政策科学部設置時に、政策分析技法と情報工学分野を主に担当する教員として採用され、現在に至ります。大阪府吹田市で生まれ、中学に進学する前に大阪市港区に転居し、現在京都在住です。

専門分野は情報工学で、担当しているゼミ（専門演習）のテーマは、「情報の蓄積・伝達・編集を行うための情報システムの構築とその活用」です。人にとって社会にとって情報とは一体何であるのかを情報システムの観点から調査・実験・分析を行い研究することを目的としています。

政策科学部では多様な分野を学ぶことができます。自分が一番関心をもっている分野が何であるのかをしっかりと意識すると同時に、様々な分野がその分野と関連しているのだということも意識しながら、学習を進めることをお勧めします。世の中、思わぬところでつながっていたりするんですよ。

推薦図書

『ウェブ社会をどう生きるか』（西垣通、岩波書店）

セーラム・キム・ヒックス (Salem Kim Hicks)　准教授

専門分野

■グローバルな人権問題、デジタル化社会、文化的多様性、先住権、先住民の統治

カナダには、様々な文化背景を持つ人々がたくさんいます。また、公用語は2つですが、その他の言語を話すグループも多く見受けられます。私は、先住民が多くいる地域で生まれ育ちました。ですからこう言ったグループに深く親近感を覚える一方、彼らが平等性やアイデンティティーに関して苦悩する姿も理解できます。研究分野は、多文化主義の政治理論についてですが、特に、平等、多文化主義、国際人としての理念のバランスを研究しています。

また、新興コミュニティーや先住民が、更に積極的に民主主義に参加し、法的な権利を行使し、政治に関する認識を高め、自身を強化するために、どのようにインターネットを利用するのかにも興味があります。インターネットは、民主的プロセスを高める可能性があり、人々がより積極的に地域（ローカル）そして、地球（グローバル）で活躍するよう支援するツールです。国際的な大きな問題にばかり目を向ける学生が多くいます。ですが、自分のアイデンティティー、市民としての存在が直接、または間接的にそう言った問題と関連していると言う目線、理解、つまり自分個人の政治的視点を持つことも重要です。世界で起こる諸問題、技術の革新は、世界中の人々でますます共有される傾向にあります。ですから、こう言ったグローバル化が進む現代において、世界で起こる事象に関わり、興味を持つ必要がますます高まってきています。それゆえに、英語でコミュニケーションをする力はますます必要とされ、世界中の情報、国境を越えた共同体、持続可能な環境にアクセスするためにも英語は必要なのです。

推薦図書

“No Logo” (Naomi Klein Publisher: Fourth Estate)

楊　秋麗　専任講師

専門分野

■経営学

1993年に中国吉林省吉林市から来日し、その翌年から、立命館大学経営学部、大学院経営学研究科博士課程を経て、2005年3月に博士（経営学）の学位を取得しました。

これまでの研究は中国大型国有工業企業を対象として、中国企業の構造と経営システムを歴史的、実証的に分析し、中国企業の特殊性を解明しながら、コーポレート・ガバナンス論や人的資源管理論などを含む最近の経営学理論の中国企業分析への応用をこころみました。

立命館大学において、先輩の先生たちとの共同研究や自分自身の実証研究経験を通じて築いた海外の人的ネットワークを活かして、中国企業見学を行う科目を取り組んでおります。学生は、このような見学を通じて、教室のなかでは触れることができないビジネスの現場を実体験し、自らの目で確かめ、自ら感じた現実を講義で学習した理論と照らし合わせて、諸理論に関する理解をさらに深めました。実際、そこで得られた学生の成長ぶりに、私は目を見張りました。

21世紀に入って、グローバル化がさらに進んでいる中、国際社会を念頭においた政策立案、戦略決定が要求されています。学生のみなさんも国際感覚豊かな人材に成長していくために、常にアンテナをはって、国際社会のさまざまな情報を収集し、現実と向き合いながら、知識の応用能力を身につけることを期待しております。

推薦図書

『５分野から読み解く現代中国―歴史・政治・経済・社会・外交―』（家近亮子、唐亮、松田康博、晃洋書房）

安達　直樹 助教

専門分野

■スペイン語学、スペイン文法史、言語文化学

京都市に生まれ、今に至るまで基本的にはずっとこの町の中で生きてきました。物心つく前には（したがって記憶はありませんが）、米国の首都近くに2年ほど、学生時代は、やがて阪大の中に溶けていくことになる、大阪外国語大学に通うため箕面市に3年間住みました。留学として通算で一年半ほど住んだのは、スペイン・サラマンカでした。記憶にない米国以外は、どの町もとても思い出深く、今も親しみを持っています。

私は、日ごろ散歩が好きなわりに出不精で、遠くを旅するには非常に重い腰をしていますが、ときどき不意に臆病な冒険心が湧いて、日常にない風景を見にどこかに出かけます。

研究は、スペイン語を言語学的に、社会学的に、文化史学的に見つめようとしています。最近は、スペイン語の話者が母語とどう向き合い、つき合っているのかというところに関心が傾き、言語政策や言語教育などに目をむけるようになったことが遠因としてはたらいて、政策科学部に属すことになりました。

研究活動では、独創的であるよりも正確であることを心がけています。政策でもそうですが、自分が思いつくようなことは誰かがすでに熟考していて、その痕跡を何らかのかたちで残しています。まずは、先行研究や原典を精緻に分析することが大事だと思います。

推薦図書

『大衆の反逆』オルテガ・イ・ガセット（神吉敬三訳）ちくま学芸文庫

『自由と民主主義をもうやめる』佐伯啓思　幻冬舎

『日本人が知らない世界と日本の見方 本当の国際政治学とは』中西輝政　PHP研究所

Margaret Sanapo 助教

専門分野

■Women, children, disciplinary strategies, school bullying, child abuse reporting

□Research

I have always been interested in issues concerning people, especially women and children. I am interested to know how they look at problems concerning them. Research evidence has shown that even children are capable of looking at things logically, even more logical than some adults. Thus, I have always tried to include them in my studies. My research interests include issues related to women, children, and family.

In the past, I have done studies on street children, attitude of children towards physical punishment, and mothers` disciplinary strategies. Findings of these studies were all published and presented in academic conferences in the Philippines, Japan, United Kingdom, and Norway. Currently, my colleague in the Philippines and I are working on school counselors' knowledge of, attitude towards and perceived barriers to child abuse mandatory reporting. At the same time, I am trying to do a baseline study on educators` readiness level in responding to school bullying cases.

□Message

Having a clear set of goals in learning helps a lot. It guides your actions and it can even motivate you to work hard. So in every endeavor that you do, always ask yourself, "what do I want to achieve here?" But be reminded that you also need to make your goals appropriate for your talents and skills.

渡辺　文　助教

専門分野

■人類学、文化研究、地域研究

大分市で生まれ育ち、政治学（早稲田大学政治経済学部）、人類学（京都大学大学院人間・環境学研究科）を修めてきました。人間が多様な生のかたちを尊重しあいながら共存する方法に、一貫して関心をもってきました。社会には共存を可能にする法、政治、経済、技術といったさまざまな装置が駆動しており、この動態を解明するには実証的な社会科学の手法が適しています。また、他者(あるいは自分自身)の多様な生の姿を理解するためには、人文学的な探究が不可欠です。そしてこのような総合的な学習の機会が、政策科学部には用意されています。

私自身の具体的な研究ではこれまで、オセアニア島嶼域を対象に、近代化のプロセスのなかでコミュニティが編成・再編成されていく動態を調査してきました。とくにフィジーでは長期フィールドワークをおこないながら、芸術（伝統的ものづくりから現代アートまで）とよばれる領域を介して、地域的集合体が形成されていくメカニズムを研究してきました。現在は、人の移動と多文化主義政策、地域的図像の流通と社会的効果、海域ネットワークの構築、環境資源の利用、土着の扶助システムなどに関心が広がっています。

長いようで短い学生生活。世界を歩きまわり、書物と真摯に向きあい、社会にたいする冷静かつあたたかい目を養えるよう願っています。

推薦図書

『ブッシュマンとして生きる』（菅原和孝、中公新書）

『想像の共同体』(ベネディクト・アンダーソン、書籍工房早山)

推薦図書

大学入学前の皆さんが、大学生活や政策科学部での学びの準備をするのに役立つと思われる本を紹介したいと思います。政策科学部での学びにはさまざまな側面があります。そうした多面的な学びがすぐれた学習成果を結ぶためには、アクティブな（能動的な）学びが不可欠です。アクティブな学びの原点は、皆さん一人一人の旺盛な知的好奇心です。ここにあげた書物が、そうした知的好奇心を育んでくれることを願ってやみません。

総合・一般

この項目では、大学での学びや大学生活、さらには国内外の社会問題やその学習に役立つ書物を紹介します。

まず、大学での学びについてです。大学は学問的な真理を探求する場です。真理の探求には終わりがありません。そこではたえず新しい発見があり、それが真理であるかどうかの検証や吟味が重ねられ、真理に到達するために論争が巻き起こることもあります。大学 での学びは創造的です。自由な発想、柔軟な思考、独創性と自発性が学術研究を活性化させます。

ですから、高校までのように、学習内容があらかじめ定められているわけではありませんし、授業を担当する教員は同時に研究者でもありますから、新しい研究成果や研究の着眼点をどんどん授業に採り入れることになります。

大学へ入ると皆さんは「生徒」ではなく「学生」と呼ばれます。「学生」という言葉には、自発的かつ意欲的に真理を探求する者という意味が込められています。授業への出席、論文の執筆、すべて単位の取得と結びつけられてはいますが、基本は学生自身の自発的な学びにあります。

大学生活への入門を語る書物はたくさんあります。隅谷三喜男『大学で何を学ぶか』（岩波ジュニア新書）は、日本を代表する著明な経済学者による大学入門で、専門的な学問を学ぶことを人間的な成長とどう結びつけるかが重要だと指摘します。多くの学生はいずれ大学を卒業し、社会に活躍の場を求め、それぞれの人生を営みます。大学で学んだことが、長い間、人生の糧となるような、そのような学びができれば素晴しいですね。中山茂『大学生になるきみへ』（岩波ジュニア新書）は受験勉強と大学での勉強の違いを、科学史の専門家が自らの研究トピックを織りまぜながら解説している好著です。

入学前の皆さんは、まだ大学がどのような場であるのかを知りません。そこで岩波書店編集部『大学活用法』（岩波ジュニア新書）はいかがでしょう。研究者、ジャーナリスト、まんが家、カメラマンなど多彩な分野で活躍されている人びとが、それぞれの大学での想い出、大学への思いを語った本です。大学での学びがその後の人生やキャリアとどう関わっているのかを知るのによいでしょう。

安田雪『大学生の就職活動―学生と企業の出会い』（中公新書）は、ちょっと入学前の皆さんにはピンとこないかもしれません。しかし、やがて大学を出て社会へ出ていく皆さんにとっても就職というのは大きな関心事でしょう。これはけっして就職のためのマニュアル本ではありません。就職するということ、仕事を選ぶということ、そして企業という組織について、教養的に学べる本です。大学時代をどう過ごすべきなのか、入学前の皆さんだからこそ読んでもらいたい本です。

20世紀に入り、大学は大きく変化しました。そうした変化を教養的に学ぶ本として、竹内洋『教養主義の没落―変わりゆくエリート学生』（中公新書）を紹介しておきます。

次に社会や世界のものの見方を養うのに役立つ本を何点か紹介しましょう。吉野源三郎『君たちはどう生きるか』（岩波文庫）は超ロングセラーです。最初に出版されたのは1937年です。中学生コペル君の体験を通して、社会の見方をやさしく解説したすぐれた社会科学入門の書です。毎日新聞外信部『世界はいまどう動いているか』（岩波ジュニア新書）、鎌田慧の『現代社会１００面相』（岩波ジュニア新書）と『人権読本』（岩波ジュニア新書）、工藤律子『ストリートチルドレン』（岩波ジュニア新書）など、今日の私たちの時代におこっている社会問題、国際問題を解説した本とあわせて読んでみるとよいでしょう。

社会を科学的に捉えるのが社会科学です。少しむずかしいかもしれませんが、社会科学の思考法や発想の入門として、猪口孝『社会科学入門―知的武装のすすめ』（中公新書）をあげておきます。社会学の方法で現代日本社会を分析し、一億総中流社会の時代が終わり、日本社会が二極分化しつつあることを指摘した佐藤俊樹『不平等社会日本―さよなら総中流』（中公新書）も、社会を学問的に捉えるとはどういうことかを学ぶのに役立ちます。また、最近目にすることが多い「格差」や「新しい貧困」についての議論の起点にある本の一つです。ついでに、この分野についていくつか本を紹介しておきましょう。「格差社会」で何が問題になっているのかを鳥瞰するには、橘木俊詔『格差社会―何が問題なのか』（岩波新書）があります。さらに、この問題は雇用や社会保障のあり方との関係で、いろいろな立場からの発言を生み出すにいたっています。そんなさまざまな議論をコンパクトに紹介したものも出版されました（文春新書編集部編『論争―格差社会』（文春新書）など。

ものの見方について学ぶのは哲学です。哲学は知識についての知識（知るということが何であるかを知ること）などと言われたりします。こう言われただけで、何かうんざりして

しまうかもしれません。けれども、読みやすい本があります。ゴルデル『ソフィーの世界―哲学者からの不思議な手紙』（ＮＨＫ出版）です。古代哲学、近代哲学、そして現代正義論のポイントを、女子高生ソフィーを主人公にした哲学ファンタジーとして展開しています。難解な哲学もこれなら楽しく学べます。また、土屋賢二『ツチヤ教授の哲学講義』（岩波書店）は、哲学を教えることの本質は納得させることだと言い切るだけあって、説得力のある仕方で難解な哲学問題を解説してくれています。

事実を徹底的に究明する態度は、大学で学ぶ者がぜひとも身に付けておきたい資質です。臓器移植や脳死をめぐる問題は、いまなお生命倫理の問題として探求が続けられていますし、科学技術と人間の関係にまつわる困難な課題を私たちにつきつけました。立花隆『脳死』（中公文庫）は、複雑なこの問題の背景を丹念に追跡した調査のお手本といえるでしょう。生命倫理に関心のある人はぜひ読んでみて下さい。

古典・原典

古典（クラシック）とは、単に古いもののことを言うのではありません。幾世代もがそこから学び、また次の世代に継承されていくであろうものを古典と言います。古典と呼ばれる書物から、いくつもの新しいアイデアが生まれてきました。学習や研究の壁につきあたったときに、しばしば参照されるのも古典の特徴かもしれません。古い時代に書かれたものでも、いまなお読者を新鮮な気持ちにさせるのも古典の魅力です。

まず、超ロングセラーから。現代社会科学の礎を築いた学者の一人であるマックス・ウェーバー（1864―1920）の『職業としての学問』（岩波文庫）は長い間、大学に入ったら読むべき本の一冊として紹介されてきました。20世紀初頭、第一次世界大戦前に行なわれたウェーバーの講演を記録したものです。政策科学は、世の中の問題を解決するための提案や提言を行なうための学問ですが、その提案や提言が単なる印象や情緒の発露では困ります。問題を冷静に分析し、その原因を探求し、問題を解決するための道筋を探る営みには科学者のクールな頭脳が不可欠です。ウェーバーのこの書物は、政策世界での実践と学問的探求の峻別を若い学生に求めます。政策科学は政治や統治の世界と近しい関係にあります。その点でいえば、やはり同じ時期のウェーバーの講演記録である『職業としての政治』（岩波文庫）もおすすめです。この本は、結果責任、権力、支配の正統性、近代化と官僚制などウェーバー社会学の基本概念が簡単に紹介されているので、ウェーバー社会学入門としても読めるはずです。

デュルケーム『自殺論』（中公文庫）も社会科学的探求がどのようなものかを学ぶのに役立ちます。個人的な性格が強い事情によって発生する自殺という出来事を素材に、社会が個人に及ぼす影響がどのようなものかを明らかにしていきます。自殺を集合的な現象として探求したということです。トクヴィル『アメリカの民主政治』（岩波文庫）は、政治学およびアメリカ研究の古典ですが、5年間にわたる著者のアメリカ滞在中の見聞が推論のベースになっています。観察された事実をもとにした推論のお手本ともいえるでしょう。ヴェブレン『有閑階級の理論―制度の進化に関する経済学的研究』（筑摩文庫）は経済学の古典ですが、「奢侈」（ぜいたく）行為の分析に焦点をすえながら、幅広い社会分析を展開しています。消費社会論の古典でもあります。

ウォルター・リップマン（1889―1974）の『世論』（岩波文庫）が書かれたのは1922年です。第一次世界大戦後ですから、ちょうどマスメディアの影響が話題になりはじめた頃です。ステレオタイプ、疑似環境といった概念を駆使したその社会分析は、メディアリテラシーの必要性が叫ばれる今日の私たちが読んでも新鮮です。メディア関係に関心のある人は必読です。

次に日本の著者をいくつかとりあげてみましょう。開国から維新をへて日本は急速な近代化を開始しました。長いこと鎖国が続いていたわけですから、この近代化の初期段階においては、日本人の前に突然、世界への窓が開かれた、そんな状態だったのではないでしょうか。1887年に発表された中江兆民『三酔人経綸問答』（岩波文庫）は当時の知識人の日本観、世界観を伝えてくれます。内村鑑三『代表的日本人』（岩波文庫）は1894年に英文で発表されました。英語で書かれていることからも分かる通り、内村はキリスト教徒ではない日本人にも高徳の人びとがいたことを欧米人に知らせようとしました。西郷隆盛、上杉鷹山、二宮尊徳、中江藤樹、日蓮をとりあげています。リベラルな国際的教養人、新渡戸稲造は1899年に英語で『武士道』（岩波文庫）を書いています。日本固有の倫理的精神を武士道と呼び、これを日本精神として欧米に知らしめようとしたものです。この本は、現在までに17ヵ国語に翻訳され、ロングセラーになっています。国際化が話題になる近頃ですが、日本と世界の関係を先達たちがどのように考えていたのかを改めて学んでみるのも悪くないでしょう。

最後にヨーロッパのルネサンス期の教養人の作品を一つ紹介しましょう。ルネサンスの文人たちは、伝統的なキリスト教の人間観（罪深い人間）からの離脱を試みました。人間をありのままに捉える、つまり、弱かったり、意地悪だったり、悩んでくよくよしたり、人間はけっこう情けない存在です。けれども、そんなに情けない存在だけれども、やはり愛すべき存在じゃないか、そんなメッセージが伝わってきます。17世紀フランスの貴族、ラ・ロシュフコー（1613―1680）の『ラ・ロシュフコー箴言集』（岩波文庫）は、友情、恋愛、結婚、仕事、社交などを主題にした人間のありのままの姿を箴言[しんげん]の形でまとめたものです（箴言とは格言のような短文のことです）。生涯、つきあい続けることができる名著です。政策科学は、人間の科学でもあります。ぜひ、読んでみてください。

政治・行政・法律

政策の立案や実施の主な舞台になるのは行政です。まず、新藤宗幸『行政ってなんだろう』（岩波ジュニア新書）をあげておきましょう。行政の制度がわかりやすく解説され、公共事業、情報公開、地方分権など最近の行政をめぐるトピックについてもやさしく概説されています。地方自治についてもっと掘り下げて勉強してみるには、兼子仁『新地方自治法』（岩波新書）がおすすめです。

戦後の日本では新しい憲法の下で民主政治が行なわれてきました。高度成長やオイルショック、バブル経済とその崩壊など大きな変化も経験してきました。そんな1945年以後の日本政治の歩みを、選挙とその結果を軸に振り返ったのが石川真澄『戦後政治史』（岩波新書）です。

政治は大きく変化し続けます。国と地方の関係をこれからどうするのか、中央集権から地方分権へ、そんなことがしばしば論じられます。民主主義との関係でいえば、最近、地域の重要問題については地域が決めるといった地方主権などということが言われる場合も あります。今井一『住民投票―観客民主主義を超えて』（岩波新書）は、そうした動きを具体的な事例とともに解説し、民主主義の今後の行方を探ります。また、平松守彦『地方からの発想』（岩波新書）は、大分県知事を長くつとめ、一村一品運動の提唱者でもある著者が地方自立の政策実践を提唱しています。

政治とは何か―こういう根源的な問題をあつかうのは政治思想です。多くの場合、政治思想の書物は哲学書でもあることが多いので、読むのは大変です。今日の政治の問題を念頭におきながら、政治っていったい何だろう、こんな問いを先達の書き残したものから再構成した入門書を紹介しておきましょう。野上浩太郎『現代政治がわかる古典案内―マキアベリから漱石まで』（中公新書ラクレ）です。政治思想そのものに関心がある人は、福田歓一『近代の政治思想』、同じ著者による『近代民主主義とその展望』、藤原保信『自由主義の再検討』（いずれも岩波新書）に挑戦してみましょう。また、政治学の入門書としては、伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め』（有斐閣）、北山俊哉・久米郁男・真淵勝『はじめて出会う政治学―フリー・ライダーを超えて』（有斐閣）がおすすめです。

ちょっと系統のちがう本を紹介しましょう。城山三郎『官僚たちの夏』（新潮文庫）です。政治行政小説とでもいえる作品です。高度成長期の日本を支え、日本の近代化を牽引しようという気概に燃えていた旧通産官僚の思想と行動のドラマです。今日、官僚国家への風当たりは強く、官僚支配こそ日本の改革を妨害しているなどと指摘されますが、政治と行政の関係や権力の本質などが具体的なストーリーとともに学べます。伊藤昌哉『自民党戦国史（上下）』（朝日文庫）も、戦後日本の政治を動かしてきた巨大政党、自民党の盛期を伝える読物です。政治家の生態や政権政党内の権力関係を知ることができます。郷仙太郎『小説・後藤新平―行革と都市政策の先駆者』（学陽書房）は、台湾民政長官、初代満鉄総裁、内務大臣、外務大臣、東京市長などを歴任し、運輸・衛生・都市計画など日本の近代化に必要なありとあらゆる分野で革新的なプロジェクトを担った後藤新平の伝記小説です。政策過程におけるキーパーソンの存在はいまも変わらず重要です。人物に焦点を据えた勉強も役立つでしょう。後藤新平については他に、北岡伸一『後藤新平―外交とビジョン』（中公新書）があります。本著は小さな本ですが読みごたえがあります。

国際・世界

国際関係、国際政治に関連する書物を三点紹介します。まず、赤根谷達雄・落合浩太郎『日本の安全保障』（有斐閣）です。日本の安全保障政策の歴史的な背景から、基本概念、比較の着眼点などが解説された入門的教科書です。中西寛『国際政治とはなにか―地球社会における人間と秩序』（中公新書）は、国際政治の歴史的起源であるヨーロッパの近代から現在までの国際政治の軌跡を辿る包括的な入門書。統治の基本的視点 を安全保障・政治経済・価値観の三つに求め、これらの視点から政治の可能性を論じています。

「戦争は政治の継続」というクラウゼヴィッツの有名な言葉があります。戦争をどう考えればよいのか。平和や秩序を撹乱する者を封じ込めるための戦争は正しいのか。「正義の戦争」はありうるのか。こういう根本的な問題にとりくんだのが藤原帰一『「正しい戦争」 は本当にあるのか』（ロッキング・オン）です。日本の核武装、デモクラシーの強制、冷戦、日本的な平和主義、アジアの秩序問題などが論じられています。

外交関係では、薬師寺克行『外務省―外交力強化への道』（岩波新書）をあげておきます。2002年の日朝首脳会談に焦点をすえた分析からはじまり、外務省や外務官僚の特性などがわかりやすく解説されています。

経済・経営

まず、経済学や経済思想の大きな流れを学べるものとして間宮陽介『市場社会の思想史―「自由」をどう解釈するか』（中公新書）をあげておきましょう。自由市場の思想と学説が誕生し、批判を浴び、再評価されるにいたる大きな流れを、今日的な視点からまとめた好著です。

経済学の入門書であるだけでなく、日本経済入門として読める本を紹介しましょう。三橋規宏・池田吉紀・内田茂男『ゼミナール日本経済入門〈第 24 版〉』（日本経済新聞社）は、ロングセラーでベストセラーの定評ある入門書です。物価や景気、財政、経営などの基本テーマの解説とともに、今日の構造改革に関わるトピック（環境問題、中国の経済発展、小泉改革）などの解説もあります。日本経済の現在が分かる好著で、一冊もっておくととても便利です。

金森久男ほか（編）『日本経済読本第18版』（東洋経済新報社）も、定評あるロングセラーの入門書です。日本経済の歴史、制度、主要な経済学理論をバランスよく解説し、日本経済が抱える問題を平易に解説してあります。

ちょっと興味深いものとしては、アメリカの高校教科書として書かれたゲーリー・Ｅ・クレイトン『アメリカの高校生が学ぶ経済学―原理から実践へ』（ＷＡＶＥ出版）は、数式を使わずに実践的な経済学を学べる有益な入門書です。日本の高校では「現代社会」「政治経済」といった科目で経済について学びますが、アメリカの高校ではどの程度のことを学んでいるのか。こんなことを知っておくのも悪くないでしょう。もちろん、この本は教科書としてもよくできています。

市場経済の中心に位置するのは企業です。その企業については、奥村宏『会社とはなにか』（岩波ジュニア新書）があります。会社の発生や種類、組織についての基本的な解説と社会における会社の役割や問題が概説してあります。ひところ、日本人の生き方のことを指して「会社人間」などという言い方が流行しました。日本社会にとって企業（＝カイシャ）は特別な意味と役割をもっていることもしばしば指摘されました。日本の企業について学ぶ入口になる一冊。

30年も前に書かれた本ですが、宇沢弘文『自動車の社会的費用』（岩波新書）もあげておきましょう。自動車は便利

な道具ですが、その排気ガスは環境を破壊し、自動車による交通事故は人命を奪い、身体を傷つけます。これらを経済学では外部不経済と呼びますが、環境へのダメージや人命などを金銭換算した上で費用（コスト）とみなす発想ではダメだというのが著者の主張です。モータリゼーションに伴う問題は、今の私たちの社会にも共通しており、自動車社会への警鐘はいまなお新鮮です。根井雅弘『物語―現代経済学』（中公新書）も、大学で経済学を学ぶ前に、また、経済学を学びつつあるときに読んで欲しい一冊です。経済学の思考は本来、多様であったり、またそうあるべきだという著者のメッセージは、とくに総合的な実践知をまなぶ政策科学部の学生には参考になるでしょう。巻末の文献案内もとても便利です。

　最後に今日の政策課題に関連したものをいくつか紹介します。佐和隆光『日本の「構造改革」』（岩波新書）は「構造改革」批判的に検証し、イギリスの「第三の道」に学びながら今後の日本経済を展望しています。神野直彦『地域再生の経済学』（中公新書）、五十嵐敬喜・天野礼子『市民事業』（中公新書）は財政問題を切り口に、公共事業のあり方を批判的に検討し、地域社会や「市民事業」を提唱する刺激的な良書です。

環境・都市

環境や都市について学ぶさいの入口になるのは、具体的にどのような問題が起こっており、これについてどのような対策がとられているのかを知ることです。

まず、ジャーナリストの経験をもつ石弘之の『地球環境報告』と『地球環境報告（２）』（いずれも岩波新書）をあげておきましょう。前者は1988年に出たもので、世界80ヶ国以上を自ら調査したさいのルポルタージュ。地球規模で加速度的に進行する環境汚染の実態を砂漠化、森林消滅、酸性雨、フロンガスから食品の化学汚染までをリアルに報告しています。後者はその続編で、それから10年後に書かれた世界120ヵ国の報告書です。10年の時を経て、ますます深刻化する環境破壊問題に警鐘をならしています。

できれば、日引聡・有村俊秀『環境経済学―環境問題解決へのアプローチ』（中公新書）にも挑戦してみましょう。環境破壊は放置できない。ならば、どのような解決法があるのか。この問題の有力な解決方法の一つが経済学の考え方の応用です。持続可能なライフスタイルを構築するための施策―ごみ収集の有料化、排出量取引、環境税などを経済学の立場から検証しているこの本は経済学の入門書としても読めます。

私たちが環境問題についてもっている関心のルーツをたどっていくと、いわゆる公害問題があります。この問題への関心を喚起した古典的な書物として庄司光・宮本憲一『恐るべき公害』、庄司光・宮本憲一『日本の公害』（いずれも岩波新書）があります。また、地域開発のあり方や住民自治の視点から、これらの問題を扱った宮本憲一『地域開発はこれでよいか』（岩波新書）も必読文献です。

情報・科学

まず、情報関係の文献です。政策科学部は1994年に開設したときから、情報ネットワーク環境を教育環境として活用してきました。電子メールやネットニュースを使ったコミュニケーション―教員と学生、学生と学生、教員と教員のコミュニケーションがとても大切な役割を果たしてきました。その情報ネットワークを使った教育環境はいまなお進化し続けています。そんなことが可能になったのも、コンピュータ相互の通信を可能にするネットワーク技術のおかげです。そうしたネットワークの世界版がインターネットですが、 政策科学部での学びの入口として最適なのが村井純『インターネット』（岩波新書）です。著者の村井純は日本のインターネットの父と呼ばれており、初版から10年がたっていますが、基本的なインターネットのしくみや発達の経緯を理解するには、現在でもなお十分な内容をもっています。

政策科学は社会問題を科学的に分析する学問です。問題を科学的に分析するさいに、しばしば活用されるのが、統計学の手法です。さて、この統計は数学嫌いの人には鬼門になっているようですが、統計やリサーチ入門として読むことができる少し刺激的なタイトル をもつ本を二冊紹介しましょう。まず、ベスト『統計はこうしてウソをつく』（白楊社）です。数学や統計は、複雑な情報をシンプルな形で捉えるときに使われる道具です。この本は数式を使わずに、統計の基本的な考え方を学べる入門書でもあります。

もう一冊は、少しむずかしいかもしれませんが、谷岡一郎『「社会調査」のウソ―リサーチ・リテラシーのすすめ』（文春新書）です。社会調査や社会統計はしばしば人をあざむきます。数字やグラフで示されると何か客観的で揺るぎない事実のように錯覚してしまうのが人間です。しかし、調査の方法や対象などを子細に検討してみると、とんでもないごまかしがある場合も。この本は、そうしたごまかしにだまされない知性をみがくことを推奨していますが、その議論を読みながら、統計やリサーチの基本的な考え方を学ぶことができます。

最後に、科学技術社会論と呼ばれる分野の本を２冊あげておきます。科学技術は私たちの生活に大きな利便性をもたらしてくれます。しかし、科学技術の導入によって、思わぬ負の副産物を背負わされることもあります。科学や技術は私た

ちの倫理観と衝突することもあります。環境保護、都市計画、地域開発など科学技術の成果を応用する政策分野が大きく拡がっている中で、科学技術を社会的に適切な仕方で利用するという視点がますます重要性を帯びてきています。まず、私たちの身の回りにあるさまざまな技術とそれに伴う問題を豊富な事例をつかって紹介、解説する中野不二男『科学技術はなぜ失敗するのか』（中公新書ラクレ）が読物としては面白いでしょう。生命倫理や人権の問題領域から科学と社会の関係を歴史的に解き明かした米本昌平ほか『優生学と人間社会―生命科学の世紀はどこへ向かうのか』（講談社現代新書）もおすすめです。

思想・歴史

思想と歴史に関しては、シリーズものでよい入門書がたくさん出ています。思想に関しては、清水書院の「人と思想シリーズ」では古今の思想家を平易に解説する本がたくさん出ていますし、歴史では中公文庫の『世界の歴史』や『日本の歴史』をはじめ、山川出版から出ている「各国史」のシリーズがあります。

入学前の皆さんが気楽に読めて、大学入学後の学習にも役立つ本をいくつか紹介しておきましょう。まず、西研『ヘーゲル―大人のなりかた』（ＮＨＫブックス）です。ヘーゲルの哲学は難解です。しかし、ヘーゲルが問題にしたことは、けっこう政策科学部の学生の関心と通ずるものがあります。ヘーゲルは共同体と自由、個人と社会の関係を熱心に考察した哲学者です。まちづくり、商店街の活性化など政策科学部の学生の関心は、コミュニティの再生といった問題と表裏の関係にあります（コミュニティは共同体のことです）。この本では、個人が共同体（コミュニティ）と和解し、個人の自由と共同体での生活が両立する状態を、人間の成長プロセスとの関係で論じています。子供がやがて自我にめざめ、反抗期をへて、だんだんに大人になっていく―そのプロセスで自分のことだけでなく周囲のことにも配慮できるようになる―そんなプロセスです。おそらく皆さんにも分かりやすい事例ではないかと思います。そんな事例をつかって難解なヘーゲルの思想を知ってしまおうという意欲的な入門書です。

思想は学びだすときりがありません。ときには、便利な解説本が役に立ちます。ただし、あくまでも読書案内としてですが。奥井智之『60冊の書物による現代社会論―五つの思想の系譜』（中公新書）は、そういう便利な本の一つです。現代社会はさまざまな形容詞をつけて説明されます。大衆社会、産業社会、管理社会、消費社会…。こうした現代社会のさまざまな側面を明らかにしてきた思想や理論をコンパクトに解説したのがこの本です。

人は移動し、移動した先で異文化と出会い、相互に影響を与えあう。ときには、それが支配と被支配の関係に発展することもある。山中達人『ヨーロッパからみた太平洋』（山川出版社）は、太平洋の島々を舞台に、「探検」「植民地化」「キリスト教化」「観光化」といったキーワードをも用いながら、歴史の中で地域のイメージがどう形づくられてきたの

かを解き明かします。マスコミ、ジャーナリストを志望する学生が政策科学部にはけっこうたくさんいます。では、ジャーナリストっていったいどういう仕事をする人のことでしょうか。新聞社に入社するとジャーナリストなのか。おそらく違うでしょう。鎌田慧『反骨のジャーナリスト』（岩波新書）は、陸羯南から斎藤茂男にいたるまで、近現代日本を代表するジャーナリストの仕事を振り返りながら、ジャーナリストとは何かを解き明かしてくれます。

言語・文化

ここでは英語学習に関係のあるものと、文化論として「言葉」を扱ったものを紹介しましょう。文化としての「言葉」について考察することの意味ははっきりしています。政策科学の最終成果は問題解決の指針を提起することです。この指針は政策提案や政策分析と呼ばれ、言葉で書かれ、話されるものです。指針は人びとに納得され、受け入れられ、支持されることで人びとの行動を導きます。指針は行動を生み出さなければ意味がありません。そして、指針と行動をつなぐものもまた「言葉」なのです。

まず、実用度の高い英語学習の書物をあげます。ベストセラーになったM・ピーターの『日本人の英語』と『続・日本人の英語』です。日本の大学で教鞭をとる著者が、長年、日本人の書く英語をみてきて、日本人に特徴的な間違いを明快に指摘し、なぜそのような間違いが起こるのかを、日本語と英語がそれぞれ背後にもっている文化的なちがいにまで遡って説明してくれています。英語学習というと、何か参考書や教科書のようなものを思い浮かべるかもしれませんが、この本は実用度が高いのに読物としても楽しめる好著です。

多少ちがった角度から英語学習について学んでみるのもいいでしょう。斎藤兆史の『英語達人列伝―あっぱれ、日本人の英語』と『英語達人塾―極めるための独習法指南』（ともに中公新書）です。とくに前者は面白い読物です。便利な教材も英会話学校などもなかった時代の日本に英語の達人がいた。彼らはどんなふうに英語を勉強したのか。新渡戸稲造、岡倉天心、野口英世、岩崎民平といった歴史上の人物の英語学習術が詳しく述べられています。

山田雄一郎『日本の英語教育』（岩波新書）は、タイトルの通り、英語学習ではなく日本の英語教育について考える本です。歴史的に日本はずっと英語教育の目標設定や方法について悩んできました。その悩みと論争の歴史を振りかえりながら、何気なく常識のように語られる「英会話くらいはできなきゃ」ということの虚妄を突いてくれて爽快です。言葉をつかったコミュニケーションの奥深さとむずかしさについて考えさせられる本です。

最後に文化としての言葉についてです。鈴木孝夫『ことばと文化』（岩波新書）は、「ことば」の背後にある意味の拡

がりと文化の関係に着目します。「ことば」の意味はけっして辞書に列挙された単語群ではくみつくすことができない。そんな「ことば」の不思議と魅力を語ってくれます。

　柳父章『翻訳語成立事情』（岩波新書）は、社会科学を学ぶ者にとって、とても重要な指摘をしています。まず、社会科学は外来のものです。多くは欧米社会で生まれた知識の体系です。それを摂取するさいに、多くの翻訳語がつくられました。新しくつくられた言葉もあれば、以前から使われていた言葉が転用された場合もあります。翻訳語は使い慣れていて、普段は気がつきませんが、実は意味がうまくつかめないものがけっこうあります。たとえば「社会」。「世間」というとなんとなく実感がわきます。「渡る世間は鬼ばかり」というドラマがありますが、これはよくわかる。しかし「社会」はそうでもない。「渡る社会は鬼ばかり」というと、どうもリアリティがない。空疎な感じがする。「自然」や「恋愛」などもそうした翻訳語です。この本は、こういった翻訳語がどのように成立し、どのように使われてきたのかを、比較文化論的に解説した本です。とても面白いです。

　私たちは日本語をつかって物事を考え、話し、書きます。とくに大学に入学すると答案やらレポートやら論文やらを書く機会が多くなるでしょう。日本語とのつきあいは一生涯続くことでしょう。山口仲美『日本語の歴史』（岩波新書）は、奈良時代から近代までの日 本語の発展と変化を平易に解説してくれます。よい文章を書いたり、説得力のあるスピーチをしたりするために、そもそも日本語とはどういう言語なのかを知っておくのも悪くないはずです。

文芸作品

数多くある本の中で数冊を選ぶのは難儀なことです。まして、それが小説ともなれば、好みに左右されるわけですから、選書の理由を述べるのはなかなかむずかしい。小説・フィクションについては、政策科学部の教員がこれはおすすめと推奨してくれたものをただ列挙することにします。

レマルク『西部戦線異状なし』（新潮文庫）は戦争批判・反戦小説の定番といえましょう。オーウェル『1984年』（ハヤカワ文庫）は全体主義と管理社会を告発した近未来小説。Ａ・ハックスリー『すばらしい新世界』（講談社文庫）は、遺伝子操作による階級社会を描いたＳＦです。『茅むしり仔撃ち』は大江健三郎のデビュー作で、社会的に排除された少年たちの閉塞と解放への希求を描いたもの。社会常識や社会通念の重苦しさとそれへの挑戦をモチーフにしたものとして、イプセン『人形の家』（新潮文庫）、ホーソーン『緋文字』（岩波文庫）、フィリップ『さようならコロンバス』（集英社文庫）、トルストイ『クロイツェル・ソナタ』（岩波文庫）、夏目漱石『それから』（岩波文庫）がおすすめです。

社会問題（貧しさや差別など）の告発にモチーフのある文芸作品をいくつかあげておきましょう。ディケンス『オリヴァ・ツィスト』（岩波文庫）、マーク・トゥウェイン『ハックルベリーフィンの冒険』（岩波文庫）、ドストエフスキー『罪と罰』（岩波文庫）はどれも有名なものばかりですが、直に作品にふれてみるのもいいでしょう。

随筆・ノンフィクションでは、まず伝記ものを紹介します。伝記は、将来の針路や生き方を模索している若い人に刺激を与えることも多いのではないかと思います。Ｊ・Ｓ・ミル『ミル自伝』（岩波文庫）は、自由主義の古典的な思想家による自伝。ミルが受けた教育の特異性、若きミルの思想的苦悩、この個人的な苦悩がのちの社会科学にとっては大きな問題にまで波及することを考えると、一読の価値があります。フランクリン『フランクリン自伝』（岩波文庫）は、成功の秘訣がぎっしりつまった人生指南の書。福沢諭吉『福翁自伝』（岩波文庫）は幕末の大阪人福沢の口述によるもの。そのあっぱれな合理主義と独立心には感嘆させられます。随筆では夏目漱石の『私の個人主義』（講談社学術文庫）はどうでしょう。この講演集の中におさめられている「道楽と職業」は一種の学問論としても読めます。

本の読み方

　最後に、本の読み方について一つアドバイスをしておきましょう。多くの本の末尾には、その本を書くために参考にした別の本や論文の一覧が出ています。本を読むという場合、普通は本文を一生懸命読むわけで、それはそれで当り前のことですが、実はこういう末尾にある情報も大切です。たとえば、環境問題に関心のある人が、環境経済学の本を読むとします。その本の末尾には、おそらく環境問題や環境経済に関係する論文や書籍がたくさん列挙されているでしょう。事実を伝える新聞記事もあれば、一般向けの入門書、専門書、専門的な学術雑誌の論文、有用な情報を伝えてくれるＷｅｂサイトのＵＲＬなども出ていることだと思います。一冊本を読めば、これだけたくさんの情報が得られるわけです。大学生になって、何かを専門的に勉強する場合、あるいは自分の教養の範囲を広げる場合、もっと深く知識を掘り下げたい場合、こうした情報がどれだけ役に立つことでしょう。ですから、これからは本の本文だけでなく、末尾の文献一覧や注釈にも注目してみてください。どんどん知識の範囲が拡がって行くはずです。

推薦図書一覧（1）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
環境・都市	地球環境報告	石　弘之	岩波新書	¥820	1988	80 カ国以上を自らの足で調査した石弘之氏が、 当時の最新のデータを折りこみ、傷ついた地球の現状を訴えるルポルタージュである。
	地球環境報告　2	石　弘之	岩波新書	¥760	1998	環境問題の現場を追って世界 120 カ国を調査してきた石弘之氏が、90 年代に入って深刻化の度を増した地球環境の危機的現状を報告している。
	入門環境経済学：環境問題解決へのアプローチ	日引 聡・有村俊秀	中公新書	¥780	2002	経済学の基本から環境問題の経済学的アプローチをやさしく解説。
経済・経営	格差社会 何が問題なのか	橘木俊詔	岩波新書	¥720	2006	10 万部をこえるベストセラーになっている話題の本。著者は労働経済学を専攻しており、 経済格差問題の第一人者といってよい。最近では大阪大学の大竹文雄教授との経済格差論争でも話題となっている。格差の検証や新しい貧困層を分析するとともに、格差社会是正のための処方箋を提示している。
	アメリカの高校生が学ぶ経済学：原理から実践へ	ゲーリー E．クレイトン	ＷＡＶＥ出版	¥2,400	2005	経済学の基礎知識について非常に平易に書かれている。
	ゼミナール日本経済入門〈第 24 版〉	三橋規宏他	日本経済新聞出版社	¥3,000	2010	経済学の知識をそれほど必要とせずに日本経済の動向を時系列的に理解できる。
	日本経済読本 第18版	金森久雄他	東洋経済新報社	¥2,300	2010	日本経済の主要問題を現実・理論・制度・歴史の面からバランスよく解説。

推薦図書一覧（2）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
経済・経営	産業空洞化の克服　産業転換期の日本とアジア	小林英夫	中公新書	¥680	2003	日本経済史、アジア経済論を専攻する著者によるアジアと日本の産業スケッチ。中国の台頭のインパクトや日本の製造業の対応など、事例研究を交えて描写している。産業政策に興味のある人は一読を薦める。
	日本の税金	三木義一	岩波新書	¥720	2003	本学教授で税法学の権威である著者による市民向けの税金問題入門書。国税を中心に各種の税の仕組みと問題点、改革のための課題についてわかりやすく書かれている。税の問題に関心のある人にお薦めしたい。
	市民事業 ポスト公共事業社会への挑戦	五十嵐敬喜・天野礼子	中公新書ラクレ	¥760	2003	「ポスト公共事業社会への挑戦」というサブ･タイトルからもわかるように、従来型の公共事業から福祉･環境・まちづくりなどの充実を目指す「市民事業」への転換を目指すという視点から、全国に見られる事例を数多く紹介しており、政策科学部での勉強の足がかりとしてはおすすめ。
	地域再生の経済学　豊かさを問い直す	神野直彦	中公新書	¥680	2002	人間生活を基軸に据えながら、社会をトータルに捉えるという視点に立って、「財政」という切り口から現代地域社会の閉塞状況を打破しようという、やさしいけれどもスケールの大きい内容の一冊。
	会社とはなにか	奥村宏	岩波ジュニア新書	¥820	2001	会社の仕組みと会社が社会に果たす役割を解説。

推薦図書一覧（3）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
経済・経営	自動車の社会的費用	宇沢弘文	岩波新書	¥700	1974	自動車は便利な道具だが、その排気ガスは環境を破壊し、交通事故は身体を傷つける。環境へのダメージや人命などを金銭換算した上で費用（コスト）とみなす発想では、掬い取れないものがある、という主張を展開。モータリゼーションの進んだ現代ではこの問題はよりいっそう重要になっている。
	地域切り捨て_生きていけない現実	金子 勝・高端正幸	岩波書店	¥1,700	2008	構造改革による政策は、地域の医療や福祉の崩壊を招くという問題を生み出した。本書は、医療崩壊など地域の生活基盤を脅かす現実を調査することにより、新たな地域再生の方策とそれに必要な国全体の制度のあり方を問い直している。
	ルポ 貧困大国アメリカ	堤未果	岩波新書	¥700	2008	アメリカ社会で進行する所得階層の二極化は、一部の富者と大多数の貧困者という社会構造を急激に推し進めた。本書は貧困へ追いやられた人々の実際の声を通して、アメリカ社会の現実を告発している。
	反貧困 「すべり台社会」からの脱出	湯浅誠	岩波新書	¥760	2008	貧困者に対する支援活動を行っている著者が、誰もが人間らしく生きることのできる社会のあり方を語る。貧困に関するデータも整理されていて、現代日本の貧困問題を学ぶ上で最適の一冊。
	限界集落と地域再生	大野晃	京都新聞企業事業	¥1,600	2008	日本で最初に「限界集落」の概念を提唱した著者が、日本各地の農山村の現状を紹介しながら、「限界集落」問題の本質を明らかにしています。

推薦図書一覧（4）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
経済・経営	始まっている未来 新しい経済学は可能か	宇沢弘文・ 内橋克人	岩波書店	¥1,400	2009	市場の暴走による世界同時不況の反省にたち、あたらしい社会・経済システムのあり方とそれを展望する経済学の必要性を説いた対談集
言語・文化	ことばと文化	鈴木孝夫	岩波新書	¥720	1973	誤解を招くことを恐れずに言えば、政策科学は世直しのための学問である。そのためには、その主張をことばで語る必要がある。ことばを学ぶとき、普通は辞書を使うが、ことばには辞書に記された語義では汲みつくせない広さと深さがある。文化と不可分の関係にあることばの不思議と魅力を平易に解説したのがこの本。
	英語達人塾：極めるための独習法指南	斉藤兆史	中公新書	¥700	2003	基本を踏まえてハイレベルの英語力を独習によって獲得する方法を実例から解説。
	英語達人列伝：あっぱれ、日本人の英語	斉藤兆史	中公新書	¥760	2000	便利な教材にも英会話学校にも恵まれない時代の日本に英語の達人がいた。新渡戸稲造、 岡倉天心、野口英世、岩崎民平といった歴史的人物のすごい英語の勉強法と英語力。楽しい本です。
	日本人の英語　続	マーク・ピーターセン	岩波新書	¥700	1990	『日本人の英語』の続編。こちらもおすすめ。
	日本の英語教育	山田雄一郎	岩波新書	¥760	2005	「国際化」が進行するなか、「英語ができない」というフレーズは、すべてを諦めるための切り札になりつつあるのかもしれない。この本、そんなヒステリー状態にあるいまの日本の英語教育の座標を、近代化以降の英語教育史を検討しながら定めようとする。

推薦図書一覧（5）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
言語・文化	日本人の英語	マーク・ピーターセン	岩波新書	¥700	1988	著者は明治大学の先生。ネイティブ・スピーカーである著者が、日本人が書く英語の文章で目に付くおかしなところを指摘してくれている。間違いの背後にあるのは、英語についての知識の不足だけでなく、英語のという言語が前提にしている心や文化があるという主張は妙に納得。
	日本文化論の系譜：『武士道』から『甘えの構造まで』	大久保喬樹	中公新書	¥740	2003	人は異質なものに出会ったとき、改めて自分っていったい何なのかに関心をもちはじめる。欧米の文化や思想の影響下で近代化をとげてきた日本人も、日本的なものへの関心が強い。ときにそうした関心が昂じて政治的ナショナリズムへと連鎖していくこともある。この本は、明治以降の日本の代表的知識人による「日本」論を比較文化論的な視角から概説したものである。
	翻訳語成立事情	柳父　章	岩波新書	¥720	1982	「世間」といえば実感があるが、翻訳語の「社会」というのは何となく空疎が感じがする。この本はそんな翻訳語たちの成立に焦点をあてたもの。異文化の言葉、概念を自文化に取り込むのは大変な作業だ。翻訳語には異文化間理解に伴う苦労がしみこんでいる。その意味で、この本は立派な比較文化論でもある。
古典・原典	ラ・ロシュフコー箴言集	ラ・ロシュフコー（著）、二宮フサ（訳）	岩波文庫	¥900	1989	ロシュフコーは 17 世紀フランスの貴族。友情、恋愛、結婚、学問、仕事に社交…それらを通じて見えてくる人間の真実を短い文章に凝集した作品集。その話題の豊富さから、これは一生読み続けられるはず。

推薦図書一覧（6）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
古典・原典	三酔人経綸問答	中江兆民（著）、桑原武夫（訳）、島田虎次（訳）	岩波文庫	¥720	1965	1887 年（明治 20）に漢文調の文体で発表された作品だが、岩波文庫では現代語訳と原文が掲載されている。三人が酒を飲みながら語り合うという設定で、当時の知識人や書生が日本と世界をどう認識していたかがよく読み取れる。
	職業としての学問	マックス・ウェーバー（著）、尾高邦雄（訳）	岩波文庫	¥420	1980	世の中を良くしたい、困っている人を助けたい、そのために政策提案をしてみたい。しかし、学問的な探求と政策世界で提案することを峻別する必要がある。それが本当の意味での政策マインドかもしれない。第一次世界大戦後の大社会科学者の講演記録。
	職業としての政治	マックス・ウェーバー（著）、脇圭平（訳）	岩波文庫	¥480	1980	これも大社会科学者による第一次世界大戦後の講演の記録。政治の世界の特性と本質についてのウェーバーの考え方がコンパクトに述べられている。結果責任、権力と暴力、支配の正統性、近代化などウェーバー社会科学の基本概念を初学者が学ぶのに最適。
	世論　上	ウォルター、リップマン（著）、掛川トミ子（訳）	岩波文庫	¥720	1987	Walter Lippmann, Public Opinion(1922)の全訳。第一次世界大戦後の大衆状況とマスメディアの諸問題を論じた古典的名著。メディアリテラシーの重要性が問われる今日の状況に照らしても、なお新鮮さを失っていない。

推薦図書一覧（7）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
	世論　下	ウォルター、リップマン（著）、掛川トミ子（訳）	岩波文庫	¥840	1987	Walter Lippmann, Public Opinion(1922)の全訳。第一次世界大戦後の大衆状況とマスメディアの諸問題を論じた古典的名著。メディアリテラシーの重要性が問われる今日の状況に照らしても、なお新鮮さを失っていない。
	代表的日本人	内村鑑三（著）、鈴木範久（訳）	岩波文庫	¥600	1995	1894 年に英文で Representative Men of Japan として出された本の翻訳。クリスチャンであった内村はこの本によりキリスト教徒でない日本人にも道徳的に立派な人がいたことを欧米人に伝えようとした。西郷隆盛、上杉鷹山、二宮尊徳、中江藤樹、日蓮の５人が取り上げられている。
古典・原典	武士道　改版	新渡戸 稲造（著）、矢内原 忠雄（訳）	岩波文庫	¥560	1938	武士道精神を日本固有の倫理として紹介した書物。国際人、新渡戸がアメリカ滞在中に英語で書き上げ、17ヶ国語に翻訳された名著。原著が発刊されたのが 1899 年。これ以後、ヨーロッパで samurai ブームが巻き起こった。
	十八世紀ヨーロッパ監獄事情	ジョン･ハワード（著）、川北 稔（訳）、森本 真美（訳）	岩波文庫	¥760	1994	John Howard,The State of the Prison, London: 1784 の抄訳川北稔ほか）。この頃のイングランドで展開された監獄改革運動の担い手、ハーワードの報告。監獄の機能が、民間によって担われていた時代の事情を知ることができる。公と民の役割分担が改めて話題になっている今日においても示唆的な文書。

推薦図書一覧（8）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
古典・原典	自殺論	エミール・デュルケーム（著）、宮島喬（訳）	中公文庫	¥933	1985	社会学の古典的な名著で、社会科学の考え方を学ぶのに最適な書物の一つ。自殺はもっとも個人的な性格の強い事情によって発生する出来事だと考えられている。しかし、デュルケームは、自殺という個人的な出来事を素材に、社会が個人に及ぼす影響がどのようなものかを明らかにした社会科学としての政策科学を学ぶ前に、社会科学的な発想を知るための良書。
国際・世界	軍縮問題入門　新版	黒澤　満	東信堂	¥2,500	2012	核兵器から通常兵器まで、軍縮について専門的に、かつ分りやすく解説。
	永遠平和のために　改版	イマーヌエル・ カント（著）、宇都宮芳明（訳）	岩波文庫	¥540	1985	理想主義をあなどってはいけないし、この本を理想主義とあなどってもいけない。確かにこの本は国際政治の「理想主義」の古典である。しかしその意義は現代にもあてはまる。
	日本の安全保障	赤根谷達雄・落合浩太郎編	有斐閣コンパクト	¥1,900	2004	日本の安全保障政策の歴史的な背景から、基本概念、比較の着眼点などが解説された入門書。
	「正しい戦争」は本当にあるのか：論理としての平和主義	藤原帰一	ロッキング・オン	¥1,600	2003	日本の核武装、デモクラシーの強制、冷戦、日本的な平和主義、アジアの秩序問題などが論じられている。

推薦図書一覧（9）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
国際・世界	国際政治とは何か-地球社会における人間と秩序	中西寛	中公新書	¥860	2003	国際政治の歴史的起源であるヨーロッパの近代から現在までの国際政治の軌跡をたどる包括的な入門書。統治の基本的視点を安全保障・政治経済・価値観の三つに求め、これらの視点から政治の可能性を論じている。
	同盟を考える国々の生き方	船橋洋一	岩波新書	¥640	1998	日本とアメリカの関係は特殊なのか普通なのか。同盟という観点から鋭く切り込む本である。
	危機の二十年 理想と現実	エドワード・ハレット・カー（著）、原　彬久（訳）	岩波文庫	¥1,100	2011	現実主義が理想主義を打ち破ったのか。その問いにイギリスの歴史学者が答える。世界史を知らない人こそ必読。
	現代の戦争と平和の理論	A・ラパポート（著）、関　寛治（訳）	岩波新書	（絶版）	1969	戦争がおこるメカニズムをラパポートが解明。
	人類危機の十三日間-キューバをめぐるドラマ	ジョン・サマヴィル（著）、中野好夫（訳）	岩波新書	（絶版）	1975	核戦争の危機を前にした二人の問答から導き出されるものが何か。

推薦図書一覧（10）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
思想・歴史	60 冊の書物による現代社会論：五つの思想の系譜	奥井智之	中公新書	¥660	1990	時間と労力には限界がある。そこで、先達の知的業績の見取図を示してくれる本を読んでみるのも悪くない。現代社会はどういう社会なのか。大衆社会、産業社会、管理社会、消費社会など。この本は、社会科学の勉強にとってとても大切なそれらの概念の起こり、展開、論争をコンパクトにまとめてくれている。
	ヘーゲル・大人のなりかた	西　研	NHKブックス	¥970	1995	共同体と自由の問題は、哲学そのものの歴史とともに古い問題ですが、ヘーゲルもまたこの問題を扱った哲学者の代表格。この本は彼の『精神の現象学』や『法の哲学』の概説書。 大人になることを社会化されると言いますが、誰もが体験する「大人」化を軸に、難解な哲学を分かりやすく楽しく解説してあります。
	ヨーロッパからみた太平洋：世界史リブレット	山中速人	山川出版社	¥729	2004	太平洋の島々を彩る楽園のイメージはどこからきたのか。十八世紀から二十世紀にかけて太平洋を舞台に繰り広げられた「探検」「植民地化」「キリスト教化」「観光化」。西洋なる欧米の側が非西洋なる太平洋諸島にたいして形成してきたイメージの変遷を明らかにする一冊。
	西園寺公望：最後の元老	岩井忠熊	岩波新書	¥780	2003	立命館大学にゆかりのある「最後の元老」、西園寺公望の国際的視野と自由主義思想を、その政治家としての生涯とともに概説。
	反骨のジャーナリスト	鎌田　慧	岩波新書	¥740	2002	日本の近代化とともに生きた日本を代表するジャーナリストたちの思想と生涯。

推薦図書一覧（11）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
小説・随筆	1984 年	ジョージ・オーウェル（著）、新庄 哲夫（訳）	ハヤカワ文庫	¥840	1972	1984年はとっくに過ぎてしまったし、私たちが暮らす日本社会にとっては、オーウェルが批判した全体主義はあまりリアリティをもっていないように思われる。けれども、近未来のロンドンを舞台とするこのフィクションは、社会が人間を監視し、管理することの問題を鋭く指摘する。文学と社会批判が融合した斬新な作品。
	さようならコロンバス	フィリップ・ロス（著）	講談社英語文庫	¥544	1992	貧しいユダヤ系アメリカ人の主人公がお金持ちの白人女子大生に恋をするが…。ユダヤ性 とアメリカ性との緊張関係に性の問題が絡む青春像がみずみずしく描かれる。英語文庫も読みやすいので、そちらもお薦め。
	すばらしい新世界	オルダス・ハックスリー（著）、松村達雄（訳）	講談社文庫	¥619	1974	原著は 1932 年刊。社会を構成する階級が遺伝子操作技術によって再生産される。階級にはそれぞれ相応しい態度と行動が定められていて、教育はそうした態度や行動を条件反射的に遂行できるようにするための規律になる。この「すばらしい新世界」は、技術と人間の関係について考えるきっかけになるかも。
	フランクリン自伝 改版	ベンジャミン・フランクリン(著)、松本慎一・西川正身（訳）	岩波文庫	¥860	1957	成功の秘訣がぎっしりつまった人生指南の書として読むことができる。18 世紀のアメリカを生きたフランクリンの秘訣、それは節制、沈黙、規律、決断、清潔などの美徳の実践だった。

推薦図書一覧（12）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
小説・随筆	ミル自伝	ジョン・ ステュアート・ミル（著）、朱牟田 夏雄（訳）	岩波文庫	¥700	1960	自由主義の古典的思想家ミルの自伝。大学は人格形成の場でもある。偉人の生き様を描いた伝記・自伝から学べることも多いのではないか。ミルが受けた教育の特異性、そして若いミルの思想的苦悩。こんなところが面白いかもしれない。
	芽むしり仔撃ち 改版	大江健三郎	新潮文庫	¥400	1997	社会派ノーベル賞作家大江健三郎のデビュー作で出版は 1965 年。今の社会状況では書けなかったかもしれない緊張状態を疾走感を持って描く傑作。
	私の個人主義	夏目 漱石	講談社学術文庫	¥660	1978	文豪夏目漱石の講演集。漱石の根本思想である近代個人主義を論じた「 私の個人主義 」ほか、文明批評「現代日本の開化」など計五編を収録。講演集なので読みやすい。私も高校生の時読みました。
	人形の家　改版：三幕	ヘンリク・イプセン（著）、矢崎 源九郎（訳）	新潮文庫	¥324	1989	近代劇を確立したといわれるノルウェーの劇作家イプセンによる。自由に生きるため夫と子供を捨てて家を出る主人公と女性の連帯が誇らしく描かれる点でも 1879 年の社会状況を考えると画期的。劇を読んだことのない初心者にも読みやすい。
	西部戦線異状なし　改版	エーリヒ・マリアレマルク（著）秦 豊吉（訳）	新潮文庫	¥750	1955	生涯に一度は読んで欲しい一冊。2004 年現在65刷。僕は中学時代に書名を誤解して読み、世界観が変わった。

推薦図書一覧（13）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
小説・随筆	緋文字　改版	ナサニエル・ホーソーン（著）、鈴木重吉（訳）	新潮文庫	¥460	1957	19 世紀半ばのアメリカ作家ホーソーンの名作。17 世紀半ばのニューイングランドを舞台に、不義の子をもうけた主人公ヘスターが社会から排除されながら、自分の居場所を確立する物語。今でいう「不倫」は当時は刑罰の対象であった。罪とは何か、問いかける現代的な作品とも言える。
	マクベス　シェイクスピア全集（29）	ウィリアム・シェイクスピア（著）、小田島雄志（訳）	白水Uブックス	¥800	1983	これは劇です。劇を本で読んだことのない人にもこのシリーズはお薦めです。とても読みやすいし、訳も優れています。言わずと知れたシェイクスピアの名作。中世を舞台にしているが、権力や組織など現代的な課題も読み取れる。
	福翁自伝　新訂	福沢諭吉（著）、富田正文（編）	岩波文庫	¥960	1978	幕末の大阪人、福沢諭吉の自伝。『学問のすすめ』や『文明論之概略』などの名著で知られるが、そのあっぱれな合理主義と独立心は、今の私たちが読んでも感心させられる。
情報・科学	インターネット	村井　純	岩波新書	¥720	1995	日本のインターネットの父と呼ばれている村井先生執筆のインターネット入門書です。初版から 10 年を経ていますが基本的なインターネットのしくみや経緯を理解するには現在でも十分な内容の書籍でしょう。
	科学技術はなぜ失敗するのか	中野不二男	中公新書ラクレ	¥800	2004	科学技術は私たちの生活に安心や安全をもたらしてくれる。逆に、そうした技術がまた安心や安全を危ういものにするという側面がある。近年、科学技術社会（STS）という概念を使って、このような問題が研究されている。この本は、科学技術と社会的合理性について考えるための入門書として読むことができる。

推薦図書一覧（14）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
情報・科学	科学事件	柴田鉄治	岩波新書	¥700	2000	科学技術の便利さと問題を簡潔に概説。
	広告の科学：その発想と戦略	チャールズ・ヤン	中公新書	¥680	1973	マーケティングと広告の関係を具体的事例で解き明かす。
	統計はこうしてウソをつく：だまされないための統計学入門	ジョエルベスト（著）、林　大（訳）	白揚社	¥2,600	2002	まあ、数学嫌いのあなたも読んでみて欲しい。数字や統計は、複雑な情報をシンプルに捉えるときに使われる便利な道具である。政策科学部にも「分析技法」に関する科目がある。 この本のタイトルは刺激的だが、数式などを使わずに統計の基本的な考え方を学べる入門書だ。
	優生学と人間社会：生命科学の世紀はどこへ向かうのか	米本 昌平ほか	講談社現代新書	¥740	2000	ダーウィンの影響を受けて19世紀の後半に現れた優生学だが、遺伝子技術の進化とともに、この優生学が提起した問題が再び争点になりつつある（出生前診断の倫理的是非など）。優生学、民族衛生学はナチスと結び付けられることが多いが、合理的で効率的な国民をいかに「飼育」するか、ということもテーマだった。
政策科学	問題解決のための「社会技術」：分野を超えた知の協働	堀井秀之	中公新書	¥680	2004	社会問題を技術的に解決するという考え方がある。問題解決そのものが技術だとみる立場もある。本書は、複雑な社会問題の解決には協働の「社会技術」が必要だと主張する。技術からの政策科学入門といえるかもしれない。

推薦図書一覧（15）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
政治・法	官僚たちの夏　改版	城山三郎	新潮文庫	¥590	1980	政治学や行政学に関心のある人向き。社会科学は学術書や教科書以外の書物からも多くを学ぶことができる。日本の高度成長期における旧通産省の官僚たちの思想と行動をドラマチックに描いた本書は、そのような書物の典型。国益のために熱く生きた男たちのドラマが語る官僚制論や権力論だといえる。
	現代政治がわかる古典案内：マキアベリから漱石まで	野上浩太郎	中公新書ラクレ	¥680	2002	一寸先は闇ーそれが政治の世界だ。この厄介な政治を理解し、政治の世界で生きるための知識や知恵を生み出した先人たちの言葉を通じて、現代政治を透かしてみるのも楽しい。
	行政ってなんだろう	新藤宗幸	岩波ジュニア新書	¥840	2008	行政の制度や行政をめぐる争点（公共事業、情報公開、地方分権など）をやさしく解説し、政治と行政の関係のあり方を概説。
	住民投票：観客民主主義を超えて	今井　一	岩波新書	¥760	2000	地域の重要問題について行なわれる住民投票の事例を素材に、市民自治の可能性と条件を論じる。
	新　地方自治法	兼子　仁	岩波新書	¥740	1999	地方自治・地方行政のみならず行政のありかたと、住民の権利・法について簡潔にまとめたもの。公法学入門としても使える。
	戦後政治史：新版	石川真澄	岩波新書	¥820	2004	選挙結果を追いながら戦後日本政治を素描する。
	プラトンの呪縛ー 20 世紀の哲学と政治	佐々木　毅	講談社	¥1,100	1998	この本は、プラトンの理想国家論『ポリティア』が20世紀前半期にどのように読まれ、利用され、批判されたのかを追跡することで、この時代の政治、政治の20世紀的問題を透視しようとするものです。

推薦図書一覧（16）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
政治・法	生活保障	宮本太郎	岩波新書	¥800	2009	転換期の福祉国家を戦略的に再構築するという視点にたち、その根幹をなす生活保障の新たな仕組みを提言する。
総合・一般	「社会調査」のウソ：リサーチ・リテラシ ーのすすめ	谷岡一郎	文春新書	¥690	2000	政策科学部に入学すると社会調査や社会統計のデータやその分析結果に触れることが多くなる。この本の著者自身、社会調査の専門家であるが、彼は何の信憑性ももたない社会調査が多いことを嘆き、警鐘を鳴らす。まやかしのような調査結果にだまされないための知性をみがくために一読してみよう。
	キケロ：ヨーロッパの知的伝統	高田康成	岩波新書	¥660	1999	ヨーロッパの知的伝統の一つである修辞法の大家キケロの概説書。話す、説得するといった政策実践に不可欠な知識と技法の源流について学んでみよう。
	ストリートチルドレン：メキシコシティの路上に生きる	工藤律子	岩波ジュニア新書	¥780	2003	12年にわたる取材を通しての過酷な路上生活者の現状を提示。
	ソフィーの世界：哲学者からの不思議な手紙	ヨースタイン・ゴルデル （著）、池田香代子（訳）	ＮＨＫ出版	¥2,427	1995	女子高生ソフィーを主人公とする哲学ファンタジーとでもいえようか。私たちがものを考えたり、知識を探求することをやめないかぎり、私たちはつねに哲学の問題とともにいるといえる。具体的な例をつかいながら楽しく読めるのが本書。文実は、知識についての知識こそ哲学の本来の意味でもある。
	フィールドワークは楽しい	岩波書店編集部	岩波ジュニア新書	¥780	2004	フィールドワークによる研究の楽しさ、難しさを、動物学、植物学、言語学、民俗学など多彩な研究者が語る入門書。

推薦図書一覧（17）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
総合・一般	教養主義の没落：変わりゆくエリート学生文化	竹内　洋	中公新書	¥780	2003	大学生がエリート予備軍だなんて時代はとっくに終わっている。けれども、そんな昔の時代と今とでは、何がどう変わったのか。学生生活をはじめる前に、そんなことをふと考えてみてもよいだろう。
	君たちはどう生きるか	吉野源三郎	岩波文庫	¥860	1982	初版は1937年。主人公コペル君の体験を通して、社会認識のポイントを描き出した古典的な書物。話題が古いけれども、社会研究のポイントをうまく解説している。社会科学を学ぼうとするものの必読文献。私もこれで目覚めました。
	現代社会100面相：第3版	鎌田　慧	岩波ジュニア新書	¥780	2000	現代日本社会の様相を100項目に要約して分析。新聞やニュースでもよく話題になる（話題になった）出来事を 2 ページずつコンパクトに解説。勉強の入口になる便利な本。
	高校生のための評論文キーワード 100	中山　元	ちくま新書	¥780	2005	著者は哲学者。一つの用語について見開き2ページの解説があり。大学へ入学すると、授業でも書物でもややこしい言葉のシャワーを浴びることになる。そんなときに辞書的にこの本を利用してもよいし、先生が本当にその言葉を理解して使っているのかどうかを検証するために使っても面白そうだ。
	社会科学入門：知的武装のすすめ	猪口　孝	中公新書	¥740	1985	社会科学を理論からではなく、社会科学的な発想から学びはじめるための入門書。複雑な現実を捉えるための思考法をやさしく解説。

推薦図書一覧（18）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
総合・一般	若いぼくらにできること ー体験的青春論ー	今井雅之	岩波ジュニア新書	¥740	1997	俳優・今井雅之の破天荒な青春記。誰もが今井のように熱血に生きることは難しいが、目標や願望や夢に向かって邁進し、困難や障害を克服していくときの気概には、感心してしまう。みんなが少しだけ熱血の部分をもっていれば、世の中も少しは変わるかもしれない。
	住宅貧乏物語	早川和男	岩波新書	¥700	1979	日本の住宅事情から日本社会の問題点を透視する。
	人権読本	鎌田　慧	岩波ジュニア新書	¥840	2001	ハンセン病、過労死、いじめ、虐待、沖縄の基地問題、外国人差別などの現場で何が起こったのかを手がかりに、現代社会における人権にまつわる問題について考える。
	世界はいまどう動いているか	毎日新聞外信部	岩波ジュニア新書	¥780	2003	世界各地で起きている紛争・対立をに焦点を当て、歴史、現状、将来の見通しを解説。
	大学でなにを学ぶか	隅谷三喜男	岩波ジュニア新書	¥780	1981	著者は日本を代表する経済学者。大学教育の目的は、専門的な学問を学ぶことであると同時に、人格形成だと言われている。専門的な知識を生きる力とどう結び付けられるのか。学問を学ぶことの意味を論じたロングセラー。
	大学活用法	岩波書店編集部	岩波ジュニア新書	¥840	2000	何のために大学へ行くのか。この本は、第一線で活躍している人々（研究者、ジャーナリスト、漫画家、カメラマンなど）による大学回顧録。
	大学生になるきみへー知的空間入門ー	中山　茂	岩波ジュニア新書	¥820	2003	大学入学までの受験勉強と大学での勉強はどう違うのか。科学史の大家である著者が、科学史の話題を豊富に引きながら学問論、教養論を展開してくれています。

推薦図書一覧（19）

分野	書名	編著者	出版社	金額（税抜）	出版年	一言コメント
総合・一般	大学生の就職活動：学生と企業の出会い	安田　雪	中公新書	¥660	1999	この本は就職のマニュアル本ではない。高回生になって氾濫する情報洪水に巻き込まれる前に、就職するということ、企業という組織、そして人材の考え方について教養的に学んでおくのも悪くない。どのような大学生活を送るべきかの指針にもなる。
	脳死	立花　隆	中公文庫	¥932	1988	臓器移植や脳死は、技術と人間の関係を鋭く問う現代のホットな争点である。このような争点を扱う学問を応用倫理学と言うが、立花のこの本は、この分野がまだ日本では未開拓だった時代に、本質的な論点を先取りした書物。
	不平等社会日本：さよなら総中流	佐藤俊樹	中公新書	¥660	2000	タイトルが示す通り。二極化と階級分化への回帰をはじめた日本社会についての問題提起的な書物。

政策科学って何？–第10版–

2015年2月14日　発行

発行　立命館大学政策科学部
京都市北区等持院北町56-1　〒603-8577　電話　075-465-7877

制作　株式会社クレオテック
京都市北区平野上八丁柳町28　〒603-8353　電話　075-463-9197

［問い合わせ先］ 立命館大学政策科学部
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
電話 075-465-7877
ホームページ http://www.ritsumei.ac.jp/ps/